

2903

平成 29 年度

廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量

実態調査報告書

(廃棄物等循環利用量実態調査編)

平成 30 年 3 月

環境省環境再生・資源循環局

目 次

第 1 章 調査の概要	1
1. 1 調査の目的	1
1. 2 調査の内容	1
1. 3 本調査で用いた用語について	1
第 2 章 調査結果の概略	5
2. 1 廃棄物等の発生量の現状	5
2. 2 循環利用量の推計	8
第 3 章 産業廃棄物の循環利用量	24
3. 1 産業廃棄物の循環利用量の推計方法	24
3.1.1 産業廃棄物排出・処理状況調査の概要	24
3.1.2 産業廃棄物の処理・再資源化の流れ	24
3.1.3 産業廃棄物の循環利用量の推計方法	25
3. 2 産業廃棄物の循環利用量の推計結果	32
3. 3 産業廃棄物の温室効果ガス排出に係る焼却量、埋立量	35
第 4 章 一般廃棄物の循環利用量	36
4. 1 一般廃棄物（ごみ）の循環利用量の推計方法	36
4.1.1 一般廃棄物処理事業実態調査の概要	36
4.1.2 一般廃棄物（ごみ）の処理・再資源化の流れ	37
4.1.3 一般廃棄物（ごみ）の組成	40
4.1.4 一般廃棄物（ごみ）の循環利用量の推計方法	43
4. 2 一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の循環利用量の推計方法	53
4.2.1 一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の循環利用量の推計方法	53
4.2.2 一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の処理・再資源化の流れ	54
4. 3 一般廃棄物の循環利用量の推計結果	55
4. 4 一般廃棄物（ごみ）の温室効果ガス排出に係る焼却量、埋立量	57
第 5 章 個別製品統計データの循環利用量	60
5. 1 個別製品統計データの循環利用量の推計方法	60
5. 2 個別製品統計データの循環利用量	61
5. 3 主なりサイクル産業における受入量	64
第 6 章 循環利用量の推移等	66
6. 1 循環利用量と素材産業	66
6. 2 廃棄物別の循環利用量の推移	66

第1章 調査の概要

1. 1 調査の目的

大都市圏では、人口や経済活動の集中により大量の廃棄物が排出されているが、その一方で、土地が高度に利用されていること等により最終処分場等の処理施設が不足している。

この結果、大都市圏の廃棄物は都府県を越えて広域的に移動して周辺地域とのあつれきを誘因し、廃棄物の受入制限が進む結果となっており、その対策が課題となっている。

廃棄物の広域移動を抑制するためには、各廃棄物の種類ごとに社会的に最も負荷の少ない処理等の方法を選択することが望ましいことから、そのための基礎的な情報である種類別の排出量、再生利用量、最終処分量等の推計を行い、その状況を明らかにする。

1. 2 調査の内容

既存の統計資料を収集し、それを基に、一般廃棄物及び産業廃棄物のそれぞれについて、廃棄物の種類別に再資源化（処理受入量・減量・残さ・再生利用の用途）、焼却処理（処理受入量・減量・残さ・再生利用の用途）、その他の中間処理（処理受入量・減量・残さ・再生利用の用途）、最終処分に向かう量の推計を行った。

なお、一般廃棄物については、容器包装、厨芥類、紙類等のごみ組成別に、また、産業廃棄物についてはその区分ごとに（循環利用量を把握する上で必要がある場合は細区分ごとに）処理等の割合を明らかにするものとした。

実績については、平成27年度データを対象として分析を行い、平成25年5月に策定された第3次循環型社会形成推進基本計画（以下「循環基本計画」という。）に示した物質フローに関する指標についての進捗状況のとりまとめを行った。

1. 3 本調査で用いた用語について

1) 廃棄物、「等」、廃棄物等

(1) 廃棄物

一般廃棄物及び産業廃棄物の排出及び処理量については、一般廃棄物が「一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）」、産業廃棄物が「産業廃棄物排出・処理状況調査（環境省）」にて、毎年度の状況把握が行われている。

この調査で把握されているものを、「廃棄物」とした。

なお、平成27年度の一般廃棄物処理事業実態調査では、災害廃棄物処理に係るごみ処理状況等についても、各都道府県・市町村・一部事務組合ごとに集計を行っている。同調査では、災害廃棄物等処理事業費国庫補助金交付要綱の適用を受けて処理を行ったものを、「災害廃棄物」としている。

(2) 「等」

(1)の廃棄物統計データ以外であって、以下の潜在的な廃棄物（副産物）を、「等」として把握した。

①事業活動に伴う産業系の副産物であって、有償売却などの行為により廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「廃棄物処理法」という。）の廃棄物の定義から除外される金属スクラップ、紙くずなど。

②事業活動に伴う産業系の副産物のうち、事業系一般廃棄物（廃棄物処理法の業種指定廃棄物の定義から除外されるもの）であって、市町村等の計画処理量に含まれていない、稻わら、麦わら、もみがら、古紙など。

(3) 廃棄物等

廃棄物と「等」を合算したもの。

2) 循環利用量と自然還元量

循環利用量と自然還元量は、一般廃棄物及び産業廃棄物の統計で用いられている「再生利用量」を、以下の2つに区分したものである。

①自然還元量

- 農業から排出される稻わら、麦わら、もみがらのうち、直接農地へすき込み利用を行った量、又は畜舎敷料等に利用後に農地に還元された量。
- 家畜ふん尿のうち、何ら処理されることなく、農地に還元されている量。なお、「産業廃棄物排出・処理状況調査」における産業廃棄物の「動物のふん尿」のうち「直接再生利用量」は本表においては「直接自然還元量」として扱っている。

②循環利用量

- 再生利用量のうち、自然還元以外のもの。

3) 廃棄物の区分

本調査では、必要に応じて通常の廃棄物の区分の他に、バイオマス系、非金属鉱物系、金属系、化石系の4種類を用いて表現した。

この4種類と通常用いられている廃棄物の区分との関係は、図1-3-1のとおりである。

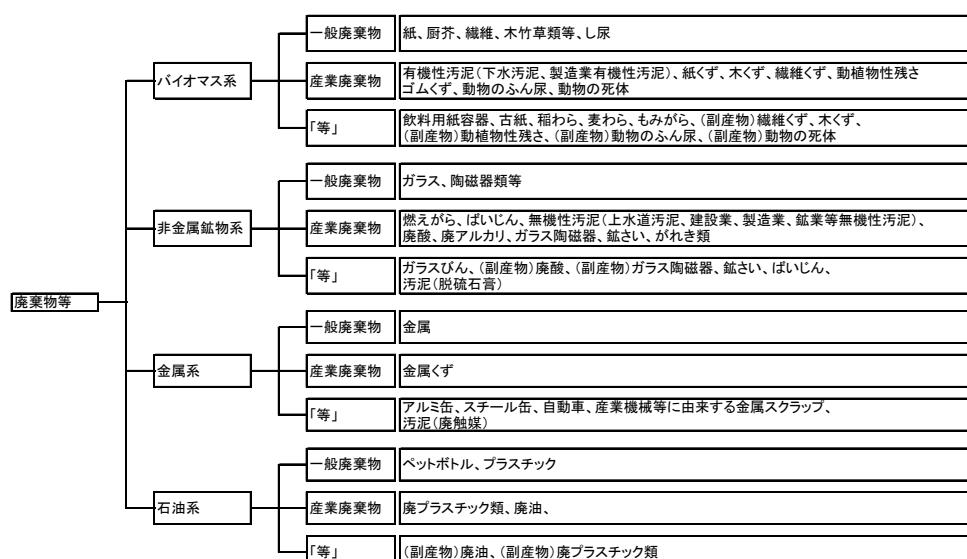


図1-3-1 廃棄物等の区分

4) 廃棄物等の処理項目

各種の統計資料から得られた情報を基に、「わが国における物質フロー」に用いられている用語を踏まえ、廃棄物等の種類別処理項目について、表 1・3・1 のとおり整理した。

表 1・3・1 本調査で整理した廃棄物等の種類別処理項目

一般廃棄物	産業廃棄物	「等」
1. 発生	1. 発生	1. 発生
発生	発生	発生
2. 区分パターン1	2. 区分パターン1	2. 区分パターン1
発生	発生	発生
直接循環利用 直接リユース小計 製品リユース 部品リユース	直接循環利用 直接リユース小計 製品リユース 部品リユース	直接循環利用 直接リユース小計 [燃料化(注1)] 製品化(コホスト) 製品化(建設資材) 材料原料(鉄・非鉄金属) 材料原料(セメント) 材料原料(その他製品原料) 土壤改良・還元・土地造成 中和剤など 直接自然還元(注4) 直接最終処分
直接マテリアルサイクル小計 燃料化(注1) 製品化(コホスト) 製品化(建設資材) 材料原料(鉄・非鉄金属) 材料原料(セメント) 材料原料(その他製品原料) 土壤改良・還元・土地造成 中和剤など [燃料化(注1)] [直接リユース小計]	直接マテリアルサイクル小計 燃料化(注1) 製品化(コホスト) 製品化(建設資材) 材料原料(鉄・非鉄金属) 材料原料(セメント) 材料原料(その他製品原料) 土壤改良・還元・土地造成 中和剤など [直接リユース小計] [直接マテリアルサイクル小計]	直接マテリアルサイクル小計 [燃料化(注1)] 製品化(コホスト) 製品化(建設資材) 材料原料(鉄・非鉄金属) 材料原料(セメント) 材料原料(その他製品原料) 土壤改良・還元・土地造成 中和剤など [直接リユース小計] [直接マテリアルサイクル小計]
埋立処分 海洋投入処分 自家処理(注2)	埋立処分 海洋投入処分 自家処理	埋立処分 海洋投入処分 自家処理
プロセス1(中間処理) 減量化 燃却による減量化 脱水・乾燥による減量化 濃縮による減量化	プロセス1(中間処理) 減量化 燃却による減量化 脱水・乾燥による減量化 濃縮による減量化	プロセス1(中間処理) 減量化 燃却による減量化 脱水・乾燥による減量化 濃縮による減量化
処理後循環利用 処理後リユース小計 製品リユース 部品リユース	処理後リユース小計 製品リユース 部品リユース	処理後リユース小計 製品リユース 部品リユース
処理後マテリアルサイクル小計 燃料化(注1) 製品化(コホスト) 製品化(建設資材) 材料原料(鉄・非鉄金属) 材料原料(セメント) 材料原料(その他製品原料) 土壤改良・還元・土地造成 中和剤など	処理後マテリアルサイクル小計 燃料化(注1) 製品化(コホスト) 製品化(建設資材) 材料原料(鉄・非鉄金属) 材料原料(セメント) 材料原料(その他製品原料) 土壤改良・還元・土地造成 中和剤など	処理後マテリアルサイクル小計 燃料化(注1) 製品化(コホスト) 製品化(建設資材) 材料原料(鉄・非鉄金属) 材料原料(セメント) 材料原料(その他製品原料) 土壤改良・還元・土地造成 中和剤など
埋立処分 海洋投入処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理	埋立処分 海洋投入処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理	埋立処分 海洋投入処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理
燃却による減量化 燃却処理後循環利用 燃却処理後リユース小計 製品リユース 部品リユース	燃却による減量化 燃却処理後循環利用 燃却処理後リユース小計 製品リユース 部品リユース	燃却による減量化 燃却処理後循環利用 燃却処理後リユース小計 製品リユース 部品リユース
燃却処理後マテリアルサイクル小計 製品化(建設資材) 材料原料(鉄・非鉄金属) 材料原料(セメント) 材料原料(その他製品原料) 土壤改良・還元・土地造成 中和剤など	燃却処理後マテリアルサイクル小計 製品化(建設資材) 材料原料(鉄・非鉄金属) 材料原料(セメント) 材料原料(その他製品原料) 土壤改良・還元・土地造成 中和剤など	燃却処理後マテリアルサイクル小計 製品化(建設資材) 材料原料(鉄・非鉄金属) 材料原料(セメント) 材料原料(その他製品原料) 土壤改良・還元・土地造成 中和剤など
埋立処分 海洋投入処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理	埋立処分 海洋投入処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理	埋立処分 海洋投入処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理
燃却による減量化 燃却処理後最終処分 埋立処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理	燃却による減量化 燃却処理後最終処分 埋立処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理	燃却による減量化 燃却処理後最終処分 埋立処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理
埋立処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理	埋立処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理	埋立処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理
埋立処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理	埋立処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理	埋立処分 うちプロセス2(焼却処理) 直接燃却 燃却処理
3. 区分パターン2	3. 区分パターン2	3. 区分パターン2
発生	発生	発生
循環利用 リユース 直接リユース 処理後リユース マテリアルサイクル 直接マテリアルサイクル 処理後マテリアルサイクル	循環利用 リユース 直接リユース 処理後リユース マテリアルサイクル 直接マテリアルサイクル 処理後マテリアルサイクル	循環利用 リユース 直接リユース 処理後リユース マテリアルサイクル 直接マテリアルサイクル 処理後マテリアルサイクル
減量化 燃却による減量化 脱水・乾燥による減量化 濃縮による減量化 自家処理(注2)	減量化 燃却による減量化 脱水・乾燥による減量化 濃縮による減量化 自家処理	減量化 燃却による減量化 脱水・乾燥による減量化 濃縮による減量化 自家処理
最終処分 直接最終処分 処理後最終処分	最終処分 直接最終処分 処理後最終処分	最終処分 直接最終処分 処理後最終処分
自然還元 [直接自然還元(注5)]	自然還元 [直接自然還元(注5)]	自然還元 [直接自然還元(注5)]

注1) 燃料化(一廃)：破碎・固形化等の処理を経たのち、燃料として利用に向かうものについては、最終的に熱源として利用されることとなるが、再資源化等のプロセスから出た時点では量として把握できることから、マテリアルサイクル量の内数と表す。その量を「燃料化」とする。

注2) 碎砕・固形化等の処理を経たのち、燃料としての利用に向かうものについては、最終的に熱源として利用されることとなるが、再資源化等のプロセスから出た時点では物質として把握できることから、マテリアルサイクル量の内数と表す。その量を「燃料化」とする。

なお、高炉への還元剤として含まれるプラスチック製容器包装などの量についても「燃料化」とする。

注3) 高炉還元(一廃)：高炉への還元剤として含まれるプラスチック製容器包装などの量を「高炉還元」とする。

注4) 直接自然還元(産廃)：家畜ふん尿のうち、何らの処理をされるとなく、農地に還元されている量を「直接自然還元」とする。なお、「産業廃棄物排出・処理状況調査」における産業廃棄物の「動物のふん尿」のうち「直接再生利用率」は本表においては「直接自然還元」として扱っている。

注5) 直接自然還元(等)：農業から排出される糞わら、麦わら、もみがらのうち、直接受け地への組み利用を行った量を「直接自然還元」とする。

注6) 処理後自然還元(等)：農業から排出される糞わら、麦わら、もみがらのうち、直接受け地等により計画収集される以外の生活系一般廃棄物をごみを自家肥料又は飼料として用いるか、直接農家等に依頼して処分せし、または自ら処分している量とする。

注7) プロセス1(等)：直接リユース(「直接リユース」)、処理後循環利用(「直接リユース」)、処理後マテリアルサイクル(「直接マテリアルサイクル」)、自家処理(「直接マテリアルサイクル」)と表す。その量を「プロセス1」とする。

注8) プロセス2(等)：減量化(「直接リユース」)、処理後循環利用(「直接リユース」)、処理後マテリアルサイクル(「直接マテリアルサイクル」)、自家処理(「直接マテリアルサイクル」)と表す。その量を「プロセス2」とする。

注9) プロセス2(焼却処理)(等)：糞わら・麦わら・もみがらの焼却処理された量を「プロセス2(焼却処理)」とする。

5)マテリアルリサイクルの内訳

本調査では、マテリアルリサイクルの内訳を表 1-3-2 に示す区分で整理した。

表 1-3-2 マテリアルリサイクルの内訳

循環用途	内 容
①燃料化	破碎・固形化等の処理を経たのち、燃料としての利用に向かうものについては、最終的に熱源として利用されることとなるが、再資源化等のプロセスから出た時点では物量として把握できることから、マテリアルリサイクル量の内数と考え、その量を「燃料化」とする。
②製品化（コンポスト）	発酵等の処理を経たのち、コンポスト等の製品としての利用に向かうものについては、「製品化（コンポスト）」とする。
③製品化（建設資材）	直接もしくは破碎、選別等の処理を経たのち、路盤材等の建設資材としての利用に向かうものについては、「製品化（建設資材）」とする。
④素材原料（鉄・非鉄金属）	直接もしくは破碎、選別等の処理を経たのち、金属素材の原料としての利用に向かうものについては、「素材原料（鉄・非鉄金属）」とする。
⑤素材原料（セメント） （一廃（ごみ））	直接もしくは何らかの処理を経たのち、セメントの代替原料又は原燃料としての利用に向かうものについては、「素材原料（セメント）」とする。
⑥素材原料（その他製品原料）	直接もしくは何らかの処理を経たのち、金属、セメント以外の素材原料（一廃（ごみ）においては金属以外の素材原料）としての利用に向かうものについては、「素材原料（その他製品原料）」とする。
⑦土壤改良・還元・土地造成	直接もしくは脱水・乾燥等の処理を経たのち、土壤改良や土地の造成等の利用に向かうものについては、「土壤改良・還元・土地造成」とする。なお、製品化（コンポスト）に計上されていない飼料及び肥料化も含む。
⑧中和剤など	直接もしくは何らかの処理を経たのちに、中和剤等として利用されるものについては、「中和剤など」とする。
⑨高炉還元 （一廃（ごみ））	高炉への還元剤として含まれるプラスチック製容器包装などの量を「高炉還元」とする。

第2章 調査結果の概略

2. 1 廃棄物等の発生量の現状

廃棄物に係る主な統計資料のうち調査範囲（把握されている排出属性の範囲）が最も広い資料は、産業廃棄物が「産業廃棄物排出・処理状況調査（環境省）」、一般廃棄物が「一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）」である。

廃棄物等の算出は、この2つの統計資料（以下、「廃棄物統計」という。）を基本とし、他の統計資料（以下、「個別製品統計」という。）の調査範囲を整理し、「廃棄物統計に含まれる部分」と、「廃棄物統計に含まれない部分」とにデータを分離し、廃棄物統計と重複していない個別製品統計データを廃棄物統計データに加算して、廃棄物等の算出を行った。

その結果は図2-1-1に示すとおりであり、平成27年度における廃棄物等の発生は565百万トンで、そのうち、一般廃棄物のごみ（災害廃棄物を除く）が44百万トン（8%）、災害廃棄物が1百万トン（0.2%）、一般廃棄物の「し尿・浄化槽汚泥」（以下、単に「し尿」という。）が20百万トン（4%）、産業廃棄物が391百万トン（69%）、廃棄物統計外の鉱さい、金属スクラップ、古紙等が109百万トン（19%）となっている。

平成26年度と比較して全体で1.9%の減少となっている。

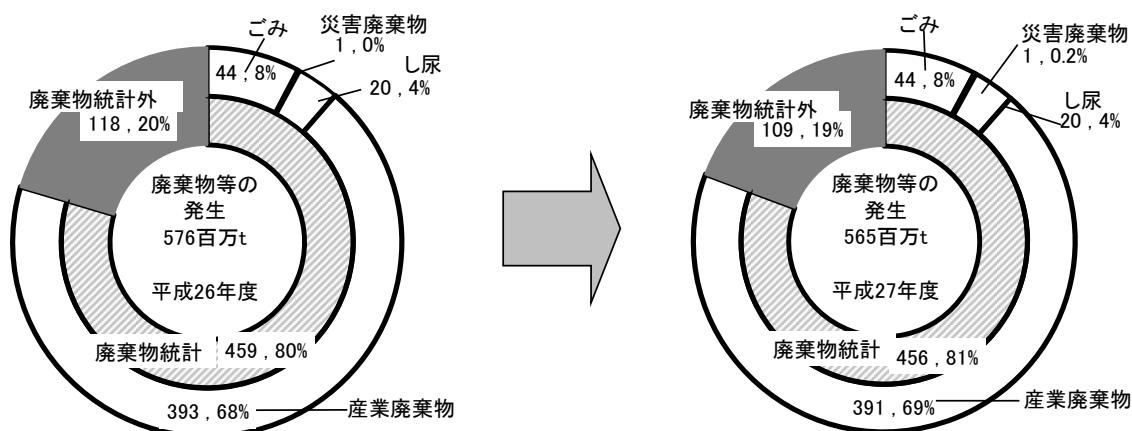
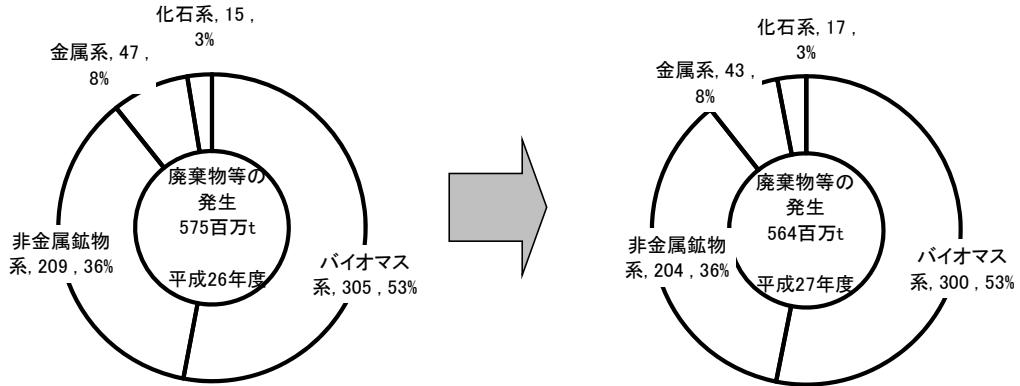


図2-1-1 平成26年度と平成27年度の廃棄物等の発生状況

平成 27 年度の廃棄物等の発生量（災害廃棄物を除く）564 百万トンを種類別にみると図 2-1-2 のとおりであり、バイオマス系が 300 百万トン（53%）で最も多く、次いで、非金属鉱物系が 204 百万トン（36%）、以下、金属系が 43 百万トン（8%）、化石系が 17 百万トン（3%）となっている。

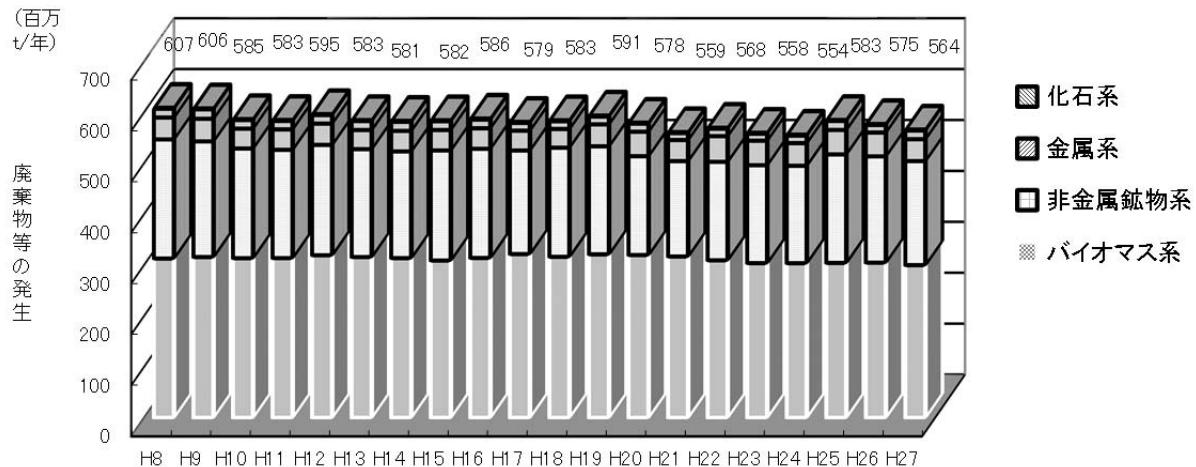


注 1) 災害廃棄物を除く値である。

図 2-1-2 平成 26 年度と平成 27 年度の廃棄物等の種類別の発生状況

廃棄物等の発生量の過去からの推移をみると図 2-1-3 のとおりであり、平成 8 年度以降、550 百万～610 百万トンの間で、微増減を繰り返している。

なお、平成 27 年度における廃棄物統計データ別の発生量は、図 2-1-4 のとおりである。



注 1) 平成 23 年度以降は災害廃棄物を除く値である。

図 2-1-3 廃棄物等の発生量の推移

廃棄物等の発生					
56,534万t/年					
一般廃棄物		産業廃棄物		「等」	
計	6,510	計	39,118	計	10,906
ごみ小計	4,412	燃え殻	191	ガラスびん	113
紙	1,596	汚泥	16,932	アルミ缶	8
金属	161	廃油	295	スチール缶	30
ガラス	148	廃酸	283	飲料用紙容器	4
ペットボトル	56	廃アルカリ	268	古紙	1,627
プラスチック	396	廃プラスチック類	682	自動車	259
厨芥	1,377	紙くず	94	稻わら	814
繊維	145	木くず	725	麦わら	108
木竹草類等	422	繊維くず	9	もみがら	178
陶磁器類等	111	動植物性残さ	265	(副産物)燃え殻	6.6
災害廃棄物	111	ゴムくず	2	(副産物)廃油	145
し尿	1,987	金属くず	865	(副産物)廃プラスチック類	126
		ガラスくず陶磁器くず	735	(副産物)繊維くず	0.6
		鉛さい	1,516	(副産物)動植物性残さ	172
		がれき類	6,421	(副産物)ゴムくず	56
		ばいじん	1,774	(副産物)ガラスくず陶磁器くず	673
		動物のふん尿	8,051	(副産物)動物のふん尿	20
		動物の死体	11	(副産物)動物の死体	0.2
				産業機械等に由来する金属スクラップ	2,983
				鉱さい	3,114
				ばいじん	61
				汚泥(脱硫石膏・廃触媒のみ)	219
				木くず	187

図 2-1-4 一般廃棄物及び産業廃棄物と「等」の発生（平成 27 年度）

2. 2 循環利用量の推計

平成 27 年度において、発生した廃棄物等（災害廃棄物を除く）564 百万トンのうち、45%に当たる 251 百万トンが循環利用されている。また、14%に当たる 76 百万トンが自然還元となっている。

焼却、脱水等の中間処理により 223 百万トンが減量されており、最終処分量は 14 百万トンとなっている。（図 2-2-1）

マテリアルごとの循環利用量の推計について、廃棄物統計別（一般廃棄物（ごみ）、し尿、産業廃棄物、廃棄物統計以外の個別製品統計データ）及び廃棄物種類別（バイオマス系、非金属鉱物系、金属系、化石系）に分類した結果はそれぞれ表 2-2-1、2-2-2 のとおりである。

また、一般廃棄物（ごみ）、し尿、産業廃棄物、「等」それぞれの、種類（4 分類）別の発生及び循環利用量の推移は表 2-2-3 のとおりである。

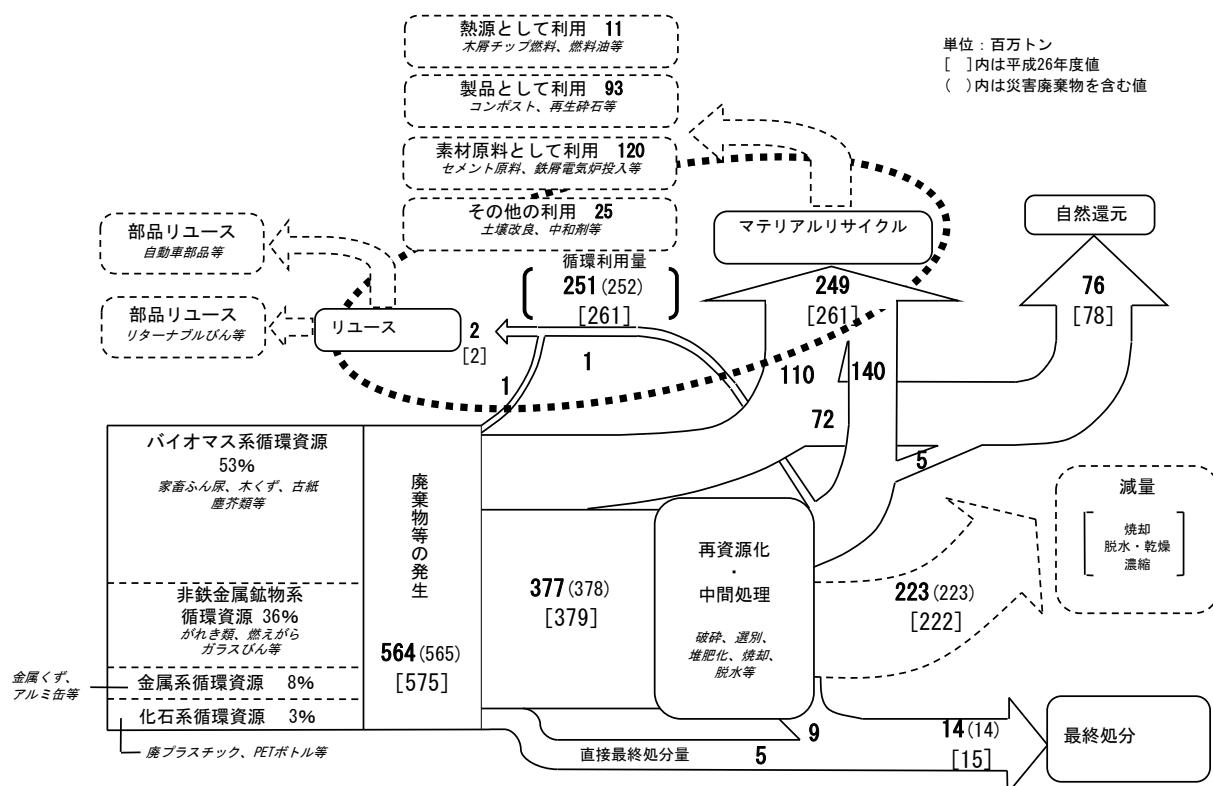
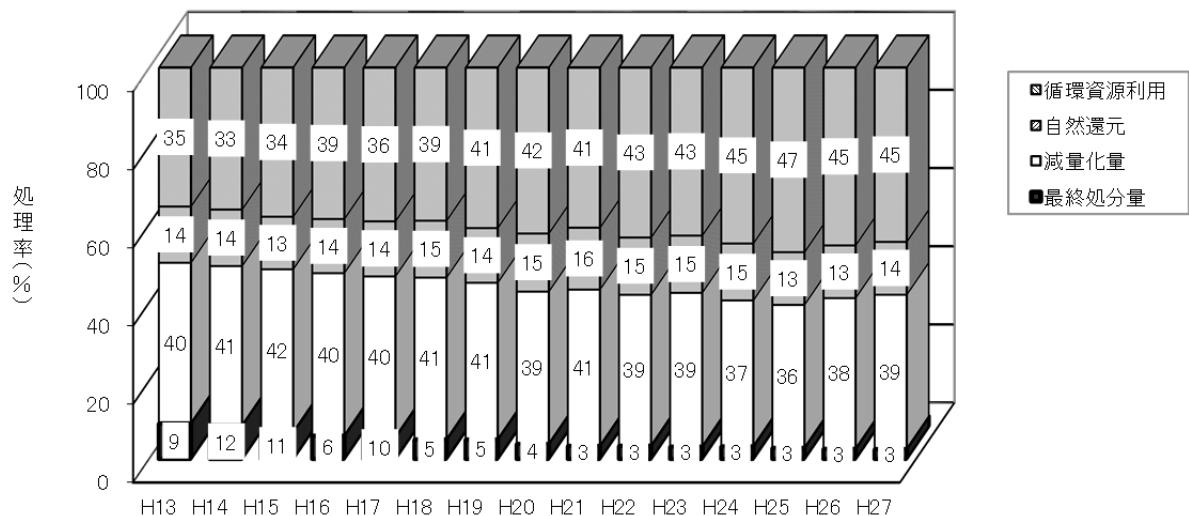


図 2-2-1 循環資源フロー（平成 27 年度）

1) 廃棄物等全体の循環資源利用率及び循環利用量の推移

廃棄物等全体（災害廃棄物を含む）で循環資源利用率及び循環利用量について過去からの推移をみると、図 2-2-2、図 2-2-3 のとおりである。

平成 27 年度の循環利用は 45%、252 百万トン、最終処分は 3%、14 百万トンとなっている。

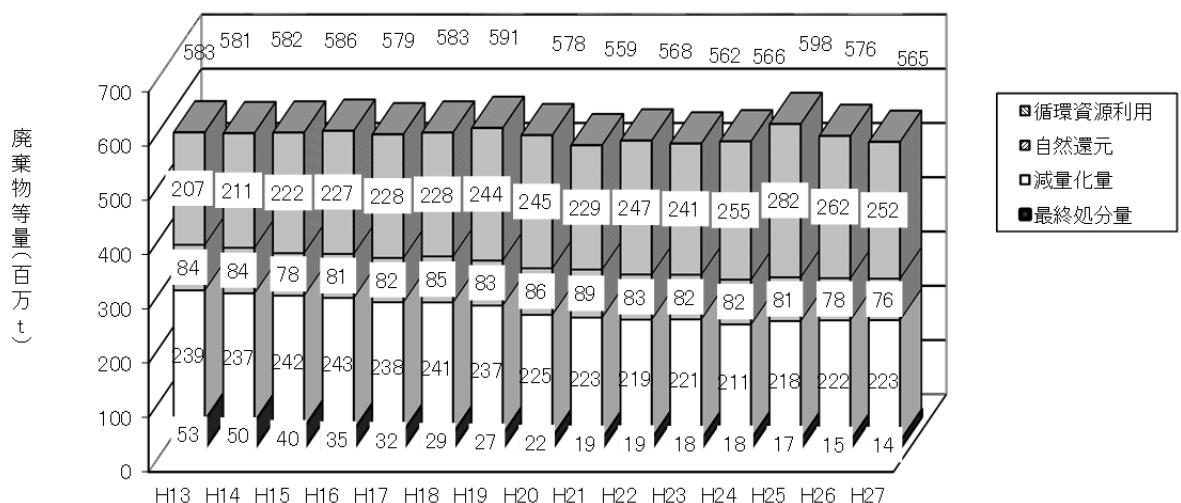


注 1) 小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないものがある。

注 2) 处理量を千トン単位としてそこから処理率を算出しているので、下図とは一致しない場合がある。

注 3) 平成 23 年度以降は災害廃棄物を含む値である。

図 2-2-2 循環資源利用率等の推移（全体）



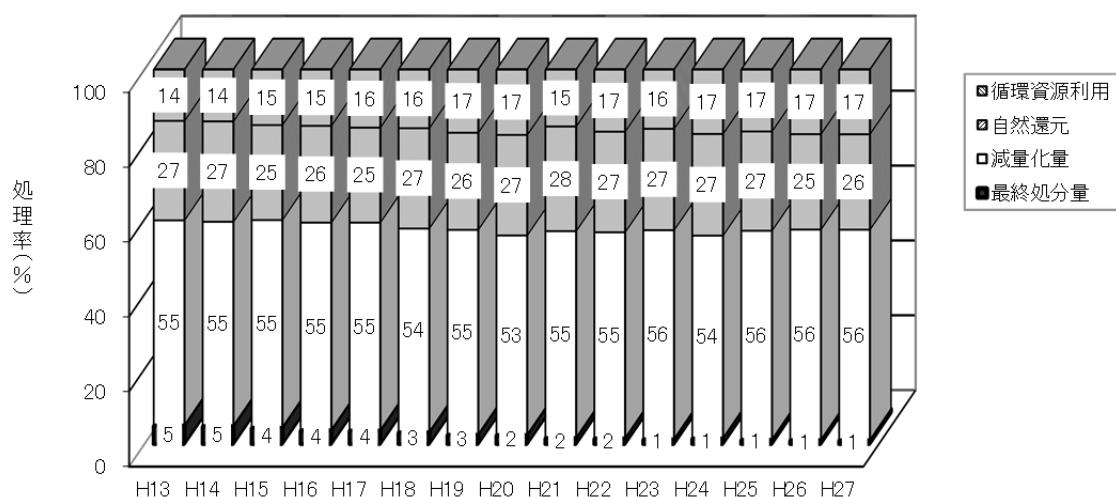
注 1) 平成 23 年度以降は災害廃棄物を含む値である。

図 2-2-3 循環利用量等の推移（全体）

2) バイオマス系の循環資源利用率及び循環利用量の推移

バイオマス系における循環資源利用率及び循環利用量について過去からの推移をみると、図2-2-4、図2-2-5のとおりである。

平成27年度の循環利用は17%、52百万トンとなっており、最終処分は1%、3百万トンとなっている。

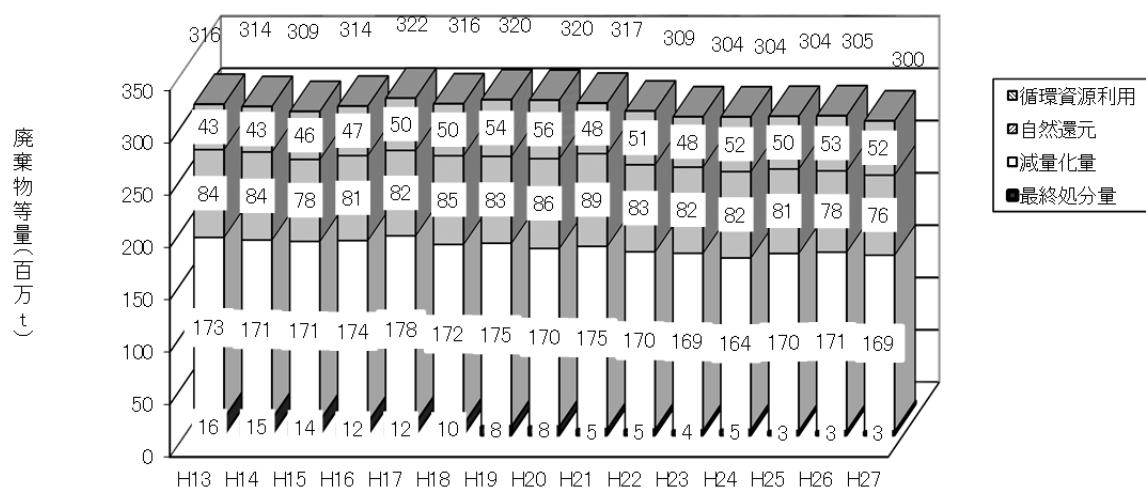


注1)小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないものがある。

注2)処理量を千トン単位としてそこから処理率を算出しているので、下図とは一致しない場合がある。

注3)平成23年度以降は災害廃棄物を除く値である。

図2-2-4 循環資源利用率等の推移(バイオマス系)



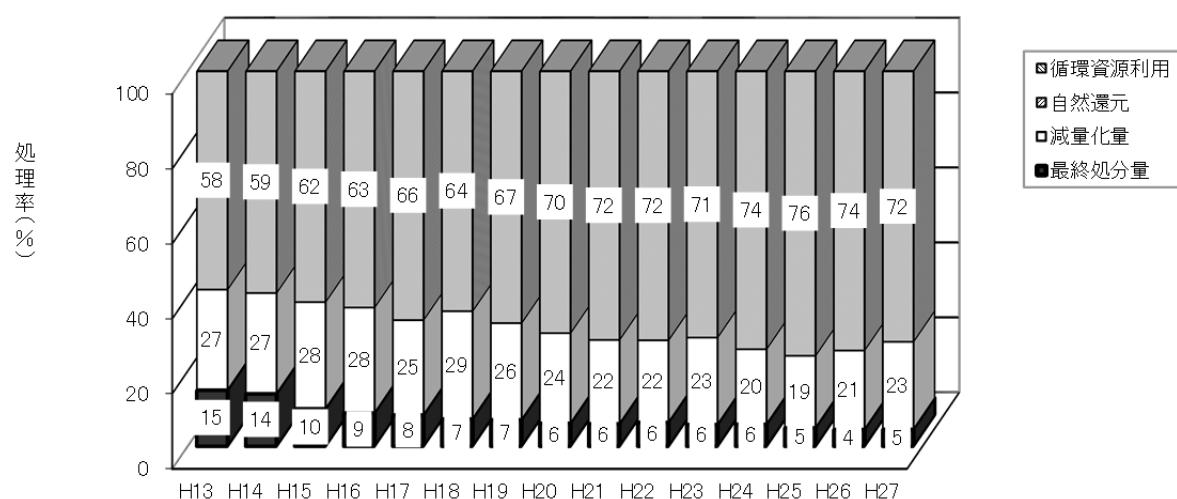
注1)平成23年度以降は災害廃棄物を除く値である。

図2-2-5 循環利用量等の推移(バイオマス系)

3) 非金属鉱物系の循環資源利用率及び循環利用量の推移

非金属鉱物系における循環資源利用率及び循環利用量について過去からの推移をみると、図2-2-6、図2-2-7のとおりである。

平成27年度の循環利用は72%、147百万トンとなっており、最終処分は5%、9百万トンとなっている。

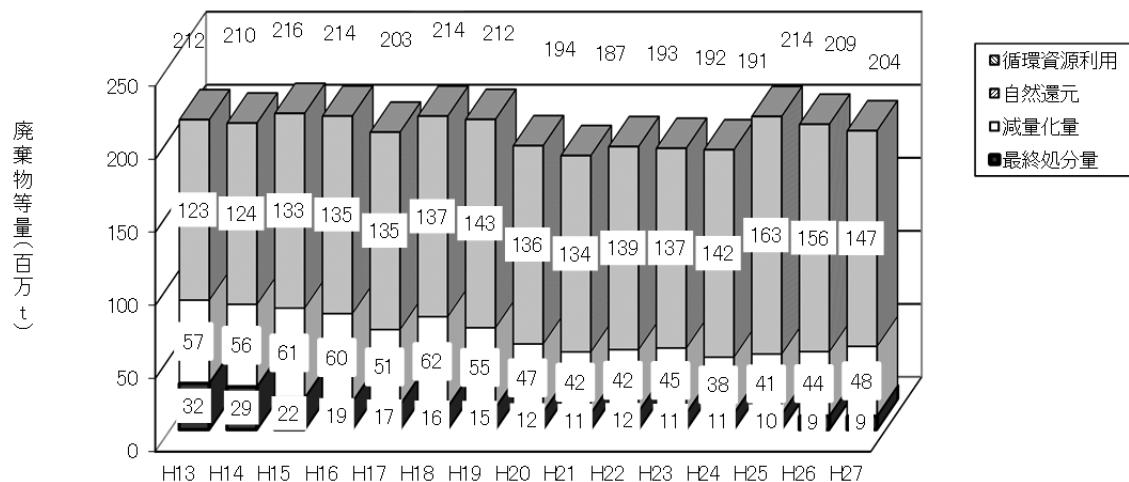


注 1)小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないものがある。

注 2)処理量を千トン単位としてそこから処理率を算出しているので、下図とは一致しない場合がある。

注 3)平成23年度以降は災害廃棄物を除く値である。

図 2-2-6 循環資源利用率等の推移（非金属鉱物系）



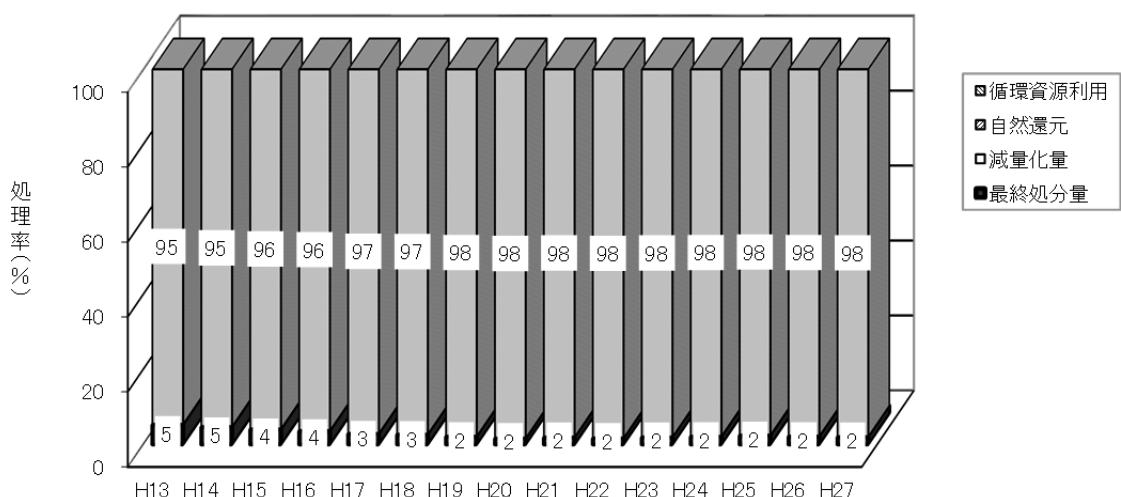
注 1)平成23年度以降は災害廃棄物を除く値である。

図 2-2-7 循環利用量等の推移（非金属鉱物系）

4) 金属系の循環資源利用率及び循環利用量の推移

金属系における循環資源利用率及び循環利用量について過去からの推移をみると、図 2-2-8、図 2-2-9 のとおりである。

平成 27 年度の循環利用は 98%、42 百万トンとなっており、最終処分は 2%、1 百万トンとなっている。

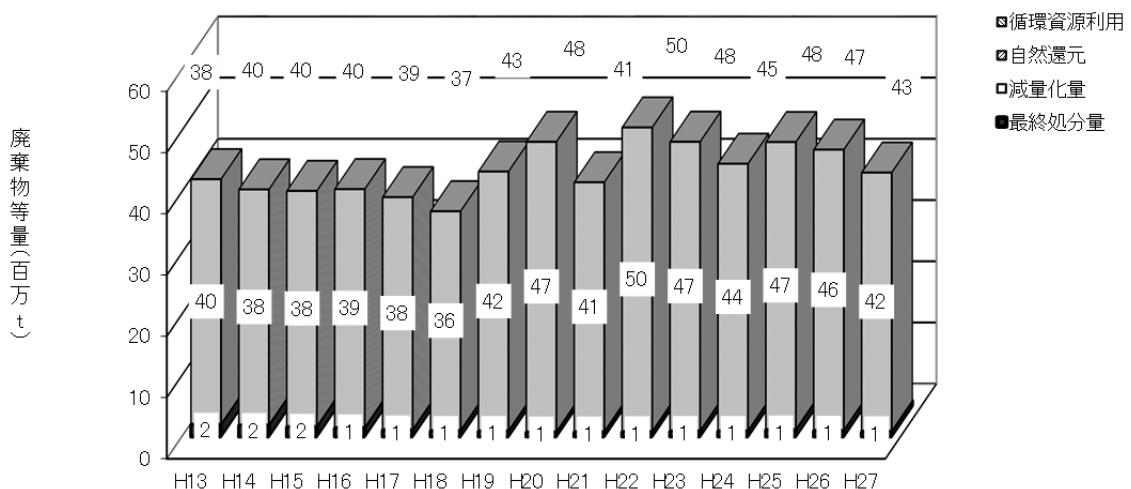


注 1)小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないものがある。

注 2)処理量を千トン単位としてそこから処理率を算出しているので、下図とは一致しない場合がある。

注 3)平成 23 年度以降は災害廃棄物を除く値である。

図 2-2-8 循環資源利用率等の推移（金属系）



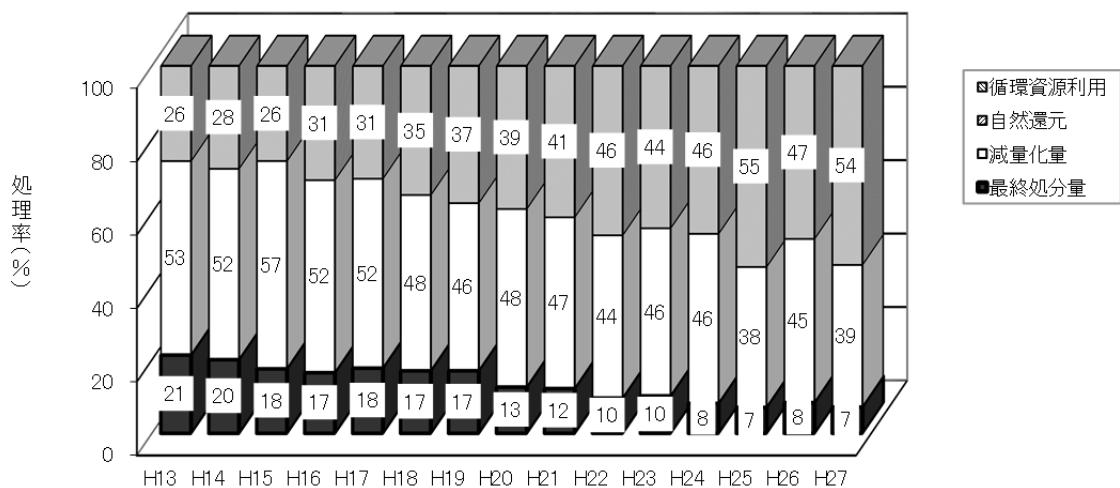
注 1)平成 23 年度以降は災害廃棄物を除く値である。

図 2-2-9 循環利用量等の推移（金属系）

5) 化石系の循環資源利用率及び循環利用量の推移

化石系における循環資源利用率及び循環利用量について過去からの推移をみると、図 2-2-10、図 2-2-11 のとおりである。

平成 27 年度の循環利用は 54%、7 百万トンとなっており、最終処分は 7%、1 百万トンとなっている。

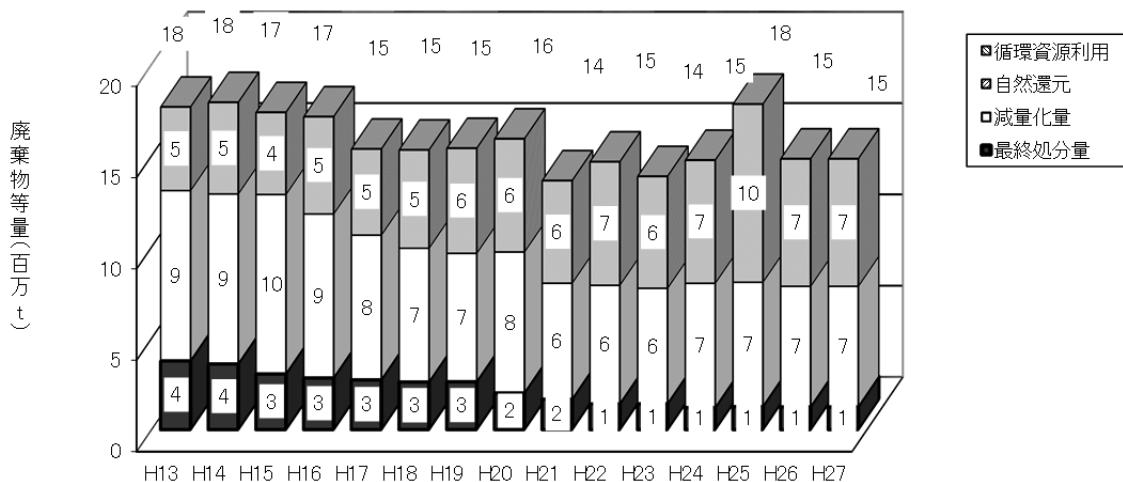


注 1)小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないものがある。

注 2)処理量を千トン単位としてそこから処理率を算出しているので、下図とは一致しない場合がある。

注 3)平成 23 年度以降は災害廃棄物を除く値である。

図 2-2-10 循環資源利用率等の推移（化石系）



注 1)平成 23 年度以降は災害廃棄物を除く値である。

図 2-2-11 循環利用量等の推移（化石系）

表2-2-1 廃棄物等の循環利用量の推計結果<廃棄物統計別>[平成27年度] (その1)

注1)燃料化：破碎・固形化等の処理を経たのち、燃料としての利用に向かうものについては、最終的に熱源として利用されることとなるが、再資源化等のプロセスから出た時点では物量として把握できることから、マテリアルリサイクル量の内数と考え、その量を「燃料化」とする。

注)高炉還元土：一般廃棄物（ごみ）のうち、高炉への還元剤として含まれるプラスチック製容器包装などの量を「高炉還元」とする
注)直接自然還元量：家畜・ふん尿のうち、他の処理をされることなく、農地に還元されている量、及び農業から排出される福わらみがらのうち、
福わらみがらのうち、
直接農地へのすき込み利用を行った量を「直接自然還元量」とする

なお、「産業廃棄物排出・処理状況調査」における産業廃棄物の「動物のふん尿」のうち「直接再生利用量」は本表においては「直接自然還元量」として扱っている。

注4) 处理後自然還元量：農業から排出される稻わら、麦わら、もみがらのうち、畜舎敷料等に利用後に農地に還元された量を「処理後自然還元量」とする。

注5) 自家施肥量：計画収集区域内で、市区町村等により計画収集される以外の生活系一般廃棄物ごみを自家肥料又は飼料として用いたり、

注5)自家処理量：計画収集区域内で、市区町村等により計画収集される以外の生活系一般廃棄物ごみを自家肥料又は飼料として用いるか、直接農家等に依頼して処分させ、または自ら処分している量とする。

表 2-2-1 廃棄物等の循環利用量の推計結果<廃棄物統計別>[平成 27 年度] (その 2)

(単位:千t/年)	産業廃棄物																	
	汚泥				廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類				紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ			
	有機性汚泥	無機性汚泥	製造業、建設業、製造業者等無機性汚泥	農業廃ヒニール				廃タイヤ	その他廃フラー									
	下水汚泥	製造業有機性汚泥	上水汚泥	建設業、製造業者等無機性汚泥														
1. 発生量																		
発生量	78,067	43,230	48,020	6,009	42,011	2,953	2,826	2,677	6,823	3,239	123	1,000	2,461	938	7,248	90	2,649	
2. 区分パターン1																		
発生量	78,067	43,230	48,020	6,009	42,011	2,953	2,826	2,677	6,823	3,239	123	1,000	2,461	938	7,248	90	2,649	
直接循環利用量	0	0	1,060	0	1,060	255	110	29	91	51	0	0	39	58	84	3	120	
直接受理小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品ロース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
部品ロース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接受理マテリアルサイクル小計	0	0	1,060	0	1,060	255	110	29	91	51	0	0	39	58	84	3	120	
燃料化注1)	0	0	0	0	0	255	0	0	52	29	0	0	22	0	0	0	0	
製品化(ゴボット)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品化(建設資材)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
素材原料(鉄・非鉄金属)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
素材原料(その他製品原料)	0	0	0	0	0	0	0	0	39	22	0	0	17	58	84	3	0	
土壤改良・還元・土地造成	0	0	1,060	0	1,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120	
中和剤など	0	0	0	0	0	0	110	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高炉還元注2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接自然還元量注3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接最終処分量	0	0	690	0	690	9	18	2	293	138	19	31	105	4	74	2	13	
埋立処分	0	0	690	0	690	9	18	2	293	138	19	31	105	4	74	2	13	
海洋投入処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自家処理量注5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プロセス1の量(中間処理等の量)	78,067	43,230	46,271	6,009	40,262	2,688	2,696	2,645	6,439	3,049	103	969	2,318	875	7,090	86	2,517	
減量化量	75,613	38,586	40,976	5,040	35,936	1,622	1,883	2,060	1,793	1,013	9	0	770	217	1,020	26	868	
焼却による減量化量	5,894	1,504	0	0	0	1,622	0	0	1,793	1,013	9	0	770	217	1,020	26	87	
脱水・乾燥による減量化量	69,719	37,082	40,976	5,040	35,936	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	781	
濃縮による減量化量	0	0	0	0	0	0	1,883	2,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後循環利用量	2,149	3,976	4,420	716	3,703	1,023	735	501	3,887	1,639	80	922	1,246	645	5,896	49	1,624	
処理後ヨース小計	0	0	0	0	0	0	0	0	164	0	0	164	0	0	0	0	0	
製品ヨース	0	0	0	0	0	0	0	0	164	0	0	164	0	0	0	0	0	
部品ヨース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後マテリアルサイクル小計	2,149	3,976	4,420	716	3,703	1,023	735	501	3,723	1,639	80	758	1,246	645	5,896	49	1,624	
燃料化注1)	0	0	0	0	0	0	0	0	2,284	932	0	643	709	0	4,628	0	0	
製品化(ゴボット)	748	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,119	
製品化(建設資材)	146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
素材原料(鉄・非鉄金属)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
素材原料(その他製品原料)	894	0	1,983	0	1,983	0	0	0	1,439	701	80	115	531	643	1,265	49	0	
土壤改良・還元・土地造成	361	3,976	2,437	716	1,721	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	505	
中和剤など	0	0	0	0	0	0	0	0	727	501	0	0	0	0	0	0	0	
処理後自然還元量注4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後最終処分量	306	668	875	253	622	43	80	83	760	397	14	47	302	13	174	11	25	
埋立処分	306	668	875	253	622	43	80	83	760	397	14	47	302	13	174	11	25	
うちプロセス2の量(焼却処理量)	6,014	1,880	0	0	0	1,672	0	0	1,992	1,126	10	0	856	228	1,120	27	92	
直接焼却	6,014	1,880	0	0	0	1,672	0	0	1,992	1,126	10	0	856	228	1,120	27	92	
処理後焼却	6,014	1,880	0	0	0	1,672	0	0	1,992	1,126	10	0	856	228	1,120	27	92	
焼却による減量化量	5,894	1,504	0	0	0	1,622	0	0	1,793	1,013	9	0	770	217	1,020	26	87	
焼却処理後循環利用量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
焼却処理後ヨース小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品ヨース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
部品ヨース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
焼却処理後マテリアルサイクル小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品化(建設資材)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
素材原料(鉄・非鉄金属)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
素材原料(その他製品原料)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土壤改良・還元・土地造成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中和剤など	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
焼却処理後最終処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埋立処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海洋投入処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 区分パターン2																		
発生量	78,067	43,230	48,020	6,009	42,011	2,953	2,826	2,677	6,823	3,239	123	1,000	2,461	938	7,248	90	2,649	
循環利用量	2,149	3,976	5,479	716	4,763	1,279	845	531	3,978	1,691	80	922	1,285	703	5,981	52	1,744	
リユース	0	0	0	0	0	0	0	0	164	0	0	164	0	0	0	0	0	
直接リユース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接受理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後リユース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
マテリアルサイクル	2,149	3,976	5,479	716	4,763	1,279	845	531	3,814	1,691	80	758	1,285	703	5,981	52	1,744	
直接マテリアルサイクル	0	0	0	1,060	0	1,060	255	110	29	91	51	0	0	39	58	84	3	120
処理後マテリアルサイクル	2,149	3,976	4,420	716	3,703	1,023	735	501	3,723	1,639	80	758	1,246	645	5,896	49	1,624	
減量化量	75,613	38,586	40,976	5,040	35,936	1,622	1,883	2,060	1,793	1,013	9	0	770	217	1,020	26	868	
焼却による減量化量	5,894	1,504	0	0	0	1,622	0	0	1,793	1,013	9	0	770	217	1,020	26	87	
脱水・乾燥による減量化量	69,719	37,082	40,976	5,040	35,936	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	781	
濃縮による減量化量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自家処理量注5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分量	306	668	1,565	253	1,312	52	98	85	1,052	534	34	78	406	18				

表 2-2-1 廃棄物等の循環利用量の推計結果<廃棄物統計別>[平成 27 年度] (その 3)

(単位:千t/年)							廃棄物統計外の個別製品統計データ							
ゴムくず	金属くず	カラス陶磁器	錫さい	がれき類	ばいじん	動物のふん尿	動物の死体	ガラスびんリサイクル協進協議会資料	アルミ缶リサイクル協議会資料	ステール缶リサイクル協会資料	全国牛乳容器環境協議会資料	(財)古紙再生促進センター資料	環境省、経済産業省、(社)農林水産業資源開発協会資料	農林水産省農産園芸局農産業資料
								ガラスびん リサイクル 協進協議会資料	アルミ缶 リサイクル 協議会資料	ステール缶 リサイクル 協会資料	飲料用紙 容器	古紙	自動車	稻わら 麦わら
								小計						

1. 発生量

発生量 23 8,647 7,346 15,161 64,212 17,736 80,512 112 109,056 1,129 78 298 39 16,269 2,594 8,144 1,081

2. 区分パターン

3. 区分パターン2

発生量	23	8,647	7,348	15,161	64,212	17,736	80,512	112	109,056	1,129	78	298	39	16,269	2,594	8,144	1,084
循環利用量	16	8,495	6,075	14,312	62,668	13,471	10,351	40	98,051	1,129	78	298	39	16,269	2,594	0	0
リユース	0	0	0	0	0	0	0	0	1,584	747	0	0	0	0	836	0	0
直接リユース	0	0	0	0	0	0	0	0	747	747	0	0	0	0	0	0	0
処理後リユース	0	0	0	0	0	0	0	0	836	0	0	0	0	0	836	0	0
マテリアルサーキル	16	8,495	6,075	14,312	62,668	13,471	10,351	40	96,467	382	78	298	39	16,269	1,757	0	0
直接マテリアルサーキル	0	3,656	182	2,237	598	2,043	0	13	93,913	0	0	0	0	0	16,269	0	0
処理後マテリアルサーキル	16	4,839	5,892	12,075	62,070	11,428	10,351	28	2,555	382	78	298	39	0	1,757	0	0
減量化量	3	0	0	0	0	2,582	3,916	71	743	0	0	0	0	0	0	225	284
焼却による減量化量	3	0	0	0	0	0	0	71	743	0	0	0	0	0	0	225	284
脱水・乾燥による減量化量	0	0	0	0	0	2,582	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
濃縮による減量化量	0	0	0	0	0	0	3,916	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自家処理量（注5）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最終処分量	4	152	1,274	849	1,544	1,684	42	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直接最終処分量	2	37	553	593	631	1,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処理後最終処分量	2	114	721	256	913	83	42	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然還元量	0	0	0	0	0	0	66,204	0	10,262	0	0	0	0	0	0	7,918	794
直接自然還元量（注3）	0	0	0	0	0	0	66,204	0	5,657	0	0	0	0	0	0	5,348	303
処理後自然還元量（注4）	0	0	0	0	0	0	0	0	4,805	0	0	0	0	0	0	2,571	481

注1)燃料化：破碎・固形化等の処理を経たのち、燃料としての利用に向かうものについては、最終的に熱源として利用されることとなるが、再資源化等のプロセスから出た時点では物量として把握できることから、マテリアルリサイクル量の内数と考え、その量を「燃料化」とする。

注2) 高炉還元量：一般廃棄物（ごみ）のうち、高炉への還元剤として含まれるプラスチック製容器包装などの量を「高炉還元量」とする。

委託者、もみがねのうち、直接農地へのすき込み利用を行った量を「直接自然還元量」とする。
なお、「産業廃棄物排出・処理状況調査」における産業廃棄物の「動物のふん尿」のうち「直接再生利用量」は本表においては「直接自然還元量」として扱っている。

注4)処理後自然還元量：農業から排出される稻わら、麦わら、もみがらのうち、畜舎敷料等に利用後に農地に還元された量を「処理後自然還元量」とする。

注5)自家處理量：計画収集区域内で、市区町村等により計画収集される以外の生活系一般廃棄物ごみを自家肥料又は飼料として用いる量を意味し、計画収集中は除く。また、それは自ら加工しない量とする。

るか、直接農家等に依頼して処分させ、または自ら処分している量とする。

表 2-2-1 廃棄物等の循環利用量の推計結果<廃棄物統計別>[平成 27 年度] (その 4)

廃棄物統計外の個別製品統計データ																	
農林水産省農産物調査局農産物調査資料		副産物発生状況等調査(経済産業省)を用いた推計値								鉄道年報、生産動態統計	鉄道ラグ協会、日本鉄鋼連盟、(一社)日本精造協会、日本アルミニウム協議会資料	(一財)石炭エネルギーセンター、触媒資源化協会資料	農林水産省木材需給統計				
もみがら		燃え殻	廃油	廃プラスチック	繊維くず	動植物性残さ	コムくす	カラス陶磁器	動物のふん尿	動物の死体	産業機械等に由来する金属スクラップ	鉛さい	ばいじん	汚泥(脱硫石膏と廃触媒のみ)	木くず		
1. 発生量																	
発生量	1,779	66	1,448	1,264	6	1,725	559	6,735	195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
2. 区分パターン1																	
発生量	1,779	66	1,448	1,264	6	1,725	559	6,735	195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
直接循環利用量	0	66	1,448	1,264	6	1,725	559	6,735	195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
直接リユース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品ロース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
部品ロース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接マテリアルリサイクル小計	0	66	1,448	1,264	6	1,725	559	6,735	195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
燃料化 注1)	0	0	1,448	719	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品化(コボスト)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品化・建設資材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,914	0	0	0	0	
素材原料(鉄・非鉄金属)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,833	0	0	17	0	17	0
素材原料(その他製品原料)	0	66	0	545	6	0	559	6,735	0	0	0	14,311	612	2,175	2,175	0	1,870
土壤改良・還元・土地造成	0	0	0	0	0	1,725	0	0	195	2	0	1,911	0	0	0	0	
中和剤など	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高炉還元 注2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接自然還元量 注3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接最終処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埋立処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海洋投入処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自家処理量 注5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プロセス1の量(中間処理等の量)	1,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減量化量	230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
焼却による減量化量	230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
脱水・乾燥による減量化量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
濃縮による減量化量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後循環利用量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後リユース小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品ロース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
部品リユース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後マテリアルリサイクル小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
燃料化 注1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品化(コボスト)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品化・建設資材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
素材原料(鉄・非鉄金属)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
素材原料(その他製品原料)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土壤改良・還元・土地造成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中和剤など	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後自然還元量 注4)	1,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後最終処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埋立処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海洋投入処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うちプロセス2の量(焼却処理量)	230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接焼却	230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後焼却	230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
焼却による減量化量	230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
焼却処理後循環利用量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
焼却処理後リユース小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品リユース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
部品リユース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
焼却処理後マテリアルリサイクル小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品化(建設資材)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
素材原料(鉄・非鉄金属)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
素材原料(その他製品原料)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土壤改良・還元・土地造成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中和剤など	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
焼却処理後最終処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埋立処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海洋投入処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 区分パターン2																	
発生量	1,779	66	1,448	1,264	6	1,725	559	6,735	195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
循環利用量	0	66	1,448	1,264	6	1,725	559	6,735	195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
リユース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接リユース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後リユース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
マテリアルリサイクル	0	66	1,448	1,264	6	1,725	559	6,735	195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
直接マテリアルリサイクル	0	66	1,448	1,264	6	1,725	559	6,735	195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
処理後マテリアルリサイクル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減量化量	230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
焼却による減量化量	230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
脱水・乾燥による減量化量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
濃縮による減量化量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自家処理量 注5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接最終処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後最終処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然還元量	1,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直接自然還元量 注3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処理後自然還元量 注4)	1,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注1) 燃料化：破碎・固化等の処理を経たもの、燃料としての利用に向かうものについては、最終的に熱源として利用されることとなる。再資源化等によるごみのうち、直接焼却される量を「直接焼却量」とする。

注2) 豊作還元量：畜産農業の「ごみ」のうち、何らかの処理を経た時に由来する量を「豊作還元量」とする。

注3) 直接自然還元量：畜産農業の「ごみ」のうち、直接焼却される量を「直接自然還元量」とする。

注4) 処理後自然還元量：農業から排出される福わら、麦わら、もみがらのうち、畜産敷料等に利用後に廃地に還元された量を「処理後自然還元量」とする。

注5) 自家処理量：計画収集区域内外で、市区町村等により計画収集される以外の生活系一般廃棄物ごみを自家肥料又

表 2-2-2 廃棄物等の循環利用量の推計結果<廃棄物種類別 災害廃棄物を除く>
[平成 27 年度] (その 1)

(単位:千t/年)	合計	バイオマス系	(産業廃棄物)														
			(一般廃棄物)				(し尿)				(産業廃棄物)						
			紙	厨芥	繊維	木竹草類等	有機性汚泥	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	動物のふん尿	動物の死体			
1. 発生量																	
発生量	564,225	299,807	15,958	13,768	1,453	4,220	19,868	78,067	43,230	938	7,248	90	2,649	23	80,512	112	
2. 区分パターン1																	
発生量	564,225	299,807	15,958	13,768	1,453	4,220	19,868	78,067	43,230	938	7,248	90	2,649	23	80,512	112	
直接循環利用量	109,816	24,869	3,534	92	161	92	85			58	84	3	120	0		13	
直接リユース小計	793																
製品リユース	793																
部品リユース																	
直接マテリアルサイクル小計	109,023	24,869	3,534	92	161	92	85			58	84	3	120	0		13	
燃焼化(注1)	2,491																
製品化(コホスト)																	
製品化(建設資材)	16,767																
素材原料(鉄・非鉄金属)	33,670																
素材原料(その他製品原料)	50,691	22,730	3,534	92	161	92				58	84	3	0				
土壤改良・還元・土地造成	5,248	2,140								85					120		13
中和剤など	140																
高炉還元(注2)	17																
直接自然還元量(注3)	71,861	71,861													66,204		
直接最終処分量	5,341	282	91	42	5	20	30			4	74	2	13	2		0	
埋立区分																	
海洋投入処分	5,341	282	91	42	5	20	30			4	74	2	13	2		0	
自家處理量(注5)	22	17	7	8	1	2											
プロセス1の量(中間処理等の量)	377,185	202,778	12,325	13,626	1,286	4,106	19,752	78,067	43,230	875	7,090	86	2,517	21	14,309	100	
減量化量	222,716	168,484	10,454	12,461	1,153	3,703	19,653	75,613	38,566	217	1,020	26	868	3	3,916	71	
焼却による減量化量	44,110	37,587	10,304	12,220	1,145	3,665	689	5,894	1,504	217	1,020	26	87	3		71	
脱水・乾燥による減量化量	152,200	105,434	149	241	8	38	415	69,719	37,082						781		
濃縮による減量化量	26,407	22,464								18,548					3,916		
處理後循環利用量	140,895	26,921	975	833	81	189	70	2,149	3,976	645	5,896	49	1,624	16	10,351	28	
處理後リユース小計	1,000																
製品リユース	164																
部品リユース	836																
焼却後マテリアルサイクル小計	139,894	26,921	975	833	81	189	70	2,149	3,976	645	5,896	49	1,624	16	10,351	28	
燃料化(注1)	8,321	4,933															
製品化(コホスト)	2,009	2,009													4,628		
製品化(建設資材)	73,891	146													1,119		
素材原料(鉄・非鉄金属)	7,710																
素材原料(その他製品原料)	28,267	4,544	975	437	81	139				894	645	1,269	49		16		
土壤改良・還元・土地造成	18,467	15,289								68	361	3,976			505	10,351	28
中和剤など	1,229																
奶奶現自然還元量(注4)	4,605	4,605															
處理後最終処分量	8,969	2,768	897	332	52	215	30	306	668	13	174	11	25	2	42	1	
埋立区分																	
海洋投入処分	8,969	2,768	897	332	52	215	30	306	668	13	174	11	25	2	42	1	
うちプロセス2の量(焼却処理量)	49,372	40,573	11,483	12,969	1,234	3,991	712	6,014	1,880	228	1,120	27	92	3		76	
直接焼却	38,892	10,822	12,834	1,202	3,849												
處理後焼却	1,662	661	135	32	142	712										76	
焼却による減量化量	44,110	37,587	10,304	12,220	1,145	3,665	689	5,894	1,504	217	1,020	26	87	3		71	
焼却処理後循環利用量	1,207	978	369	437	41	131											
焼却処理後リユース小計																	
製品リユース																	
部品リユース																	
焼却処理後マテリアルサイクル小計	1,207	978	369	437	41	131											
製品化(建設資材)																	
素材原料(鉄・非鉄金属)	72																
素材原料(その他製品原料)	1,135	978	369	437	41	131											
土壤改良・還元・土地造成																	
中和剤など																	
焼却処理後最終処分量	3,185	1,389	811	312	48	195	22										
埋立区分																	
海洋投入処分	3,185	1,389	811	312	48	195	22										
自家處理量(注5)	22	17	7	8	1	2											
最終処分量	14,310	3,050	988	374	57	235	60	306	668	18	247	12	38	4	42	1	
直接最終処分量	5,341	282	91	42	5	20	30			4	74	2	13	2		0	
處理後最終処分量	8,969	2,768	897	332	52	215	30	306	668	13	174	11	25	2	42		
自然還元量	76,465	76,465													66,204		
直接自然還元量(注3)	71,861	71,861													66,204		
處理後自然還元量(注4)	4,605	4,605															

注1)燃料化 : 破碎・固形化等の処理を経たのち、燃料として利用されることとなるが、再資源化等のプロセスから出た時点では物量として把握できることから、マテリアルサイクル量の内数と考え方、その量を「燃料化」とする。

注2)高炉還元 : 一般廃棄物(ごみ)のうち、高炉への還元剤として含まれるプラスチック製容器包装などの量を「高炉還元」とする。

注3)直接自然還元量 : 家畜ふん尿のうち、何らの処理をされることはなく、農地に還元されている量、及び農業から排出される福わら、麦わら、もみがらのうち、

圃場農地へのすき込みを利用を行った量を「直接自然還元量」とする。

注4)「産業廃棄物排出・処理状況調査」における産業廃棄物の「動物のふん尿」のうち、「直接再生利用率」は本表においては「直接自然還元量」として扱っている。

注5)自家處理量 : 計画収集区域内外で、市区町村等により計画的收集される廃棄物ごみを自家肥料として利用するか、直接農家等に依頼して処分させ、

または自ら処分している量とする。

表 2-2-2 廃棄物等の循環利用量の推計結果<廃棄物種類別 災害廃棄物を除く>
[平成 27 年度] (その 2)

(単位:千t/年)	バイオマス系 (廃棄物統計以外の個別製品統計データ)										非金属鉱物系			
	全国牛乳 容器環境 協議会資料	(公財)古 紙再生促 進センター 資料	農林水産省農業園芸局農産課 資料		農林水産 省木材需 給統計	「産業分類別の副産物(産業廃棄物・有価発生物) 発生状況等に関する調査」を用いた推計値					小計	(一般廃棄物) ガラス 陶磁器類 等		
	飲料用紙 容器	古紙	稻わら	麦わら	もみがら	木くず	繊維くず	動植物性 残さ	ゴムくず	動物のふ ん尿	動物の死 体			
1. 発生量														
発生量	39	16,269	8,144	1,082	1,779	1,870	6	1,725	559	195	2	204,342	1,483	1,112
2. 区分パターン1														
発生量	39	16,269	8,144	1,082	1,779	1,870	6	1,725	559	195	2	204,342	1,483	1,112
直接循環利用量		16,269				1,870	6	1,725	559	195	2	48,064	227	
直接リース小計												793	46	
製品リース												793	46	
部品リース														
直接マテリアルサイクル小計		16,269				1,870	6	1,725	559	195	2	47,271	181	
燃料化 注1)														
製品化(コボスト)														
製品化(建設資材)													16,767	
素材原料(鉄・非鉄金属)														
素材原料(その他製品原料)		16,269				1,870	6		559			27,256	181	
土壌改良・還元・土地造成												3,108		
中和剤など												140		
高炉還元 注2)														
直接自然還元量 注3)						5,348	309							
直接最終処分量												4,576	80	85
埋立処分												4,576	80	85
海洋投入処分														
自家処理量 注5)												1	1	0
プロセス1の量(中間処理等の量)	39		2,796	773	1,779							151,701	1,176	1,026
派生量化量			225	288	230							47,661		
焼却による減量化量			225	288	230									
脱水・乾燥による減量化量												43,718		
濃縮による派生量化量												3,943		
処理後循環利用量	39											99,418	622	40
処理後リース小計														
製品リース														
部品リース														
処理後マテリアルサイクル小計	39											99,418	622	40
燃料化 注1)														
製品化(コボスト)														
製品化(建設資材)												73,746		
素材原料(鉄・非鉄金属)												7		
素材原料(その他製品原料)	39											21,258	622	40
土壌改良・還元・土地造成												3,178		
中和剤など												1,229		
処理後自然還元量 注4)			2,571	486	1,548									
処理後最終処分量												4,622	553	986
埋立処分												4,622	553	986
海洋投入処分														
うちプロセス2の量(焼却処理量)		225	288	230								1,295	344	951
直接焼却		225	288	230								884	344	540
処理後焼却		225	288	230								411		411
焼却による減量化量		225	288	230										
焼却処理後循環利用量												30	12	18
焼却処理後リース小計														
製品リース														
部品リース														
焼却処理後マテリアルサイクル小計												30	12	18
製品リース(建設資材)														
素材原料(鉄・非鉄金属)														
素材原料(その他製品原料)												30	12	18
土壌改良・還元・土地造成														
中和剤など														
焼却処理後最終処分量												1,265	332	933
埋立処分												1,265	332	933
海洋投入処分														
3. 区分パターン2														
発生量	39	16,269	8,144	1,082	1,779	1,870	6	1,725	559	195	2	204,342	1,483	1,112
循環利用量	39	16,269				1,870	6	1,725	559	195	2	147,482	849	40
リユース												793	46	
直接リユース												793	46	
処理後リユース														
マテリアルサイクル	39	16,269				1,870	6	1,725	559	195	2	146,688	803	40
直接マテリアルサイクル	16,269					1,870	6	1,725	559	195	2	47,271	181	
処理後マテリアルサイクル	39											99,418	622	40
減量化量			225	288	230							47,662	1	0
焼却による減量化量		225	288	230										
脱水・乾燥による減量化量												43,718		
濃縮による減量化量												3,943		
自家処理量 注5)												1	1	0
最終処分量												9,197	634	1,071
直接最終処分量												4,576	80	85
処理後最終処分量												4,622	553	986
自然還元量			7,918	795	1,548									
直接自然還元量 注3)			5,348	309										
直接自然還元量 注4)		2,571	486	1,548										
処理後自然還元量 注4)														

注1) 燃料化・焼却・形態変化等の処理を経たのち、燃料としての利用に向かうものについては、最終的に熱源として利用されることとなるが、再資源化等のプロセスから除外される。

注2) 一時的に物質として把握できあることから、マテリアルリサイクル量の内数と考へ。この量を「燃料化」とする。

注3) 高炉・一回り炉(溶融炉)のうち、もみがらのうち、農業から排出される稻わら、麦わら、もみがらのうち、

注4) 直接自然還元量: 農業から排出される稻わら、麦わら、もみがらのうち、畜糞・畜糞等に利用後に農地に還元されている量を「直接自然還元量」とする。

注5) 自家処理量: 計画収集区域内で、市区町村等により計画収集される以外の生活系一般廃棄物ごみを自家肥料又は飼料として用いるか、直接農家等に依頼して処分させ、または自ら処分している量とする。

表 2-2-2 廃棄物等の循環利用量の推計結果<廃棄物種類別 災害廃棄物を除く>
[平成 27 年度] (その 3)

(単位:千t/年)	非金属鉱物系															
	(産業廃棄物)							(廃棄物統計以外の個別製品統計データ)								
	燃え殻	無機性汚泥	廃酸	廃アルカリ	カラス陶磁器	鉛さい	がれき類	ばいじん	ガラスびん	「産業分類別の副産物(産業廃棄物・有価発生物)発生状況等に関する調査」を用いた推計値	鉄鋼スラグ協会	(一社)日本鉄鋼連盟	(一社)日本鉄鋼業協会	(一社)日本鉄鋼財團	(一財)石炭エネルギーセンター	
1. 発生量																
発生量	1,912	6,009	42,011	2,826	2,677	7,348	15,161	64,212	17,736	1,129	66	6,735	31,136	612	2,175	
2. 区分パターン1																
発生量	1,912	6,009	42,011	2,826	2,677	7,348	15,161	64,212	17,736	1,129	66	6,735	31,136	612	2,175	
直接循環利用量	106			1,060	110	29	183	2,237	598	2,043	747	66	6,735	31,136	612	2,175
直接リユース小計											747					
製品リユース											747					
商品リユース																
直接マテリアルサイクル小計	106		1,060	110	29	183	2,237	598	2,043		66	6,735	31,136	612	2,175	
燃料化(注1)																
製品化(コスト)																
製品化(建設資材)							183	1,072	598							14,914
素材原料(鉄・非鉄金属)																
素材原料(その他製品原料)	106							1,028		2,043	66	6,735	14,311	612	2,175	
土壤改良(返元・土地造成)				1,060				137					14,311		612	2,175
中和剤など							110	29								
高炉還元(注2)																
直接自然還元量(注3)																
直接最終処分量	324			690	18	2	553	593	631	1,600						
埋立処分				324			690	18	2	553	593	631	1,600			
海洋投入処分																
自家処理量(注5)																
プロセス1の量(中间処理等の量)	1,483	6,009	40,262	2,698	2,645	6,613	12,331	62,983	14,093	382						
減量化量	160	5,040	35,936	1,883	2,060						2,582					
焼却による減量化量																
脱水・乾燥による減量化量	160	5,040	35,936								2,582					
濃縮による減量化量				1,883	2,060											
処理後循環利用量	1,253	716	3,703	735	501	5,892	12,075	62,070	11,428	382						
処理後リユース小計																
製品リユース																
部品リユース																
処理後マテリアルサイクル小計	1,253	716	3,703	735	501	5,892	12,075	62,070	11,428	382						
燃料化(注1)																
製品化(コスト)																
製品化(建設資材)							7									
素材原料(鉄・非鉄金属)																
素材原料(その他製品原料)	1,253		1,983								5,550		11,428	382		
土壤改良(返元・土地造成)		716	1,721								741					
中和剤など							727	501								
処理後自然還元量(注4)																
処理後最終処分量	70	253	622	80	83	721	256	913	83							
埋立処分		70	253	622	80	83	721	256	913	83						
海洋投入処分																
うちプロセス2の量(焼却処理量)																
埋立特部																
処理後焼却																
焼却による減量化量																
焼却処理後循環利用量																
焼却処理後リユース小計																
焼却処理後マテリアルサイクル小計																
焼却処理後自然還元量																
埋立処分																
海洋投入処分																
3. 区分パターン2																
発生量	1,912	6,009	42,011	2,826	2,677	7,348	15,161	64,212	17,736	1,129	66	6,735	31,136	612	2,175	
循環利用量	1,358	716	4,763	845	531	6,075	14,312	62,668	13,471	1,129	66	6,735	31,136	612	2,175	
直接リユース											747					
処理後リユース																
マテリアルサイクル	1,358	716	4,763	845	531	6,075	14,312	62,668	13,471	382	66	6,735	31,136	612	2,175	
直接マテリアルサイクル	106		1,060	110	29	183	2,237	598	2,043		66	6,735	31,136	612	2,175	
処理後マテリアルサイクル	1,253	716	3,703	735	501	5,892	12,075	62,070	11,428	382						
減量化量	160	5,040	35,936	1,883	2,060						2,582					
焼却による減量化量																
脱水・乾燥による減量化量	160	5,040	35,936								2,582					
濃縮による減量化量				1,883	2,060											
自家処理量(注5)																
最終処分量	393	253	1,312	98	85	1,274	849	1,544	1,684							
直接最終処分量	324		690	18	2	553	593	631	1,600							
処理後最終処分量	70	253	622	80	83	721	256	913	83							
自然堆積量																
直接自然還元量(注3)																
処理後自然還元量(注4)																
注1)燃料化・破碎・固形化等の処理を終えたのち、燃料として利用に向かうものについては、最終的に熱源として利用されることとなるが、再資源化等のプロセスから出る時点では物質として把握であることから、マテリアルサイクル量の内数を除き、その差を「燃料化」とする。 注2)高炉還元:一般廃棄物(ごみ)のうち、高炉への還元剤として含まれるプラスチック容器包装などの量を、「高炉還元」とする。 注3)直接自然還元量:家畜ふん尿のうち、何らの処理をされることなく、農地に還元されている量、及び農業から排出される稻わら、麦わら、もみがらのうち、直接農地への堆積利用を行った量を「直接自然還元量」とする。 注4)処理後自然還元量:農業から排出される稻わら、麦わら、もみがらのうち、畜糞敷料等に利用後に農地に還元された量を「処理後自然還元量」とする。 注5)自家処理量:計画収集区域内で、市區町村等により計画収集される以外の生活系一般廃棄物ごみを自家肥料又は飼料として用いるか、直接農家等に依頼して処分させた量は自ら処分している量とする。																

表 2-2-2 廃棄物等の循環利用量の推計結果<廃棄物種類別 災害廃棄物を除く>
[平成 27 年度] (その 4)

(単位:千t/年)	金属系										化石系							
	小計		金属		(廃棄物統計以外の個別製品統計データ)						小計		一般廃棄物		(産業廃棄物)		(廃棄物統計以外の個別製品統計データ)	
	一般廃棄物	産業廃棄物	アルミニウム缶 リサイクル協会資料	ステール缶 リサイクル協会資料	環境省、経済 産業省、「日本資源 工業会員会」	鉄源年報、 生産動態 統計	触媒資源 協議会	ペットボトル	プラスチック	廃油	廃プラスチック 類	「産業分類別の副産物 (産業廃棄物・有価生産 物発生状況等に関する 調査)を用いた推計値				廃油		廃プラスチック
			アルミ缶	ステール缶	自動車	産業機械 等に由来 する金属ス クラブ	汚泥(廃触 媒)											
1. 発生量																		
発生量	43,073	1,606	8,647	78	298	2,594	29,833	17	17,004	560	3,956	2,953	6,823	1,448	1,264			
2. 区分パターン1																		
発生量	43,073	1,606	8,647	78	298	2,594	29,833	17	17,004	560	3,956	2,953	6,823	1,448	1,264			
直接循環利用量	33,670	164	3,656				29,833	17	3,213	78	77	255	91	1,448	1,264			
直接リユース小計																		
製品リユース																		
郵便リユース																		
直接マテリアルリサイクル小計	33,670	164	3,656				29,833	17	3,213	78	77	255	91	1,448	1,264			
燃料化(注1)									2,491			17	255	52	1,448	719		
製品化(ゴミ入り)																		
製品化(建設資材)																		
素材原料(鉄・非鉄金属)	33,670	164	3,656				29,833	17										
素材原料(その他製品原料)																545		
土壤改良・還元・土地造成																		
中和剤など																		
高炉送元(注2)																		
直接自然還元量(注3)																		
直接最終処分量	126	88	37						358	7	49	9	293					
埋立処分	126	88	37						358	7	49	9	293					
海洋投入処分																		
自家処理量(注5)	1	1							2	0	2							
プロセス1の量(中間処理等の量)	9,276	1,353	4,954	78	298	2,594		13,430	474	3,828	2,688	6,439						
減量化量								6,571		240	2,916	1,622	1,793					
焼却による減量化量								6,523	240	2,868	1,622	1,793						
脱水・乾燥による減量化量								45		48								
濃縮による減量化量																		
処理後循環利用量	8,555	746	4,839	78	298	2,594		6,002	230	861	1,023	3,887						
処理後リユース小計	836					836			164				164					
製品リユース	836					836			164				164					
部品リユース																		
処理後マテリアルリサイクル小計	7,718	746	4,839	78	298	1,757		5,838	230	861	1,023	3,723						
燃料化(注1)								3,388		81	1,023	2,284						
製品化(ゴミ入り)																		
製品化(建設資材)																		
素材原料(鉄・非鉄金属)	7,703	730	4,839	78	298	1,757		2,450	230	780		1,439						
素材原料(その他製品原料)	16	16																
土壤改良・還元・土地造成																		
中和剤など																		
処理後自然還元量(注4)																		
処理後最終処分量	722	607	114					857	3	51	43	760						
埋立処分	722	607	114					857	3	51	43	760						
海洋投入処分																		
うちプロセス2の量(焼却処理量)	566	566						6,937	253	3,021	1,672	1,992						
直接焼却	566	566						6,929	253	3,013	1,672	1,992						
処理後焼却								8	8	1,672	1,992							
焼却による減量化量								6,523	240	2,868	1,622	1,793						
焼却処理後循環利用量	88	88						111	9	103								
	88	88																
	72	72																
	16	16						111	9	103								
焼却処理後最終処分量	479	479							53	3	50							
	479	479							53	3	50							
自然還元量																		
直接自然還元量(注3)																		
処理後自然還元量(注4)																		
自家処理量(注5)	1	1						2	0	2								
最終処分量	847	696	152					1,216	11	100	52	1,052						
直接最終処分量	126	88	37					358	7	49	9	293						
処理後最終処分量	722	607	114					857	3	51	43	760						
自家処理量																		
直接自然還元量(注3)																		
処理後自然還元量(注4)																		
自家処理量	1	1																

注1)燃やさない・破碎・衝撃化等の処理を終えたものの、燃料としての利用に向かうものについては、最終的に熱源として利用されることとなるが、再資源化等のプロセスから出た時点では物質として扱われるところから、マテリアルリサイクル量の内数を示す。その量を「燃料化」とする。

注2)高炉送元：一般廃棄物（ごみ）のうち、高炉への投料剤として含まれるプラスチック製容器包装などの量を「高炉送元」とする。

注3)直接自然還元量：家畜ふん尿のうち、他の処理で未される量となく、農地に還元されている量、及び農業から排出される糞わら、麦わら、もみがらのうち、直接農地へのまき込み利用を行った量を「直接自然還元量」とする。

注4)「産業廃棄物排出・処理状況調査」における産業廃棄物の「動物のふん尿」のうち、本表においては「直接自然還元量」として扱っている。

注5)自家処理量：計画收集区域内で、市町村等により計画收集される以外の生活系一般廃棄物ごみを自家肥料又は飼料として用いるか、直接農家等に依頼して処分させ、または自ら処分している量とする。

表 2-2-3 廃棄物等の発生及び循環利用量の推移 (その 1)

(単位:万t)		実績		一細品目別の直線補間→										実績		一細品目別の直線補間→										実績									
		S55 1980	S56 1981	S57 1982	S58 1983	S59 1984	S60 1985	S61 1986	S62 1987	S63 1988	H1 1989	H2 1990	H3 1991	H4 1992	H5 1993	H6 1994	H7 1995	H8 1996	H9 1997	H10 1998															
廃棄物等計	発生量	48,557	48,663	49,169	49,475	49,781	50,083	51,800	53,517	55,233	56,950	58,684	58,868	59,260	58,587	59,998	59,624	60,694	60,588	58,473															
	循環利用量	16,696	16,351	16,005	15,660	15,314	14,979	15,488	15,997	16,506	17,015	17,527	17,133	17,652	17,003	18,031	19,273	19,615	19,200	18,797															
	自然還元量	8,843	8,970	9,098	9,225	9,353	9,479	9,508	9,538	9,568	9,598	9,631	9,508	9,524	9,543	9,526	9,230	9,084	8,839	8,645															
	減量化量	14,062	14,196	14,330	14,464	14,598	14,730	15,919	17,108	18,297	19,486	20,672	21,331	21,358	21,882	22,834	22,963	23,916	24,427	24,010															
	最終処分量	8,956	9,347	9,738	10,129	10,520	10,895	10,888	10,887	10,885	10,899	10,730	10,161	9,608	8,182	8,079	8,124	7,022																	
	バイオ系	発生量	24,854	25,174	25,494	25,814	26,134	26,440	27,057	27,674	28,291	29,908	29,535	29,523	30,241	30,339	31,059	30,870	31,279	31,562	31,344														
	循環利用量	4,652	4,655	4,657	4,660	4,662	4,668	4,572	4,477	4,381	4,285	4,190	3,895	4,128	4,088	4,210	4,031	3,986	3,996	4,186															
非金属鉱物系	自然還元量	8,843	8,970	9,098	9,225	9,353	9,479	9,508	9,538	9,568	9,598	9,631	9,508	9,524	9,543	9,526	9,230	9,084	8,839	8,645															
	減量化量	9,025	9,178	9,333	9,487	9,641	9,797	10,548	11,299	12,050	12,801	13,546	14,066	14,858	15,034	15,749	16,093	16,781	17,331	17,224															
	最終処分量	2,334	2,367	2,400	2,433	2,466	2,496	2,430	2,364	2,298	2,232	2,167	2,057	1,732	1,678	1,574	1,519	1,431	1,397	1,289															
	発生量	19,399	19,291	19,183	19,075	18,967	18,866	19,723	20,580	21,437	22,294	23,156	23,620	23,504	22,877	23,143	22,989	23,395	22,718	21,536															
	循環利用量	8,862	8,443	8,024	7,605	7,186	6,771	7,172	7,573	7,974	8,375	8,781	8,929	9,389	8,945	9,680	11,046	11,236	10,612	10,594															
	自然還元量																																		
	減量化量	4,505	4,464	4,423	4,382	4,341	4,296	4,722	5,148	5,574	6,000	6,425	6,559	5,758	6,110	6,265	6,027	6,263	6,188	5,865															
金属系	最終処分量	6,032	6,387	6,742	7,097	7,452	7,799	7,831	7,863	7,895	7,927	7,951	8,132	8,359	7,820	7,200	5,915	5,894	5,921	5,077															
	発生量	3,223	3,272	3,321	3,370	3,419	3,470	3,670	3,870	4,069	4,269	4,471	4,191	3,968	3,827	4,192	4,108	4,296	4,446	3,906															
	循環利用量	2,942	2,994	3,046	3,098	3,150	3,204	3,399	3,594	3,788	3,983	4,177	3,957	3,753	3,622	3,858	3,846	4,013	4,136	3,647															
	自然還元量																																		
	減量化量	3	3	3	3	3	1	2	3	4	5	6	6	6	5	4	4	3	3	2															
	最終処分量	278	276	274	272	270	265	269	273	277	281	289	228	208	200	330	259	279	308	258															
	化石系	発生量	1,081	1,126	1,171	1,216	1,261	1,307	1,350	1,393	1,436	1,479	1,523	1,535	1,547	1,544	1,604	1,656	1,724	1,861	1,687														
一廃	循環利用量	240	259	278	297	316	336	345	354	363	372	380	353	362	348	349	380	455	457	370															
	自然還元量																																		
	減量化量	529	550	571	592	613	636	647	658	669	680	695	700	736	733	816	839	869	905	919															
	最終処分量	312	317	322	327	332	335	358	381	404	427	448	482	431	463	504	469	475	498	398															
	バイオ系	発生量	3,494	4,395	4,396	4,397	4,398	4,402	4,549	4,696	4,843	4,990	5,143	5,218	5,199	5,223	5,268	5,309	5,364	5,373	5,411														
	循環利用量	73	90	107	124	141	166	186	206	226	246	268	311	373	361	470	518	546	586	650															
	自然還元量																																		
非金属鉱物系	減量化量	2,351	2,408	2,465	2,522	2,579	2,635	2,748	2,861	2,974	3,087	3,195	3,271	3,298	3,337	3,384	3,431	3,508	3,585	3,628															
	最終処分量	1,970	1,896	1,822	1,748	1,674	1,601	1,616	1,631	1,646	1,661	1,681	1,636	1,530	1,525	1,414	1,360	1,309	1,201	1,135															
	発生量	3,036	3,037	3,038	3,039	3,040	3,042	3,143	3,244	3,345	3,446	3,554	3,655	3,647	3,716	3,780	3,848	3,887	3,947	4,008															
	循環利用量	26	32	38	44	50	61	69	77	85	93	102	145	177	194	252	289	309	348	388															
	自然還元量																																		
	減量化量	2,025	2,074	2,123	2,172	2,221	2,270	2,359	2,448	2,537	2,626	2,709	2,785	2,814	2,856	2,902	2,944	3,001	3,069	3,093															
	最終処分量	985	930	875	820	765	711	716	721	726	731	742	725	658	667	626	615	577	530	529															
金属系	発生量	550	550	550	550	550	551	570	589	608	627	644	639	640	603	582	552	534	494	468															
	循環利用量	17	21	25	29	33	37	42	47	52	57	64	47	63	49	67	73	73	78	94															
	自然還元量																																		
	減量化量	533	529	525	521	517	513	523	533	543	553	561	575	561	540	503	471	453	410	369															
	最終処分量	243	236	229	222	215	207	208	209	210	211	214	177	165	172	147	135	145	136	119															
	化石系	発生量	536	536	536	536	536	537	555	573	591	609	627	628	615	614	623	641	644	659															
	循環利用量	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	6	7	5	10	9	11	13															
	自然還元量																																		
産廃	減量化量	326	334	342	350	358	364	383	402	421	440	460	463	462	466	475	496	507	529																
	最終処分量	209	201	193	185	177	170	169	168	167	166	164	159	146	146	138	139	124	125	118															
	バイオ系	発生量	33,263	33,562	33,861	34,160	34,459	34,751	36,197	37,643	39,089	40,535	41,988	42,427	42,848	42,333	43,134	41,891	42,860	41,485	40,848														
	循環利用量	10,630	10,261	9,891	9,522	9,152	8,783	9,113	9,444	9,774	10,104	10,431	9,974	10,760	10,253	10,683	10,891	11,173	9,364	10,242															
	自然還元量	7,403	7,526	7,650	7,773	7,897	8,018	8,072	8,127	8,182	8,237	8,294	8,261	8,217	8,265	8,137	7,947	7,795	7,591	7,512															
	減量化量	4,093	4,179	4,265	4,351	4,437	4,523	5,176	5,829	6,482	7,135	7,788	8,206	8,960	9,108	9,790	10,114	10,740	11,266	11,164															
	最終処分量	789	902	1,015	1,128	1,241	1,350	1,299	1,248	1,197	1,146	1,089	1,027	772	716	678	660	608	632	552															
化石系	非金属鉱物系	発生量	16,815	16,782	16,749	16,716	16,683	16,652	17,441	18,230	19,019	19,808	20,598	20,823	20,741	20,196	20,333	19,144	19,697	17,971	17,409														
	循環利用量	6,811	6,463	6,115	5,767	5,419	5,071	5,418	5,765	6,112	6,459	6,803	6,724	7,203	6,818	7,385	7,680	7,999	8,281	6,841															
	自然還元量																																		
	減量化量	4,505	4,464	4,423	4,382	4,341	4,296	4,717	5,139																										

表 2-2-3 廃棄物等の発生及び循環利用量の推移（その 2）

(単位:万t)		実績(平成23年度以降は災害廃棄物を除く値)																			
		H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002	H15 2003	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015			
廃棄物等計	発生量	58,307	59,460	58,281	58,265	58,396	58,728	58,103	58,426	59,168	57,771	55,915	56,779	55,801	55,419	58,415	57,507	56,422	56,201	56,201	
	循環利用量	19,530	21,278	20,683	21,214	22,337	22,810	22,929	23,269	24,527	24,494	22,875	24,654	23,801	24,441	26,946	26,088	25,071	25,071	25,071	
	自然還元量	8,570	8,497	8,502	8,568	8,022	8,239	8,289	8,274	8,265	8,583	8,856	8,314	8,231	8,248	8,071	7,766	7,647	7,647	7,647	
	減量化量	24,018	24,089	23,897	23,654	24,245	24,312	23,772	24,070	23,714	22,459	22,307	21,889	22,033	20,944	21,764	22,176	22,274	22,274	22,274	
	最終処分量	6,194	5,597	5,199	4,829	3,791	3,368	3,114	2,812	2,662	2,236	1,877	1,922	1,736	1,786	1,634	1,477	1,431	1,431	1,431	
	バイオガス	31,363	31,923	31,569	31,485	31,030	31,539	32,327	31,787	32,093	31,962	31,673	30,925	30,372	30,363	30,418	30,468	29,981	29,981	29,981	
金属系	発生量	31,265	21,672	21,190	20,957	21,622	21,440	20,335	21,433	21,212	19,410	18,731	19,345	19,233	19,132	21,411	20,877	20,434	20,434	20,434	
	循環利用量	11,366	12,347	12,341	12,398	13,318	13,515	13,501	13,719	14,253	13,560	13,426	13,888	13,666	14,187	16,251	15,553	14,748	14,748	14,748	
	自然還元量	8,570	8,497	8,502	8,568	8,022	8,239	8,289	8,274	8,265	8,583	8,856	8,314	8,231	8,248	8,071	7,766	7,647	7,647	7,647	
	減量化量	17,656	17,243	17,285	17,097	17,120	17,391	17,843	17,184	17,548	17,024	17,486	17,010	16,945	16,437	16,973	17,123	16,850	16,850	16,850	
	最終処分量	1,113	1,541	1,456	1,350	1,163	1,040	1,035	896	814	733	515	474	393	455	346	323	305	305	305	
	非金属鉱物系	発生量	21,265	21,672	21,190	20,957	21,622	21,440	20,335	21,433	21,212	19,410	18,731	19,345	19,233	19,132	21,411	20,877	20,434	20,434	20,434
化石系	発生量	3,978	3,558	3,843	3,845	3,891	3,796	3,579	4,233	4,733	4,071	4,963	4,720	4,359	4,692	4,582	4,222	4,222	4,222	4,222	
	循環利用量	208	208	198	188	162	145	110	97	90	75	77	81	91	92	114	99	85	85	85	
	自然還元量	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減量化量	395	403	376	359	305	283	273	261	262	201	166	141	141	120	126	124	122	122	122	
	最終処分量	1,667	1,681	1,765	1,790	1,736	1,712	1,535	1,530	1,539	1,591	1,362	1,465	1,385	1,474	1,781	1,481	1,700	1,700	1,700	
	バイオガス	338	314	457	501	449	532	471	538	575	619	561	676	612	674	975	698	921	921	921	
一廃	発生量	5,407	5,513	5,493	5,442	5,444	5,351	5,282	5,213	5,087	4,811	4,646	4,555	4,557	4,528	4,497	4,438	4,412	4,412	4,412	
	循環利用量	703	785	823	863	915	939	1,002	1,022	1,030	978	950	945	937	926	927	913	900	900	900	
	自然還元量	3,618	3,677	3,677	3,676	3,685	3,603	3,547	3,510	3,422	3,280	3,188	3,126	3,138	3,137	3,116	3,095	3,095	3,095	3,095	
	最終処分量	1,087	1,051	993	902	844	808	733	681	635	553	507	484	482	465	454	430	417	417	417	
	バイオガス	4,060	4,136	4,168	4,137	4,160	4,126	4,207	4,198	4,160	3,902	3,777	3,677	3,676	3,627	3,589	3,567	3,540	3,540	3,540	
	自然還元量	429	485	532	563	590	621	669	638	711	647	639	632	629	618	617	596	596	596	596	
産廃	発生量	422	410	378	372	363	350	320	293	290	248	264	294	271	257	239	249	260	260	260	
	循環利用量	93	102	99	98	103	98	99	109	95	112	96	94	89	88	88	88	89	89	89	
	自然還元量	3	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	最終処分量	327	306	278	272	258	251	220	183	195	136	168	200	181	168	151	161	170	170	170	
	バイオガス	249	247	221	208	203	193	176	180	148	155	155	162	172	172	172	172	161	161	161	
	自然還元量	162	167	148	140	141	135	127	139	110	106	101	97	98	96	95	92	91	91	91	
化石系	発生量	676	720	726	725	718	681	579	541	488	506	450	421	438	472	482	449	452	452	452	
	循環利用量	19	31	45	62	80	86	107	136	115	113	114	121	121	123	123	125	125	125	125	
	自然還元量	530	562	561	564	553	520	405	336	311	341	305	286	301	332	341	314	316	316	316	
	最終処分量	128	127	120	98	85	76	67	69	63	52	31	14	16	18	16	12	11	11	11	
	バイオガス	39,978	40,605	40,024	39,323	40,659	41,588	42,168	41,850	41,943	40,366	38,975	38,599	38,121	37,914	38,470	39,284	39,118	39,118	39,118	
	自然還元量	10,151	11,330	11,171	11,027	12,970	13,860	14,986	14,521	14,885	14,391	13,041	13,429	12,979	13,742	13,780	14,529	14,350	14,350	14,350	
し尿	発生量	2,776	2,333	2,371	2,307	2,488	2,580	2,835	2,847	2,882	2,934	2,316	2,551	2,269	2,624	2,395	2,621	2,501	2,501	2,501	
	循環利用量	7,414	7,332	7,387	7,450	6,952	7,107	7,139	7,155	7,139	7,484	7,759	7,214	7,162	7,162	6,988	6,698	6,620	6,620	6,620	
	自然還元量	11,668	11,288	11,355	11,057	11,325	11,756	12,224	11,549	12,050	11,728	12,300	11,937	11,950	11,510	12,079	12,278	12,032	12,032	12,032	
	最終処分量	4,922	4,374	4,063	3,798	2,842	2,466	2,296	2,074	2,014	1,670	1,359	1,426	1,244	1,310	1,172	1,040	1,009	1,009	1,009	
	バイオガス	21,739	21,783	21,903	21,571	21,384	21,964	22,750	22,003	22,533	22,590	22,624	21,958	21,552	21,552	21,604	21,738	21,738	21,738	21,738	
	自然還元量	2,276	2,333	2,371	2,307	2,488	2,580	2,835	2,847	2,882	2,934	2,316	2,551	2,269	2,624	2,395	2,621	2,501	2,501	2,501	
計	発生量	16,569	17,108	16,442	16,110	17,443	17,695	17,371	17,796	17,259	15,893	14,696	14,972	14,961	14,745	15,181	15,663	15,989	15,989	15,989	
	循環利用量	6,999	8,091	7,873	7,825	9,398	10,022	10,757	10,265	10,496	10,180	9,559	9,715	9,575	9,969	10,172	10,500	10,474	10,474	10,474	
	自然還元量	5,424	5,879	5,678	5,625	6,143	6,023	5,137	6,154	5,463	4,663	4,186	4,230	4,456	3,827	4,111	4,394	4,766	4,766	4,766	
	最終処分量	4,150	3,138	2,891	2,660	1,902	1,650	1,476	1,376	1,300	1,050	951	1,027	930	950	898	769	749	749	749	
	バイオガス	800	810	823	768	904	1,004	1,095	1,100	1,146	877	783	725	724	727	782	928	865	865	865	
	自然還元量	678	680	698	648	804	916	1,033	1,045	1,094	850	759	709	707	710	759	910	850	850	850	
金属系	発生量	123	130	126	120	101	88	61	55	53	27	24	16	17	16	23	19	15	15	15	
	循環利用量	870	804	856	874	928	925	952	950	1,004	1,008	871	844	883	890	803	955	978	978	978	
	自然還元量	267	226	230	247	280	341	360	363	413	427	406	455	427	439	454	498	526	526	526	
	最終処分量	404	402	370	365	428	377	386	395	391	430	330	363	330	348	339	346	341	341	341	
	バイオガス	276	276	256	261	220	207	206	192	199	149	135	126	125	103	110	112	110	110	110	
	自然還元量	3,081	2,997	2,949	3,034	2,745	2,613	2,515	2,465	2,350	2,321	2,261	2,193	2,117	2,075	2,067	2,014	1,987	1,987	1,987	
計	発生量	83	70	71	62	55	50	31	25	27	24	25	24	24	24	20	16	16	16	16	
	循環利用量	83	70	71	62	55	50	31	25	27	24	25	24	24	24	20	16	16	16	16	
	自然還元量	2,813	2,755	2,734	2,843	2,585	2,469	2,398	2,383	2,310	2,281	2,226	2,155	2,083	2,046	2,042	1,988	1,988	1,988	1,988	
	最終処分量	185	172	144	129	105	93	85	57	13	12	11	13	10	11	8	7				

第3章 産業廃棄物の循環利用量

3. 1 産業廃棄物の循環利用量の推計方法

3.1.1 産業廃棄物排出・処理状況調査の概要

産業廃棄物排出・処理状況調査は、47都道府県が定期的（概ね5年間隔）に実施している産業廃棄物の排出・処理調査結果を収集し全国推計を実施している。各都道府県が実施、把握している産業廃棄物の排出・処理量の実績年度及び対象業種の調査範囲等が不統一のため、各都道府県より収集した排出量等に、活動量指標による年度補正及び全国平均排出量原単位（活動量指標当たりの産業廃棄物の業種別種類別の排出量）を用いて調査対象業種の統一を行い、当該年度の業種別・種類別の排出量と種類別の処理量を推定している。

1) 調査更新等（平成30年3月現在）

①調査頻度：毎年

②調査結果の公表年度：昭和55年、昭和60年、平成2年度～平成27年度

2) 調査内容

①産業廃棄物の種類区分

「燃え殻」、「汚泥」、「廃油」、「廃酸」、「廃アルカリ」、「廃プラスチック類」、「紙くず」、「木くず」、「纖維くず」、「動植物性残さ」、「ゴムくず」、「金属くず」、「ガラスくず」、「コンクリート及び陶磁器くず」、「鉱さい」、「がれき類」、「動物のふん尿」、「動物の死体」、「ばいじん」、「動物系固形不要物」の計19種類で整理されている。

なお、本報告書においては、「動物系固形不要物」を「動植物性残さ」に合算した。

②排出業種の区分

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「不動産業、物品賃借業」、「学術研究、専門」、「飲食店、宿泊業」、「生活関連サービス」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「公務」の日本標準産業大分類の17区分で整理されている。また、製造業は、更に、産業中分類に区分されている。

3.1.2 産業廃棄物の処理・再資源化の流れ

平成27年度の産業廃棄物の処理・再資源化の概要は次のとおりである。

産業廃棄物の排出量は39,118万トンであり、このうち30,949万トンが中間処理され、減量化、再生利用、最終処分されている。中間処理による減量化量は17,354万トンであり、処理後の再生利用量は13,071万トン、最終処分量は524万トンである。

排出量のうち、7,685万トンが中間処理施設を経ず直接資源化され、中間処理後の再生利用とあわせて20,756万トンが資源化されている。

一方、中間処理されることなく直接最終処分されている量は484万トンで、中間処理後に発生する残さと併せて1,009万トンが最終処分されている。

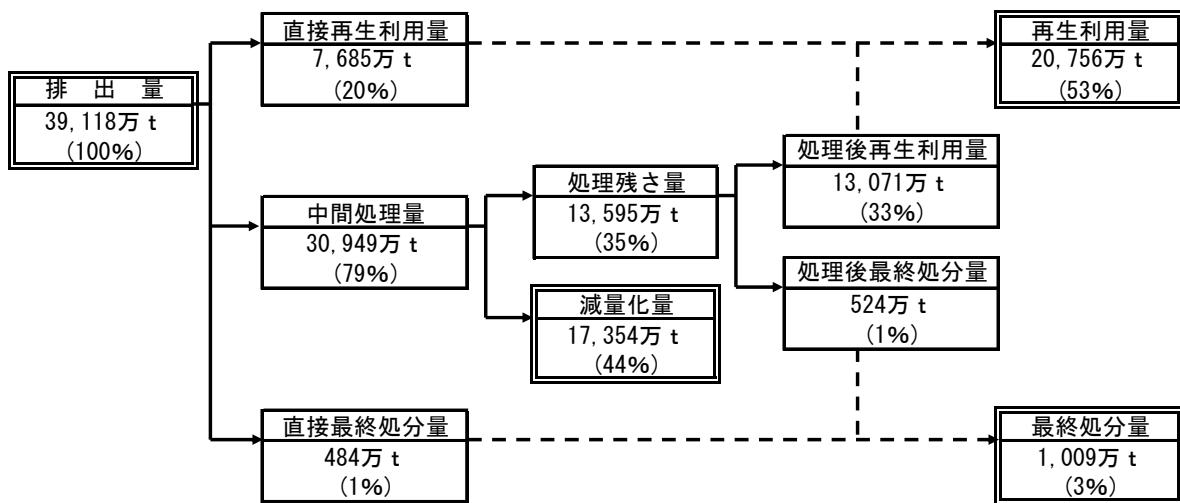


図 3-1-1 産業廃棄物の処理・再資源化の流れ（平成 27 年度）

3.1.3 産業廃棄物の循環利用量の推計方法

1) 産業廃棄物の循環利用量の推計方法の概略

産業廃棄物の再生利用の利用用途や中間処理方法等の各処理プロセス毎の内訳及び産業廃棄物の循環利用量を把握するため、産業廃棄物の各種統計資料を活用し、詳細な処理フローの推計を行った。

産業廃棄物の統計資料は、「産業廃棄物排出・処理状況調査」を基本とし、有機性（バイオマス系）と無機性の廃棄物が混在している汚泥等細区分が必要な廃棄物については、他の産業廃棄物の統計資料を基に区分を行った。

産業廃棄物の循環利用量の推計の手順は、以下のとおりである。

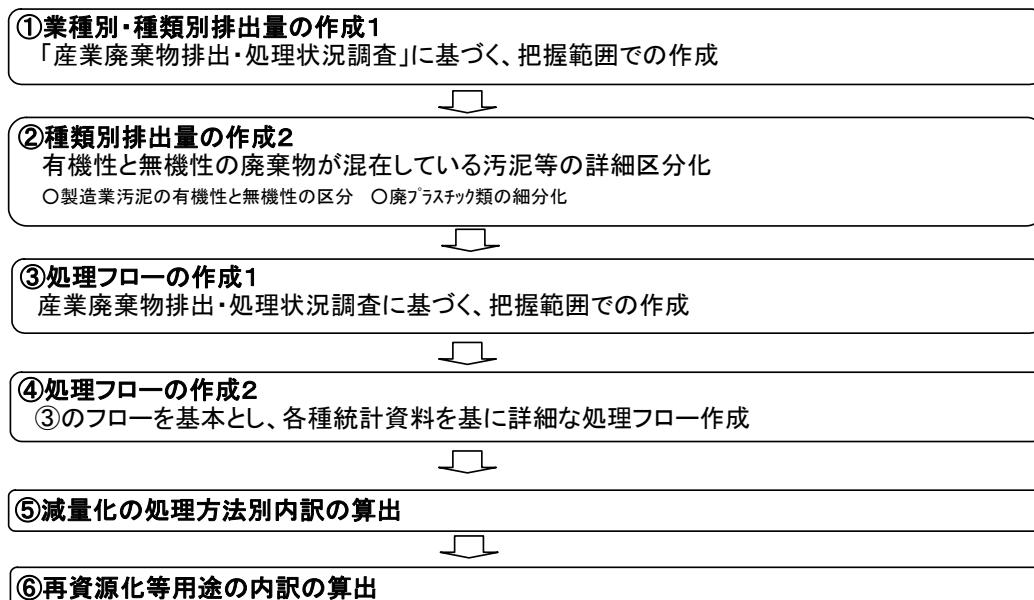


図 3-1-2 産業廃棄物の循環利用量の推計作業フロー

2) 業種別・種類別排出量の作成 1

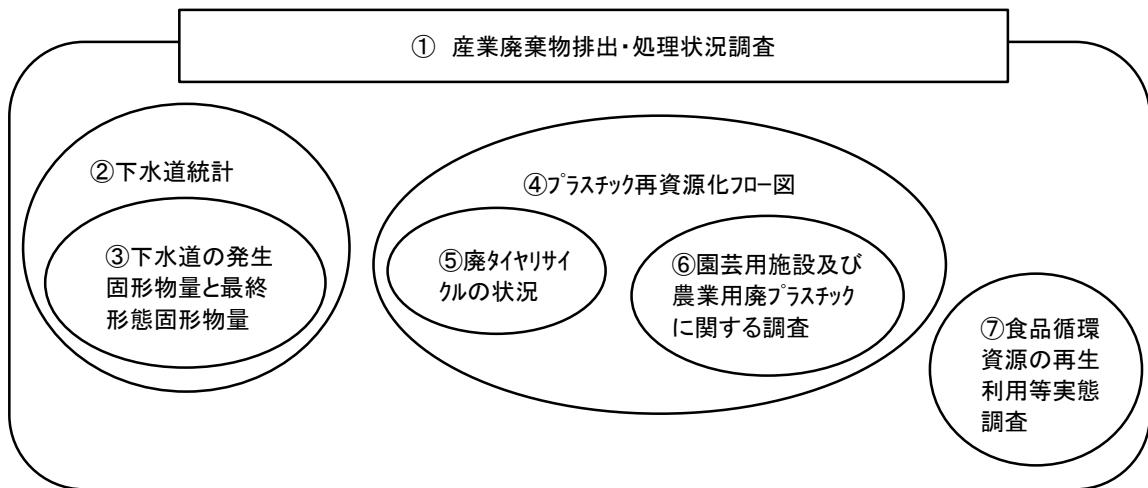
産業廃棄物に係る主な統計資料を表 3-1-1 に示すが、産業廃棄物の排出量及び処理量について調査範囲が最も広い資料は、「産業廃棄物排出・処理状況調査」であるため、本調査を基本とし、業種別・種類別の排出量を作成した。

「産業廃棄物排出・処理状況調査」と各種統計資料の把握範囲の関係を整理すると図 3-1-3 のとおりであり、各統計資料のデータの調査対象範囲は、すべて「産業廃棄物排出・処理状況調査」データの内にある。

なお、産業廃棄物排出・処理状況調査データには、廃棄物に含まれない副産物、有価物等が除かれているため、この部分は「産業廃棄物排出・処理状況調査」データの外になる。

表 3-1-1 産業廃棄物の循環利用量の推計に用いた各種統計資料

No	統計資料名	作成主体	主な活用内容
①	産業廃棄物排出・処理状況調査	環境省	
②	下水道統計	(公社)日本下水道協会	下水汚泥
③	下水道の発生固形物量と最終形態固形物量	(公社)日本下水道協会	下水汚泥
④	プラスチック再資源化フロー図	(一社)プラスチック循環利用協会	廃プラスチック
⑤	廃タイヤ(使用済みタイヤ)リサイクルの状況	(一社)日本自動車タイヤ協会	廃タイヤ
⑥	園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査	農林水産省	農業用廃プラ
⑦	食品循環資源の再生利用等実態調査	農林水産省	動植物性残さ



(注) 廃棄物に含まれない副産物、有価物等を除く

図 3-1-3 産業廃棄物における環境省産業廃棄物データと
各種統計資料の把握範囲の関係（重なり）

3) 種類別排出量の作成 2

2) の「産業廃棄物排出・処理状況調査」で、詳細に把握することが困難である、有機性と無機性の廃棄物が混在している汚泥等について、細区分を行った。

「産業廃棄物排出・処理状況調査」で把握できる範囲と、他の統計資料で補完した状況は、表3-1-2のとおりである。

表 3-1-2 産業廃棄物の排出・処理フローを詳細に把握するための統計資料の活用状況

	発生量	直接再生利用に向かうもの	再資源化・減量に向かうもの	(直接)最終処分に向かうもの	直接再生利用に向かうもの	再資源化・減量		再資源化量	処理後の最終処分量	最終処分量計
						減量	焼却、脱水、濃縮等			
燃え殻	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
汚泥	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
下水汚泥	●	—	●	—	—	●	●(③)	▲	②	●
製造業有機性汚泥	●※1	—	●	—	—	●	⑧	▲	⑧	⑧
上水汚泥	●	—	●	—	—	●	●	●	●	●
建設業、製造業、鉱業等無機性汚泥	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
廃油	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●
廃酸	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
廃アルカリ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
廃プラスチック類	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●
製造業	●	●(④)	⑧	⑧	●(④)	⑧	⑧	▲	⑧(④)	⑧
農業廃ビニール	⑥※2	—	⑧	⑥	—	⑧	⑥	▲	⑥	⑥
廃タイヤ	⑤※3	—	⑧	⑤	—	⑧	—	—	⑤	⑤
その他廃プラ	⑧	●(④)	⑧	⑧	●(④)	⑧	⑧	▲	⑧(④)	⑧
紙くず	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●
木くず	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●
繊維くず	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●
動植物性残さ	●	●	●	●	●	●	●	●(⑦)	●	●
ゴムくず	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●
金属くず	●	●	●	●	●	●	●	—	● ^{注2}	●
ガラス陶磁器	●	●	●	●	●	●	●	—	● ^{注2}	●
鉱さい	●	●	●	●	●	●	●	—	● ^{注2}	●
がれき類	●	●	●	●	●	●	●	—	● ^{注2}	●
ばいじん	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
動物のふん尿	●	● ^{注1}	●	●	● ^{注1}	●	●	●	●	●
動物の死体	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●

凡例

- 産業廃棄物排出・処理状況調査:環境省 ②下水道統計 ③下水道の発生固形物量と最終形態固形物量
- ④プラスチック再資源化フロー図 ⑤廃タイヤ(使用済みタイヤ)リサイクルの状況 ⑥園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査
- ⑦食品循環資源の再生利用等実態調査 ⑧各種類の小計量と詳細な内訳量の差分量を用いた ▲焼却による減量化を伴う代表的な種類
- 計上していない項目 ()のあるものは内訳に使用、()ないものは統計値をそのまま使用

注1:動物のふん尿は産業廃棄物排出・処理状況調査の直接再利用量を、直接自然還元として計上している。

注2:金属くず、ガラス陶磁器、鉱さい、がれき類は、産業廃棄物排出・処理状況調査の減量化量を、中間処理後再資源化量に加えて計上している。

4) 処理フローの作成 1～2

「産業廃棄物排出・処理状況調査」では、種類別に排出から処理までの基本的項目は、把握されているが、詳細な種類の処理量の把握は行われていない。

そこで、他の統計資料で公表されている排出・処理量の実数値を用いて、詳細な種類の処理量を算出した。

① 製造業の有機性汚泥量

有機性汚泥の主な業種が、食料品製造業、飲料・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙製造業、化学工業であることから、産業廃棄物排出・処理状況調査における業種別・種類別排出量推計値一覧表中のこれらの業種からの汚泥排出量を有機性汚泥の発生量とした。(表 3-1-2 の※1 の欄)

② 廃プラスチック類の区分

農業用廃プラスチックは、「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査（農林水産省）」の実数値を用いた。(表 3-1-2 の※2 の欄)

廃タイヤは、「廃タイヤ（使用済みタイヤ）リサイクルの状況 ((一社) 日本自動車タイヤ協会)」の実数値を用いた。(表 3-1-2 の※3 の欄)

5) 減量化の処理方法別内訳の算出及び再資源化等用途の内訳の算出

(1) 減量化の処理方法内訳の算出

種類別の減量化（処理）方法の内訳は、各統計資料においても公表値が少ないため、公表値のない種類については、廃棄物の排出の性状等の特徴から処理方法を設定した。設定した内容は、表 3-1-4 のとおりである。

減量化方法のうち、焼却処理量は、「産業廃棄物排出・処理実態調査指針」にある平均処理残さ率（表 3-1-3）を用いて、焼却処理による減量化量を割り戻すことによって焼却量を算出した。なお、ゴムくずの残さ率は廃プラスチックの値を、動物の死体の残さ率は、動植物性残さの値を用いた。

表 3-1-3 産業廃棄物の種類別の焼却処理残さ率

有機性汚泥	廃油	廃プラスチック	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ
20%	3%	10%	5%	9%	6%	6%

出典：産業廃棄物排出・処理実態調査指針 改訂版（環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課、平成 22 年 4 月）

(2) 再資源化等用途の内訳の算出

再資源化・再商品化用途の内訳は、各統計資料においても公表値が少ないため、公表値のない種類については、廃棄物の排出の性状等の特徴から再資源化等用途を設定した。

なお、R D F 生産量、燃料目的の再生利用等熱回収等については、再資源化用途の燃料として設定した。

設定した内容は、表 3-1-5 のとおりである。

表 3-1-4 減量化の処理方法別内訳の設定一覧

種類	減量化に関する廃棄物の特性等	減量化の設定
燃え殻	<p>○燃え殻の発生は、石炭及び石油等を燃料として燃焼させた後に生じる灰がほとんどで、一部、廃活性炭なども含まれている。なお、廃棄物を焼却した焼却灰は、含まれていない（統計上、発生時点で整理されているため）。</p> <p>○燃え殻の主な中間処理は、セメント焼成などの再資源化の前処理として脱水・乾燥が行われている。</p>	○燃え殻の減量は、すべて脱水・乾燥とした。
汚泥（下水道汚泥）	○下水道汚泥の中間処理は、脱水、乾燥、焼却による処理方法の単独又は組み合わせ処理である。	○（公社）日本下水道協会が公表している発生固形物量と最終形態固形物量に基づき、焼却と脱水・乾燥の減量化割合を推計した。
汚泥（上水道汚泥）	○上水道汚泥の中間処理は、脱水、乾燥による処理方法の単独又は組み合わせ処理である。	○上水道汚泥の減量は、すべて脱水・乾燥とした。
汚泥（製造業の有機性汚泥）	○製造業からの有機性汚泥の中間処理は、脱水、乾燥、焼却による処理方法の単独又は組み合わせ処理である。	○（公社）日本下水道協会が公表している発生固形物量と最終形態固形物量に基づき、焼却と脱水・乾燥の減量化割合を推計した。
汚泥（建設業、製造業、鉱業等の無機性汚泥）	<p>○建設汚泥は無機性の汚泥であり、脱水・乾燥の中間処理により減量化が行われている。</p> <p>○製造業の無機性汚泥は、脱水・乾燥の中間処理により減量化されている。</p> <p>○鉱業汚泥は無機性の汚泥であり、脱水・乾燥の中間処理により減量化している。</p> <p>○その他の汚泥は、運輸業やサービス業からの無機性汚泥（洗車汚泥など）が主である。</p>	○建設業、製造業、鉱業等無機性汚泥の減量は、すべて脱水・乾燥とした。
廃油	○廃油には、一般廃油や廃溶剤が含まれる。中間処理は、焼却が主である。	○廃油の減量は、すべて焼却処理とした。
廃酸・廃アルカリ	○廃酸・廃アルカリの中間処理は、中和→脱水、中和→焼却、又は、噴霧燃焼方式による直接焼却処理があるが、減量化量の大部分は中和処理に伴うものである。	○廃酸、廃アルカリの減量は、すべて中和（濃縮）とした。
廃プラスチック類	○廃プラスチック類の中間処理は、焼却、破碎が主であり、減量を伴う処理はすべて焼却処理である。	○廃プラスチック類の減量は、すべて焼却処理とした。
紙くず	○紙くずの中間処理は、焼却が主であるが、圧縮などもある。	○紙くずの減量は、すべて焼却処理とした。
木くず	○木くずの中間処理は、主に焼却で、破碎、堆肥化などの処理もある。	○木くずの減量は、すべて焼却処理とした。
繊維くず	○繊維くずの中間処理は、主に焼却である。	○繊維くずの減量は、すべて焼却処理とした。
動植物性残さ	○動植物性残さの中間処理は、脱水、乾燥、焼却による処理方法の単独又は組み合わせ処理である。	○動植物性残さは、減量のうち10%を焼却減量とし、90%を脱水・乾燥とした。
ゴムくず	○ゴムくずの中間処理は、主に焼却である。	○ゴムくずの減量は、すべて焼却処理とした。
金属くず	○金属くずの中間処理は、破碎、切断、圧縮である。	○金属くずの減量は、再資源化処理に伴うものであることから、すべて再資源化量に加算した。
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	○ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずの中間処理は、破碎である。	○ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずの減量は、再資源化処理に伴うものであることから、すべて再資源化量に加算した。
鉱さい	○鉱さいの中間処理は、破碎又はスラグの水破（熱いスラグを水入れて粉碎する）後に脱水・乾燥である。	○鉱さいの減量は、再資源化処理に伴うものであることから、すべて再資源化量に加算した。
がれき類	<p>○がれき類の中間処理は、破碎である。</p> <p>○なお、建設系混合廃棄物については、その種類の区分けが産業廃棄物の19種類に分類できないため、主成分がコンクリート片であることから、がれき類に属する種類とした。</p>	<p>○がれき類の減量は、再資源化処理に伴うものであることから、すべて再資源化量に加算した。</p> <p>○なお、建設系混合廃棄物の中間処理には、破碎、選別が主で、一部、選別後の焼却による減量が伴うこともあるが、破碎等がほとんどであることから、減量の設定は、コンクリート、アスファルトと同様とした。</p>
ぱいじん	○ぱいじんの中間処理は、湿式の集塵装置で捕集されたダストの脱水・乾燥破碎である。	○ぱいじんの減量は、すべて脱水・乾燥とした。
動物のふん尿	○動物のふん尿の中間処理は、畜舎内の水分蒸発などである。	○動物のふん尿の減量は、すべて濃縮とした。
動物の死体	○動物の死体の減量は、埋設する前の焼却である。なお、化成工場で処理され減量を伴う場合もある。	○動物の死体の減量は、すべて焼却処理とした。

表 3-1-5 再資源化等用途の内訳の算出一覧

種類	再資源化に関する廃棄物の特性等	再資源化の内訳設定
燃え殻	○燃え殻の再資源化の用途は、セメント原料、土壤改良材である。また、一部、重金属を含む燃え殻は、有価金属回収などもある。	○全量を素材原料（その他）とした。
汚泥（下水道汚泥）	○下水道統計で実数値が把握されている。	○下水道統計から製品化（コンポスト）、製品化（建設資材）、素材原料（その他）の実績量を使用し、その他を土壤改良材とした。
汚泥（上水道汚泥）	○上水道業汚泥は、天日乾燥又は機械乾燥後に土地造成に再資源化されている。	○全量を土地造成材とした。
汚泥（製造業の有機性汚泥）	○製造業の有機性汚泥は、肥料や土壤改良材として再資源化されている。	○全量を土壤改良材とした。
汚泥（建設業、製造業、鉱業等無機性汚泥）	○建設汚泥は盛土用等として再資源化されている。 ○製造業の無機性汚泥は、土地造成、土壤改良材、セメント原料として再資源化されている。 ○鉱業汚泥は、鉱物の採取跡地への埋戻しである。	○直接循環利用では全量を土地造成材とした。 ○中間処理後循環利用量では、産業廃棄物統計の業種別の排出量を用いて、素材原料（その他）と土地造成材の割合を推計した。
廃油	○廃油は、燃料に再資源化されている。	○全量を燃料とした。
廃酸・廃アルカリ	○廃酸・廃アルカリは、中和材として再資源化されている。なお、廃酸のうち写真定着液は、重金属を含むため、銀回収されている。	○写真定着液（廃酸）は、主に写真業と医療業から発生する。総排出量に対するこの2業種の排出割合が1%であることから、1%を素材原料（金属回収）とした。 ○上記以外の廃酸と廃アルカリは、中和材とした。
廃プラスチック類	廃プラ（製造業）	○アスチック循環利用協会の統計資料に基づく用途別割合とした。
	廃プラ（農業用廃ビニール）	○全量を素材原料（その他）とした。
	廃プラ（廃タイヤ）	○日本自動車タイヤ協会の統計資料に基づく、実績の用途とした。
	廃プラ（その他）	○アスチック循環利用協会の統計資料に基づく用途別割合とした。
紙くず		○全量を素材原料（その他）とした。
木くず	○製造業の木くずは、木材加工業と家具製造業、パルプ・紙製造業から排出している。	○直接循環利用は全量を燃料化とした。 ○中間処理後循環利用は産業廃棄物統計の業種別の排出量を用いて燃料化と素材原料（その他）の割合を推計した。
繊維くず	○繊維くずは、ウエスやクッション材に再資源化されている。	○全量を素材原料（その他）とした。
動植物性残さ		○直接循環利用は全量を土壤改良材とした。 ○中間処理後循環利用は、農水省食品循環資源の再生利用等実態調査報告に基づき、製品化（コンポスト）と土壤改良材の割合を推計した。
ゴムくず		○全量を素材原料（その他）とした。
金属くず		○全量を素材原料（鉄・貴金属）とした。
ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず		○全量を製品化（建設資材）とした。
鉱さい		○セメント協会の統計資料に基づき、受け入れ鉛物砂量をセメント原料とし、鉄鋼スラグ協会の統計資料に基づき、鉱さいの資源化用途別実績量とした。 その他の鉱さいは土地造成とした。
がれき類		○全量を製品化（建設資材）とした。
ばいじん		○全量を素材原料（その他）とした。
動物のふん尿		○全量を土壤改良材とした。
動物の死体		○全量を土壤改良材とした。

6) 産業廃棄物の循環利用量の推計の算出方法の例

「産業廃棄物排出・処理状況調査」と各種統計資料を基に、「産業廃棄物排出・処理状況調査」の実数値を該当欄に整理し、「産業廃棄物排出・処理状況調査」では把握されていないフロー項目を各種統計資料で補完し、収支の調整を行った。

(単位:千t/年)		汚泥					
		有機性汚泥			無機性汚泥		
		下水汚泥	製造業有機性汚泥		上水汚泥	建設業、製造業、鉱業等無機性汚泥	
1. 発生量							
発生量		環A	環A1	環A2	環A3	環A4	環A5
2. 区分パターン1							
発生量		環A	環A1	環A2	環A3	環A4	環A6
直接循環利用量		環B	環B1	環B2	環B3	環B4	環B5
直接リユース小計							
製品リユース							
部品リユース							
直接マテリアルリサイクル小計							
燃料化(注1)							
製品化(コンポスト)							
製品化(建設資材)							
素材原料(鉄・非鉄金属)							
素材原料(その他製品原料)							
土壤改良・還元・土地造成							
中和剤など							
高炉還元(一廃(ごみ))(注2)							

各種統計資料を用い補完を行う項目

産業廃棄物排出・処理
状況調査の値

図 3-1-4 産業廃棄物の循環資源のフローの推計計算の概念図

3. 2 産業廃棄物の循環利用量の推計結果

3.1 に記した手法を用いて、算出した平成 27 年度の産業廃棄物の循環利用量の推計結果は、以下のとおりである。

表 3-2-1 産業廃棄物の循環利用量の推計結果[平成 27 年度] (その 1)

(単位:千t/年)	産業廃棄物																		
		小計	燃え殻	汚泥	有機性汚泥				無機性汚泥				廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類			
					下水汚泥		製造業有機性汚泥		上水汚泥		建設業、製造業、販売業等無機性汚泥				製造業		農業廃ビニール		
1. 生産量																			
発生量	391,185	1,912	169,318	121,298	78,067	43,230	48,020	6,009	42,011	2,953	2,826	2,677	6,823	3,239	123				
2. 区分パターン1																			
発生量	391,185	1,912	169,318	121,298	78,067	43,230	48,020	6,009	42,011	2,953	2,826	2,677	6,823	3,239	123				
直接循環利用量	10,645	106	1,060					1,060		1,060	255	110	29	91	51				
直接リユース小計																			
製品リユース																			
部品リユース																			
直接マテリアルサイクル小計	10,645	106	1,060					1,060		1,060	255	110	29	91	51				
燃料化(注1)	307										255			52	29				
製品化(コホスト)																			
製品化(建設資材)	1,853																		
素材原料(鉄・非鉄金属)	3,656																		
素材原料(その他製品原料)	3,361	106												39	22				
土壤改良・還元・土地造成	1,329		1,060					1,060		1,060									
中和剤など	140											110	29						
直接自然還元量(注2)	66,204																		
直接最終処分量	4,844	324	690					690		690	9	18	2	293	138	19			
埋立処分	4,844	324	690					690		690	9	18	2	293	138	19			
海洋投入処分																			
自家処理量																			
プロセス1の量(中間処理量)	309,492	1,483	167,568	121,298	78,067	43,230	46,271	6,009	40,262	2,688	2,698	2,645	6,439	3,049	103				
減量化量	171,393	160	155,175	114,199	75,613	38,586	40,976	5,040	35,936	1,622	1,883	2,060	1,793	1,013	9				
焼却による減量化量	12,234		7,397	7,397	5,894	1,504				1,622			1,793	1,013	9				
脱水・乾燥による減量化量	151,300	160	147,777	106,801	69,719	37,082	40,976	5,040	35,936										
濃縮による減量化量	7,859											1,863	2,060						
処理後循環利用量	132,857	1,253	10,545	6,125	2,149	3,976	4,420	716	3,703	1,023	735	501	3,887	1,639	80				
処理後リユース小計		164												164					
製品リユース	164													164					
部品リユース																			
処理後マテリアルサイクル小計	132,693	1,253	10,545	6,125	2,149	3,976	4,420	716	3,703	1,023	735	501	3,723	1,639	80				
燃料化(注1)	7,935										1,023		2,284	932					
製品化(コホスト)	1,867		749	749	749														
製品化(建設資材)	73,891		146	146	146														
素材原料(鉄・非鉄金属)	4,846											7							
素材原料(その他製品原料)	24,526	1,253	2,876	894	894	1,983		1,983					1,439	707	80				
土壤改良・還元・土地造成	18,399		6,775	4,338	361	3,976	2,437	716	1,721										
中和剤など	1,229										727	501							
処理後自然還元量																			
処理後最終処分量	5,242	70	1,849	974	306	668	875	253	622	43	80	83	760	397	14				
埋立処分	5,242	70	1,849	974	306	668	875	253	622	43	80	83	760	397	14				
海洋投入処分																			
うちプロセス2の量(焼却処理量)	13,104		7,894	7,894	6,014	1,880					1,672			1,992	1,126	10			
直接焼却	13,104		7,894	7,894	6,014	1,880					1,672			1,992	1,126	10			
処理後焼却																			
焼却による減量化量	12,234		7,397	7,397	5,894	1,504					1,622			1,793	1,013	9			
焼却処理後循環利用量																			
焼却処理後リユース小計																			
製品リユース																			
部品リユース																			
焼却処理後マテリアルサイクル小計																			
製品化(建設資材)																			
素材原料(鉄・非鉄金属)																			
素材原料(その他製品原料)																			
土壤改良・還元・土地造成																			
中和剤など																			
焼却処理後最終処分量																			
埋立処分																			
海洋投入処分																			
3. 区分パターン2																			
発生量	391,185	1,912	169,318	121,298	78,067	43,230	48,020	6,009	42,011	2,953	2,826	2,677	6,823	3,239	123				
循環利用量	143,503	1,358	11,605	6,125	2,149	3,976	5,479	716	4,763	1,279	845	531	3,976	1,691	80				
リユース	164													164					
直接リユース																			
処理後リユース	164													164					
マテリアルサイクル	143,339	1,358	11,605	6,125	2,149	3,976	5,479	716	4,763	1,279	845	531	3,814	1,691	80				
直接マテリアルサイクル	10,645	106	1,060				1,060		1,060	255	110	29	91	51					
処理後マテリアルサイクル	132,693	1,253	10,545	6,125	2,149	3,976	4,420	716	3,703	1,023	735	501	3,723	1,639	80				
減量化量	171,393	160	155,175	114,199	75,613	38,586	40,976	5,040	35,936	1,622	1,883	2,060	1,793	1,013	9				
焼却による減量化量	12,234		7,397	7,397	5,894	1,504				1,622			1,793	1,013	9				
脱水・乾燥による減量化量	151,300	160	147,777	106,801	69,719	37,082	40,976	5,040	35,936										
濃縮による減量化量	7,859										1,883	2,060							
自家処理量																			
最終処分量	10,085	393	2,538	974	306	668	1,565	253	1,312	52	98	85	1,052	534	34				
直接最終処分量	4,844	324	690				690		690	9	18	2	293	138	19				
処理後最終処分量	5,242	70	1,849	974	306	668	875	253	622	43	80	83	760	397	14				
自然還元量	66,204																		
直接自然還元量(注2)	66,204																		
処理後自然還元量																			

注1) 燃料化: 破碎・固形化等の処理を経たのち、燃料としての利用に向かうものについては、最終的に熱源として利用されることとなるが、再資源化等のプロセスから出る時点では物量として把握されることから、マテリアルサイクル量の内数と考え方、その量を「燃料化」とする。

なお、高炉への還元剤として含まれるプラスチック製容器包装などの量にあっても「燃料化」とする。

注2) 直接自然還元量: 家畜ふん尿のうち、何らの処理をされることなく、農地に還元されている量を「直接自然還元量」とする。

なお、「産業廃棄物排出・処理状況調査」における産業廃棄物の「動物のふん尿」のうち、「直接再生利用量」は本表においては「直接自然還元量」として扱っている。

表 3-2-1 産業廃棄物の循環利用量の推計結果[平成 27 年度] (その 2)

(単位:千t/年)	産業廃棄物											
	廃プラスチック類 廃タイヤ	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性 残さ	ゴムくず	金属くず	カラ陶磁 器	鉱さい	がれき類	ぱいじん	動物のふん尿
		その他廃 プラ										動物の死 体
1. 発生量												
発生量	1,000	2,461	938	7,248	90	2,649	23	8,647	7,348	15,161	64,212	17,736
2. 区分パターン1												
発生量	1,000	2,461	938	7,248	90	2,649	23	8,647	7,348	15,161	64,212	17,736
直接循環利用量		39	58	84	3	120	0	3,656	183	2,237	598	2,043
直接リユース小計												
製品リユース												
部品リユース												
直接マテリアルサイクル小計		39	58	84	3	120	0	3,656	183	2,237	598	2,043
燃料化 注1)		22										
製品化(コンポスト)												
製品化(建設資材)												
素材原料(鉄・非鉄金属)												
素材原料(その他製品原料)		17	58	84	3		0			1,028		2,043
土壤改良・還元・土地造成							120			137		
中和剤など												
直接自然還元量 注2)												66,204
直接最終処分量	31	105	4	74	2	13	2	37	553	593	631	1,600
埋立処分	31	105	4	74	2	13	2	37	553	593	631	1,600
海洋投入処分												0
自家処理量												
プロセス1の量(中間処理量)	969	2,318	875	7,090	86	2,517	21	4,954	6,613	12,331	62,983	14,093
減量化量		770	217	1,020	26	868	3				2,582	3,916
焼却による減量化量		770	217	1,020	26	87	3					71
脱水・乾燥による減量化量							781				2,582	
濃縮による減量化量												3,916
処理後循環利用量	922	1,246	645	5,896	49	1,624	16	4,839	5,892	12,075	62,070	11,428
処理後リユース小計	164											
製品リユース	164											
部品リユース												
処理後マテリアルサイクル小計	758	1,246	645	5,896	49	1,624	16	4,839	5,892	12,075	62,070	11,428
燃料化 注1)	643	709		4,628								
製品化(コンポスト)							1,119					
製品化(建設資材)										5,892	5,784	62,070
素材原料(鉄・非鉄金属)								4,839				
素材原料(その他製品原料)	115	537	645	1,269	49		16			5,550		11,428
土壤改良・還元・土地造成							505			741		10,351
中和剤など												28
処理後自然還元量												
処理後最終処分量	47	302	13	174	11	25	2	114	721	256	913	83
埋立処分	47	302	13	174	11	25	2	114	721	256	913	83
海洋投入処分												1
うらプロセス2の量(焼却処理量)		856	228	1,120	27	92	3					76
直接焼却		856	228	1,120	27	92	3					76
処理後焼却		770	217	1,020	26	87	3					71
焼却による減量化量		770	217	1,020	26	87	3					71
焼却処理後循環利用量												
焼却処理後リユース小計												
製品リユース												
部品リユース												
焼却処理後マテリアルサイクル小計												
製品化(建設資材)												
素材原料(鉄・非鉄金属)												
素材原料(その他製品原料)												
土壤改良・還元・土地造成												
中和剤など												
焼却処理後最終処分量												
埋立処分												
海洋投入処分												
3. 区分パターン2												
発生量	1,000	2,461	938	7,248	90	2,649	23	8,647	7,348	15,161	64,212	17,736
循環利用量		922	1,285	703	5,981	52	1,744	16	8,495	6,075	14,312	62,668
リユース	164											
直接リユース												
処理後リユース	164											
マテリアルサイクル		758	1,285	703	5,981	52	1,744	16	8,495	6,075	14,312	62,668
直接マテリアルサイクル		39	58	84	3	120	0	3,656	183	2,237	598	2,043
処理後マテリアルサイクル		758	1,246	645	5,896	49	1,624	16	4,839	5,892	12,075	62,070
減量化量		770	217	1,020	26	868	3				2,582	3,916
焼却による減量化量		770	217	1,020	26	87	3					71
脱水・乾燥による減量化量		770	217	1,020	26	87	3				2,582	
濃縮による減量化量							781					3,916
自家処理量												
最終処分量		78	406	18	247	12	38	4	152	1,274	849	1,544
直接最終処分量	31	105	4	74	2	13	2	37	553	593	631	1,600
処理後最終処分量	47	302	13	174	11	25	2	114	721	256	913	83
自然還元量												66,204
直接自然還元量 注2)												66,204
処理後自然還元量												

注1) 燃料化：破碎・固化形等の処理を経たのち、燃料としての利用に向かうものについては、最終的に熱源として利用されることとなるが、資源化等のプロセスから出た時点では物量として把握できることから、マテリアルサイクル量の内数と考え、その量を「燃料化」とする。

なお、高炉への還元剤として含まれるプラスチック製容器包装などの量についても「燃料化」とする。

注2) 直接自然還元量：家畜ふん尿のうち、何らの処理をされることはなく、農地に還元されている量を「直接再生利用量」とする。

なお、「産業廃棄物排出・処理状況調査」における産業廃棄物の「動物のふん尿」のうち「直接再生利用量」は本表においては「直接自然還元量」として扱っている。

3. 3 産業廃棄物の温室効果ガス排出に係る焼却量、埋立量

中間処理及び最終処分の過程において、焼却量、埋立量は温室効果ガスの排出量に影響する。

そこで、それぞれに関係する組成について整理を行った。

1) 焼却量

バイオマス起源の廃棄物の焼却に伴う CO₂ の排出量については、1996 年改訂 IPCC ガイドラインによると総排出量には含まれないことから、総排出量の算定の対象となる産業廃棄物の組成は、CO₂ については廃プラスチック類及び廃油が、CH₄ 及び N₂O については全焼却量が該当する。産業廃棄物の循環利用量の推計により求めたすべての産業廃棄物の焼却量を平成 11 年度以降整理すると表 3-3-1 のとおりである。

表 3-3-1 産業廃棄物の種類別の焼却量（湿重量ベース）

(単位:千t/年)	計	下水汚泥	製造業有機性汚泥	廃油	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	ゴムくず	動物の死体	単位:千t/年
平成11年度	15,275	4,021	2,021	2,009	2,169	1,021	3,794	57	158	15	10	
平成12年度	14,985	4,270	2,071	2,309	1,947	943	3,114	50	266	9	6	
平成13年度	14,351	4,524	1,698	2,095	1,835	942	2,922	51	268	9	7	
平成14年度	14,112	4,785	1,736	2,112	1,764	911	2,425	46	309	10	13	
平成15年度	14,266	4,973	1,976	2,215	1,964	680	2,222	40	163	10	24	
平成16年度	13,975	4,747	2,370	2,017	1,994	595	2,034	36	156	7	19	
平成17年度	13,686	4,658	2,288	2,123	1,977	551	1,865	43	144	13	23	
平成18年度	13,993	5,352	2,253	2,046	1,908	542	1,660	36	133	8	53	
平成19年度	13,820	5,136	2,275	2,065	2,099	383	1,659	36	123	13	31	
平成20年度	14,492	5,676	2,082	2,325	2,249	585	1,313	33	122	10	98	
平成21年度	13,369	5,855	2,106	1,884	1,633	397	1,283	26	103	5	78	
平成22年度	13,336	5,731	2,010	2,019	1,857	398	1,101	24	120	7	70	
平成23年度	12,984	5,736	2,020	1,841	1,687	346	1,135	26	95	8	89	
平成24年度	13,090	5,858	1,713	1,955	1,763	439	1,181	24	88	5	65	
平成25年度	13,321	5,909	1,954	1,725	1,911	244	1,388	35	91	2	60	
平成26年度	13,271	5,974	2,021	1,923	1,767	251	1,137	39	87	6	66	
平成27年度	13,104	6,014	1,880	1,672	1,992	228	1,120	27	92	3	76	

2) 埋立量

産業廃棄物の埋立に伴う温室効果ガス排出に係る組成は、生物分解可能な有機性廃棄物である

紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物のふん尿、動物の死体の直接埋立量が該当する。

産業廃棄物の循環利用量の推計により求めた直接埋立量を平成 11 年度以降整理すると表 3-3-2 のとおりである。

表 3-3-2 産業廃棄物の種類別の直接埋立量（湿重量ベース）

(単位:千t/年)	計	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物のふん尿	動物の死体	単位:千t/年
平成11年度	1,266	93	255	14	413	460	31	
平成12年度	1,698	81	260	12	196	1,131	18	
平成13年度	1,707	86	255	12	212	1,116	26	
平成14年度	2,150	78	236	11	221	1,583	21	
平成15年度	2,372	52	206	12	175	1,902	25	
平成16年度	1,658	55	260	8	94	1,221	20	
平成17年度	1,555	49	208	7	55	1,221	15	
平成18年度	1,373	50	184	6	59	1,058	16	
平成19年度	201	35	113	5	41	1	6	
平成20年度	92	13	57	4	14	2	2	
平成21年度	98	14	65	2	14	1	2	
平成22年度	55	4	34	2	13	0	2	
平成23年度	99	11	70	3	12	1	1	
平成24年度	75	4	28	2	13	26	2	
平成25年度	73	6	44	2	12	8	1	
平成26年度	102	7	74	2	18	0	2	
平成27年度	92	4	74	2	13	0	0	

第4章 一般廃棄物の循環利用量

4. 1 一般廃棄物（ごみ）の循環利用量の推計方法

4.1.1 一般廃棄物処理事業実態調査の概要

一般廃棄物（ごみ）の排出量等は、「一般廃棄物処理事業実態調査」により調査されている。「一般廃棄物処理事業実態調査」は、市区町村及び一部事務組合（以下、「市町村等」）における廃棄物処理事業の実態を把握し、国の一般廃棄物行政施策の基礎資料とする目的とし、届出統計として年1回実施されている。また、その調査結果は「日本の廃棄物処理」として取りまとめられ、公表されている。

1) 調査方法及び内容

(1) 調査対象・期間

本調査は、一般廃棄物処理事業を実施している全ての市町村等を対象に、年間処理量（4月1日～翌3月31日）等を調査している。

(2) 調査内容

調査内容はごみ処理量等以下の項目であり、全国集計値は市町村等からの報告値を合計して算出している。

①ごみ搬入量等

市町村等が直営、委託もしくは許可業者によって収集された計画収集量（混合ごみ、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、その他、粗大ごみ）、事業者あるいは市民が処理施設に直接搬入した直接搬入量、その他の自家処理量に区分されている。

②ごみ処理量

ごみ処理量は焼却処理量（直接焼却量、焼却以外の中間処理施設からの残さ焼却量）、焼却以外の中間処理量（粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設、ごみ堆肥化施設、ごみ飼料化施設、メタン化施設、ごみ燃料化施設、その他の施設）、最終処分量（直接埋立量、焼却施設、焼却以外の中間処理施設からの残さ埋立量）として把握されている。

③資源化量

資源化量は直接あるいは再資源化施設で選別、梱包、堆肥化、燃料化等を行い、再資源化原料として再生資源事業者等に引き渡された量あるいはスラグ・堆肥・燃料製造量のうち、資源として活用された量である。

また、資源化量は品目別（紙類、金属類、ガラス類、ペットボトル、プラスチック類、布類、肥料、飼料、溶融スラグ、固化燃料、その他）及び、資源化方法・再資源化施設別（直接資源化、焼却施設、粗大ごみ処理施設、資源化等を行う施設、ごみ堆肥化施設、ごみ飼料化施設、ごみ燃料化施設、集団回収）に把握されている。

(3) 調査範囲

本調査で報告を求めている数量は、

- 各市町村等の計画処理区域内のごみの収集量
- 主として事業者が処理施設に直接搬入した量
- 計画収集区域内で、市町村等により計画収集される以外の生活系一般廃棄物を自家肥料または飼料として用いるか、直接農家等に依頼して処分させ、または自ら処分している量（自家処理量）
- 市民団体等による収集において、市町村が用具の貸出、補助金等の交付等により関与している集団回収量

である。

従って、以下の品目等については、一般廃棄物であっても本統計には含まれていないと考えられる。

- 町内会、ボランティア団体、市民団体等により回収された量のうち、市町村が関与していない量（紙、空缶、空きビン、繊維等）
- 製造・販売業者により回収された量（家電、自動車、自転車、廃タイヤ等）
- 生協、スーパー等で店頭回収された量（飲料用紙容器、発泡スチロールトレイ、ペットボトル等）
- 廃品回収業者（ちり紙交換業者等）により、家庭から直接回収される量（紙等）
- ボトラー等により自主回収される量（空缶、空きビン等の飲料用容器）
- 事業所から排出される廃棄物のうち、事業者が自ら処理を行う量、民間の許可業者等により処理される量

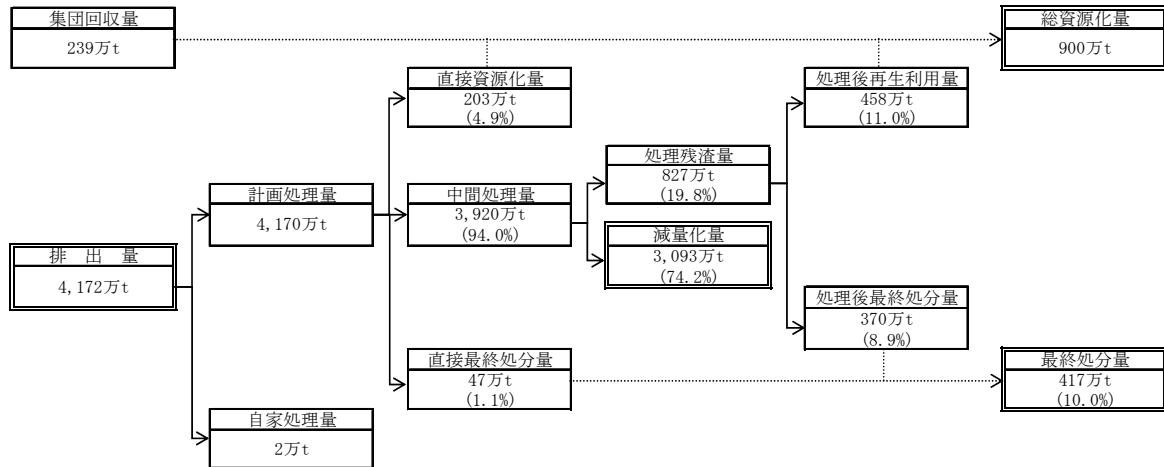
4.1.2 一般廃棄物（ごみ）の処理・再資源化の流れ

1) 概要

平成 27 年度の一般廃棄物（災害廃棄物を除く）の処理・再資源化の概要は次のとおりである。ごみの総排出量は 4,172 万トン（集団回収を除く）であり、4,170 万トンが計画処理され、2 万トンが自家処理されている。計画処理のうち 3,920 万トンが中間処理され、減量化、再生利用、最終処分されている。中間処理による減量化量は 3,093 万トンであり、処理後の再生利用量は 458 万トン、処理後の最終処分量は 370 万トンである。

また、計画処理量のうち、203 万トンが中間処理施設を経ず直接資源化され、中間処理後の再生利用、集団回収と合わせて 900 万トンが資源化されている。

一方、中間処理されることなく直接最終処分されている量は 47 万トンで、中間処理後に発生する残さと合わせて 417 万トンが最終処分されている。



注 1) 災害廃棄物を除く値である。

図 4-1-1 一般廃棄物（ごみ）の処理・再資源化の流れ（平成 27 年度）

2) ごみ排出量の内訳

収集区分ごとの収集量、直接搬入量、自家処理量及び集団回収の内訳は表 4-1-1 のとおりである。

表 4-1-1 ごみ排出量内訳

(単位：千トン)

区分	収集・搬入・ 処理量	生活系ごみ	事業系ごみ
ごみ排出量	43,981	30,935	13,046
収集ごみ+直接搬入ごみ (小計)	41,586	28,541	13,046
収集ごみ (小計)	37,867	27,196	10,671
混合ごみ	2,689	1,719	970
可燃ごみ	28,848	19,730	9,118
不燃ごみ	1,177	1,027	150
資源ごみ	4,576	4,206	370
その他	65	52	14
粗大ごみ	511	462	49
直接搬入ごみ (小計)	3,720	1,345	2,375
混合ごみ	259	26	233
可燃ごみ	2,203	610	1,592
不燃ごみ	386	212	174
資源ごみ	327	154	173
その他	45	21	23
粗大ごみ	500	322	178
集団回収量	2,394	2,394	
自家処理量	22	22	
合 計	44,003	30,957	13,046

3) ごみの処理・再生・最終処分内訳

ごみの処理・再生・最終処分内訳は表 4-1-2 のとおりである。

表 4-1-2 ごみの処理・再生・処分内訳

			処理量	(単位 : 千トン)			
計画処理量	施設処理量	資源化等施設		再生利用量	最終処分量	残さ焼却量	
		粗大ごみ処理施設	1,795	439	263		
		資源化等を行う施設	3,027	2,404	231		
		ごみ堆肥化施設	176	135	0		
		ごみ飼料化施設	8	5	0		
		メタン化施設	59	19	5		
		ごみ燃料化施設	639	369	4		
		その他施設	73	—	30		
		(小計)	5,778	3,370	534		
		焼却施設 (うち直接焼却)	34,813 33,423	1,207	3,163		
直接埋立			468	—	468	—	
直接資源化			2,031	2,031	—	—	
(小計)			41,700	6,608	4,165	1,390	
集団回収			2,394	2,394	—	—	
自家処理			22	—	—	—	
合計			44,117	9,002	4,165	1,390	

4) 資源化内訳

集団回収、直接資源化及び中間処理後の再生利用等の資源化量合計は 9,002 千トンであり、ごみ排出総量（収集量、直接搬入量、自家処理量、集団回収量の合計量）に対する割合は 20.4% である。また、その内訳は以下のとおりである（表 4-1-3）。

集団回収量は 5.6%、市町村等が収集した資源ごみ、直接搬入ごみのうち、資源化施設等を経ず直接資源化された量は 4.7%、資源化施設、焼却施設で処理の後、資源化された量は 10.3% である。

品目別の内訳は、紙類が 45.3%、金属類が 9.4%、ガラス類が 8.9%、プラスチック類が 8.1%、溶融スラグが 6.2%、固形燃料が 4.1%、ペットボトルが 3.3% 等となっている。

表 4-1-3 ごみの資源化内訳

		合計	(単位 : 千トン)										
			紙類	金属類	ガラス類	ペットボトル	プラスチック類	布類	肥料	飼料	溶融スラグ	固形燃料	その他
収集ごみ・資源搬入ごみの資源化量		6,608 (100.0%)	1,856 (28.1%)	799 (12.1%)	772 (11.7%)	293 (4.4%)	730 (11.0%)	123 (1.9%)	124 (0.1%)	6 (8.4%)	558 (5.6%)	371 (14.8%)	975
直接資源化量		2,031 (100.0%)	1,310 (64.5%)	113 (5.6%)	199 (9.8%)	71 (3.5%)	75 (3.7%)	86 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	176 (8.6%)
中間処理後再生利用量 (処理に伴う資源化量)		4,576 (100.0%)	546 (11.9%)	686 (15.0%)	574 (12.5%)	222 (4.9%)	655 (14.3%)	37 (0.8%)	124 (2.7%)	6 (0.1%)	558 (12.2%)	368 (8.1%)	800 (17.5%)
粗大ごみ処理施設		439 (100.0%)	18 (4.2%)	302 (68.8%)	9 (9.2%)	40 (2.0%)	36 (8.2%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (7.0%)
資源化等を行う施設		2,404 (100.0%)	521 (21.7%)	320 (13.3%)	533 (22.2%)	213 (8.9%)	611 (25.4%)	34 (1.4%)	9 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	162 (6.7%)
ごみ堆肥化施設		135 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	113 (83.5%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (15.1%)
ごみ飼料化施設		5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (2.8%)	5 (97.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
メタン化施設		19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (12.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (43.2%)	8 (44.0%)
ごみ燃料化施設		369 (100.0%)	2 (0.6%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	360 (97.5%)	2 (0.6%)
焼却施設		1,207 (100.0%)	5 (0.4%)	64 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	558 (46.2%)	0 (0.0%)	576 (47.8%)
集団回収量		2,394 (100.0%)	2,224 (92.9%)	51 (2.1%)	28 (1.2%)	7 (0.3%)	2 (0.1%)	75 (3.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (0.3%)
合計		9,002 (100.0%)	4,081 (45.3%)	850 (9.4%)	800 (8.9%)	300 (3.3%)	732 (8.1%)	198 (2.2%)	124 (1.4%)	6 (0.1%)	558 (6.2%)	371 (4.1%)	982 (10.9%)

4.1.3 一般廃棄物（ごみ）の組成

一般廃棄物の組成は直接測定されていない。家庭系収集ごみ（粗大ごみを除く）、粗大ごみ及び事業系一般廃棄物の別に組成調査が実施されている。

1) 家庭系収集ごみ（粗大ごみを除く）

(1) 調査実施状況

一般廃棄物の細組成調査は「容器包装廃棄物排出実態調査」等により実施されている（表 4-1-4）。

表 4-1-4 家庭系収集ごみ（粗大ごみを除く）組成調査実施状況

年度	調査名	分類数	調査主体
7	容器包装の再使用・使用合理化の促進に関する調査	90項目	厚生省
8, 9	容器包装廃棄物排出実態調査	90項目	厚生省
10	—	61項目	(一財)日本環境衛生センター
11, 12	容器包装廃棄物排出実態調査	61項目	厚生省
13~15	容器包装廃棄物の使用・排出実態調査及び効果検証に関する事業	61項目	環境省
16, 17	容器包装廃棄物の使用・排出実態調査報告書	61項目	環境省
18, 19	容器包装廃棄物の使用・排出実態調査報告書	62項目	環境省
20~25	容器包装廃棄物の使用・排出実態調査報告書	68項目	環境省
26	容器包装廃棄物の使用・排出実態調査報告書	70項目	環境省
27	容器包装廃棄物の使用・排出実態調査報告書	73項目	環境省
28	容器包装廃棄物の使用・排出実態調査報告書	73項目	環境省

(2) 平均ごみ組成比率

過去3年度分の調査結果の概要は表4-1-5のとおりである。

表4-1-5 容器包装排出実態調査結果

(単位 : %)

調査年度		26年度	27年度	28年度
紙	容器包装	8.3	6.6	6.8
	容器以外	27.0	26.3	25.6
	合計	35.3	32.9	32.4
金属	容器包装	1.6	2.0	1.8
	容器以外	1.6	1.8	1.6
	合計	3.3	3.8	3.4
ガラス	容器包装	3.8	4.6	6.1
	容器以外	0.3	0.2	0.3
	合計	4.1	4.8	6.4
ペットボトル	容器包装	1.9	1.9	1.8
	容器以外	0.0	0.0	0.0
	合計	1.9	1.9	1.8
プラスチック	容器包装	8.0	6.6	6.9
	容器以外	1.8	2.0	1.5
	合計	9.8	8.6	8.4
厨芥	容器包装	0.0	0.0	0.0
	容器以外	33.2	36.2	31.3
	合計	33.2	36.2	31.3
繊維	容器包装	0.0	0.0	0.0
	容器以外	3.2	3.3	4.2
	合計	3.2	3.3	4.2
その他可燃	容器包装	0.1	0.0	0.1
	容器以外	7.8	7.2	10.4
	合計	7.9	7.2	10.5
その他不燃	容器包装	0.0	0.0	0.0
	容器以外	1.2	1.1	1.5
	合計	1.2	1.1	1.5
合計	容器包装	23.8	21.8	23.5
	容器以外	76.2	78.2	76.5
	合計	100.0	100.0	100.0

注) その他可燃は、木・竹・草類、ゴム・皮革類であり、その他不燃は陶磁器類、土石類等である。

2) 粗大ごみ

粗大ごみの組成割合の調査事例は少なく、調査内容も選別後の可燃物等一部の調査となっている。

粗大ごみの品目は、大型家電製品、自転車、家具、コンクリート片、容器、シート類、布団、畳等があげられる。また、「ごみ処理施設構造指針解説」((社)全国都市清掃会議、昭和 62 年)では、施設の処理実績からごみ組成を例示している(表 4-1-6)。

表 4-1-6 粗大ごみ組成調査結果事例

組成	重量比率 (%)
金属類(家庭用冷蔵庫、自転車等)	30
木製品(家具、木片)	20
がれき類(鉄筋コンクリート片、ブロック等)	25
プラスチック類(容器、シート類)	10
その他(マットレス、畳等)	15

3) 事業系ごみ

事業系ごみの組成割合を系統的に調査している事例は少ない。東京二十三区清掃一部事務組合が実施した事業系一般廃棄物を対象とする平成 26 年度から 28 年度の 3 カ年の調査結果は表 4-1-7 のとおりである。(平成 28 年度調査より紙類、ガラス(透明)、ガラス(色付)、金属の内訳区分が変更されたため、内訳の単純平均値は示していない。)

表 4-1-7 事業系ごみ組成調査結果(単位: %)

組成品目	収集区分											
	可燃ごみ				不燃ごみ				資源ごみ			
	26年度	27年度	28年度	単純平均	26年度	27年度	28年度	単純平均	26年度	27年度	28年度	単純平均
可燃物	82.66	83.59	80.27	99.61	4.55	2.36	3.04	11.78	71.72	69.24	69.64	83.04
紙類	29.23	35.29	25.55	30.02	3.55	0.37	0.49	1.47	71.49	68.89	67.61	69.34
新聞紙	1.24	2.11			0.40	0.02			13.44	13.30		
雑誌	0.73	1.05			0.00	0.00			18.05	20.33		
書籍	0.00	0.00			0.00	0.00			0.00	0.05		
ダンボール	0.74	1.11			1.43	0.08			34.44	29.98		
牛乳パック	0.30	0.45			0.02	0.00			0.54	0.37		
紙箱	1.58	2.57			0.31	0.18			2.20	1.49		
包装紙	0.45	0.50			0.00	0.00			0.74	0.15		
紙袋	0.71	0.68			0.04	0.04			0.58	0.54		
OA用紙	5.48	7.89			0.00	0.00			0.40	1.57		
紙おむつ	0.30	1.71			0.07	0.00			0.00	0.00		
その他紙類	17.69	17.22			1.27	0.04			1.10	1.12		
厨芥	40.61	32.36	35.14	36.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	0.03	0.66	0.29
繊維	3.79	2.09	4.28	3.39	0.13	0.32	0.00	0.15	0.02	0.30	1.24	0.52
草木	8.07	11.62	10.05	9.91	0.87	1.66	0.00	0.84	0.01	0.00	0.01	0.01
その他可燃物	0.97	2.23	5.24	2.81	0.00	0.00	0.00	2.55	0.85	0.00	0.01	0.12
プラスチック	13.20	9.21	17.27	13.23	5.11	11.53	7.37	8.00	12.21	10.84	15.03	12.70
包装フィルム	4.30	3.45	7.64	5.13	0.94	0.14	1.12	0.73	3.26	2.46	3.60	3.11
PETボトル	0.14	0.16	0.18	0.16	0.13	0.16	0.57	0.29	4.15	4.94	6.79	5.29
ホタル類	0.33	0.61	1.02	0.65	0.45	0.16	1.10	0.57	0.53	0.58	1.03	0.71
パック・カップ類	1.21	1.65	1.98	1.61	0.09	0.04	0.81	0.31	1.02	1.14	0.67	0.94
食品トレイ	0.09	0.16	0.18	0.14	0.00	0.00	0.02	0.01	0.18	0.15	0.47	0.27
その他プラスチック	7.14	3.18	6.28	5.53	3.50	11.03	3.75	6.09	3.09	1.56	2.47	2.37
ゴム・皮革類	3.89	6.68	2.06	4.21	0.45	0.06	0.89	0.47	0.00	0.00	0.44	0.15
不燃物	0.25	0.52	0.39	0.39	89.90	86.05	88.70	88.22	16.07	19.92	14.88	16.96
ガラス(透明)	0.02	0.01	0.06	0.04	5.24	6.25	11.61	11.33	2.48	10.04	9.61	10.41
リターナブルびん	0.00	0.00			0.00	0.00			0.00	0.00		
ワンウェイびん	0.02	0.01			3.32	1.40			2.43	10.02		
割れびん	0.00	0.00			0.13	0.00			0.00	0.00		
その他ガラス	0.00	0.01			1.78	4.85			0.05	0.02		
ガラス(色付)	0.02	0.00	0.00	0.00	8.52	2.38	0.00	0.00	5.00	4.09	0.00	0.00
リターナブルびん	0.00	0.00			0.29	0.30			0.91	0.38		
ワンウェイびん	0.01	0.00			2.36	1.38			4.09	3.59		
割れびん	0.00	0.00			0.00	0.00			0.00	0.00		
その他ガラス	0.01	0.00			5.87	0.69			0.00	0.12		
金属	0.05	0.10	0.16	0.10	39.70	25.32	40.88	35.30	8.54	5.46	5.27	6.42
鉄類	0.03	0.04			35.79	23.59			6.29	3.40		
非鉄類	0.02	0.06			3.90	1.73			2.25	2.06		
その他不燃物	0.16	0.41	0.17	0.25	36.44	52.10	36.20	41.58	0.05	0.33	0.00	0.13
合計	100.00	100.00	99.99	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	99.99	100.00

4.1.4 一般廃棄物（ごみ）の循環利用量の推計方法

1) 一般廃棄物（ごみ）の循環利用量の推計方法

一般廃棄物（ごみ）の組成別の循環利用量を求めるため、以下の手順により、推計を行った（図4-1-2）。

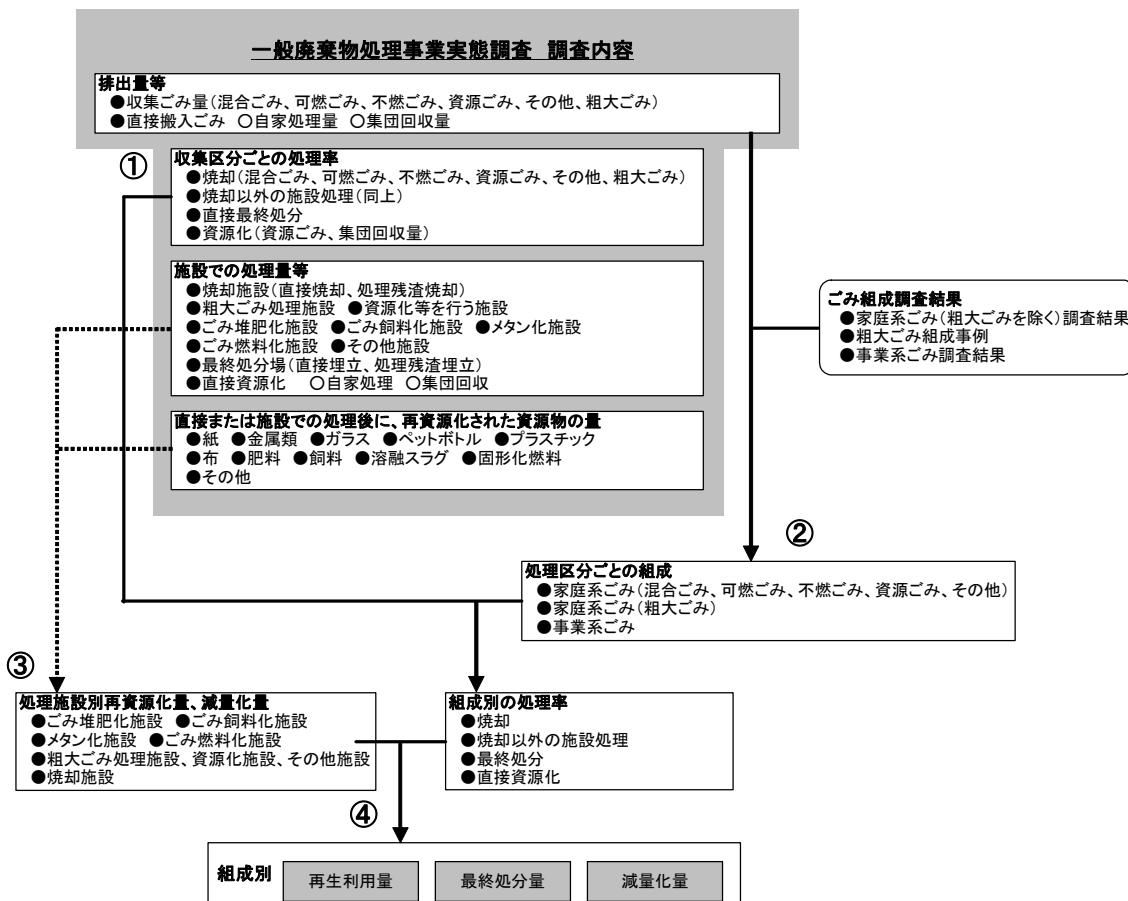


図 4-1-2 一般廃棄物（ごみ）の循環利用量の推計フローシート

① 収集区分毎の施設搬入量の整理

収集区分毎の、中間処理施設、再資源化施設、最終処分場等の施設に搬入される量を整理する。

② 収集区分毎の組成の推計

可燃ごみ、不燃ごみ等の収集区分毎に、厨芥類、紙類等がどれだけ含まれているかを設定する。

③ 処理施設別再資源化量、減量化量等の推計

再資源化施設、焼却施設毎に、施設搬入量のどの程度の割合が、処理前再生利用（再資源化）され、処理されるのか、処理されたものが、どれだけ減量化され、残さとなるのか。残さのうち、どの程度が処理後再生利用（再資源化）され、処理後焼却され、埋め立てられるのかを推計する。再資源化されたものについては、その種類毎の量を算定する。

④処理施設別組成別再資源化量、減量化量等の推計

処理施設に搬入された廃棄物が、処理施設においてどの程度減量化され、また、どのような再生資源として搬出されるかを設定する。発生したロジックの誤りについて補正する。

2) 収集区分毎の施設搬入量の整理

「日本の廃棄物処理」では、ごみ総排出量に対する処理・再資源化量が示されている。(図 4-1-1, 表 4-1-1, 表 4-1-2) また、平成 18 年度実績より分別収集区分毎の処理・再資源化量が調査項目に追加されている。

収集区分毎の施設搬入率と施設搬入区分毎の収集区分割合を整理すると表 4-1-8、表 4-1-9 のとおりである。

表 4-1-8 収集区分毎の搬入割合(1)

	合計	直接最終処分									
		直接資源化	粗大ごみ 処理施設	資源化施設	ごみ堆肥化 施設	ごみ飼料化 施設	メタン化 施設	ごみ燃料化 施設	その他の 施設	直接焼却	直接最終処分
混合ごみ	100% (2,948)	0.0%	0.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	96.9%	1.8%
可燃ごみ	100% (31,051)	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	97.9%	0.1%
不燃ごみ	100% (1,564)	0.0%	51.2%	21.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	2.4%	1.6%	22.7%
資源ごみ	100% (4,903)	39.9%	3.2%	50.8%	3.2%	0.2%	0.9%	1.2%	0.2%	0.3%	0.0%
その他	100% (110)	6.4%	7.4%	22.0%	3.6%	0.0%	4.0%	0.3%	16.9%	14.5%	24.9%
粗大ごみ	100% (1,011)	0.0%	74.3%	9.9%	0.4%	0.0%	0.0%	0.9%	0.7%	12.4%	1.2%

表 4-1-9 収集区分毎の搬入割合(2)

	直接資源化	ごみ堆肥化 施設	ごみ飼料化 施設	メタン化施 設	ごみ燃料化 施設	その他施設				直接焼却	直接最終処 分
						粗大ごみ 処理施設	資源化施設	その他の 施設	計		
混合ごみ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.3%	0.5%	0.3%	0.8%	8.5%	11.1%
可燃ごみ	0.0%	5.1%	4.8%	12.7%	88.1%	1.0%	0.5%	16.4%	1.0%	90.9%	3.8%
不燃ごみ	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.6%	45.5%	11.4%	41.7%	24.4%	0.1%	76.2%
資源ごみ	99.6%	89.9%	95.2%	79.5%	9.5%	8.8%	83.5%	12.8%	55.0%	0.0%	0.3%
その他	0.4%	2.3%	0.0%	7.8%	0.0%	0.5%	0.8%	20.5%	1.1%	0.0%	5.9%
粗大ごみ	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	1.5%	42.8%	3.4%	8.3%	17.8%	0.4%	2.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3) 収集区分毎の組成の推計

収集区分毎の組成を推計した結果は以下のとおりである。推計方法としては、収集区分毎の各ごみ量を、生活系、事業系に分割し、以下に示すそれぞれの組成調査結果を当てはめ、重量ベースの系別収集区分別組成毎の重量を算出し、これを併せて一般廃棄物全体の収集区分毎の組成割合を推計した。

(1) 収集ごみ

①生活系（直営+委託+集団回収+自家処理）

家庭系収集ごみ（粗大ごみ以外）については「容器包装廃棄物排出実態調査」結果を用いて推計する。同調査は、調査年度により調査都市、調査月が異なること等があるためデータを平均化するために、当該年度を含む直近3カ年の平均値を用いることとする。

● 混合ごみ

混合ごみは、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等、粗大ごみ及び直接搬入ごみを除く全ごみ種の平均組成となっているので、同調査結果をそのまま用いる。

● 可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、その他ごみ

可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、その他ごみは分別収集された量であるが、資源ごみとして分別している品目、プラスチック類の扱いは各市町村により異なっている。そこで、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、その他ごみの総量が、混合ごみ質に相当するとしたうえで、その内訳を推計した。

・資源ごみ

資源ごみの組成は、直接資源化された量及び資源化等を行う施設で資源化された合計量の比率とした。

・その他ごみ

その他ごみは、乾電池、蛍光灯等と考えられる。従って、平均ごみ質を金属及びガラスの割合を用いて按分した。残りを、以下の考え方により、可燃ごみと不燃ごみに振り分けた。

・可燃ごみ、不燃ごみ

可燃ごみ及び不燃ごみ比率は、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、その他ごみの合計量から、その他ごみ及び資源ごみの量を差し引き算出し、紙、厨芥、繊維、他の可燃は可燃ごみに含むとし、金属、ガラス、他の不燃は不燃ごみに含むとした。また、プラスチック類（ペットボトルを含む）は90%が可燃ごみに、10%不燃ごみに含まれると仮定してそれぞれ組成別総量を算出し、比率を求めた。

②事業系（許可+直接搬入）

事業系ごみについては、東京二十三区清掃一部事務組合が実施した事業系ごみ調査結果の3カ年（平成26年度～28年度）平均値を用いて推計した。

● 混合ごみ

混合ごみは、組成調査結果の全体平均値（可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ）を用いた。

● 可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、その他

可燃ごみは組成調査結果の可燃ごみの平均値を用い、不燃ごみは組成調査結果の不燃ご

みの平均値を用い、資源ごみは組成調査結果の資源ごみの平均値を用い、その他ごみ及び粗大ごみは混合ごみと同様に組成調査結果の全体平均値（可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ）を用いた。

(2) 粗大ごみ

①生活系（直営＋委託＋集団回収＋自家処理）

粗大ごみの組成は、前述のとおり系統的に実施している事例は少なく、調査内容も選別後の可燃物等一部の調査となっている。そこで、「ごみ処理施設構造指針解説」((社)全国都市清掃会議、昭和62年)に示す例示を参考にし、素材の変化を考慮して仮定した。

(3) 直接搬入ごみ

①事業系（許可＋直接搬入）

直接搬入ごみは、組成調査結果の全体平均値（可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ）を用いた。

(4) 自家処理ごみ

①生活系（直営＋委託＋集団回収＋自家処理）

自家処理ごみは、全て生活系で混合ごみと同種として、「容器包装廃棄物排出実態調査」結果の当該年度を含む直近3カ年平均値とした。

(5) 集団回収

①生活系（直営＋委託＋集団回収＋自家処理）

集団回収は、組成（素材）別に行われているため、回収割合を組成割合とした。なお、その他は厨芥とその他可燃と仮定し、按分した。

(6) まとめ

生活系、事業系それぞれの収集区分別の組成から全体の収集区分別の組成を整理すると、表4-1-10のとおりである。

表4-1-10 収集区分ごとの組成推計結果

品目	収集ごみ						直接搬入	自家処理	集団回収
	混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	その他	粗大ごみ			
紙	33.6%	32.3%	0.2%	46.7%	5.3%	2.0%	33.6%	33.5%	92.9%
金属	7.0%	0.0%	27.5%	10.3%	35.7%	29.0%	13.9%	3.2%	2.1%
ガラス	5.7%	0.0%	31.2%	17.3%	51.9%	0.4%	7.3%	4.8%	1.2%
ペットボトル	1.8%	0.6%	1.2%	6.8%	0.3%	0.1%	1.9%	1.8%	0.3%
プラスチック	9.1%	9.0%	12.4%	16.1%	1.5%	14.7%	9.4%	9.0%	0.1%
厨芥	26.7%	41.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.7%	12.1%	34.8%	0.2%
繊維	2.9%	3.9%	0.0%	2.8%	0.2%	0.1%	1.4%	3.7%	3.1%
その他可燃	7.4%	12.3%	0.2%	0.0%	1.0%	28.6%	6.4%	8.0%	0.2%
その他不燃	5.8%	0.1%	27.3%	0.0%	2.2%	24.3%	14.0%	1.2%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4) 処理施設別再資源化量、減量化量等

施設別の再資源化、減量化等は以下のとおりである。

(1) ごみ堆肥化施設

ごみ堆肥化施設には 176 千トンが搬入され、113 千トンの堆肥とその他として 20 千トンが再資源化された。処理により発生した残さのうち 5 千トンが焼却施設で焼却、0.3 千トンが埋立処分されている。また、堆肥製造に伴い、36 千トンが減量化（ガス化・脱水・乾燥）されたことになる（表 4-1-11）。

表 4-1-11 ごみ堆肥化施設の再資源化、減量化量等

搬入量	再資源化										残さ処理		(単位:千t)		
	紙	金属	ガラス	ペットボトル	プラスチック	繊維	肥料	飼料	焼却灰・飛灰	燃料ガス	固形化燃料	その他	残さ焼却	残さ埋立	
176 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	113 (64.1%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (11.6%)	5 (2.8%)	0.3 (0.2%)	36 (20.3%)

(2) ごみ飼料化施設

ごみ飼料化施設には 8 千トンが搬入され、5 千トンの飼料が製造・再資源化された。処理により発生した残さは無い。また、飼料製造に伴い、3 千トンが減量化されたことになる（表 4-1-12）。

表 4-1-12 ごみ飼料化施設の再資源化、減量化量等

搬入量	再資源化										残さ処理		(単位:千t)		
	紙	金属	ガラス	ペットボトル	プラスチック	繊維	肥料	飼料	焼却灰・飛灰	燃料ガス	固形化燃料	その他	残さ焼却	残さ埋立	
8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (1.6%)	5 (56.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (42.3%)						

(3) メタン化施設

メタン化施設には 59 千トンが搬入され、8 千トンのメタンが燃料ガスとして製造・再資源化された。処理により発生した残さのうち 5 千トンが焼却施設で焼却、5 千トンが埋立処分されている。また、メタン製造に伴い、30 千トンが減量化されたことになる（表 4-1-13）。

表 4-1-13 メタン化施設の再資源化、減量化量等

搬入量	再資源化										残さ処理		(単位:千t)		
	紙類	金属類	ガラス	ペットボトル	プラスチック	繊維	肥料	飼料	焼却灰・飛灰	燃料ガス	固形化燃料	その他	残さ焼却	残さ埋立	
59 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (13.8%)	0 (0.0%)	8 (14.1%)	5 (8.2%)	5 (8.0%)	30 (51.8%)

(4) ごみ燃料（RDF）化施設

ごみ燃料化施設には 639 千トンが搬入され、340 千トンの燃料（RDF）が製造（生産）・再資源化（燃料としての利用）された。また、製造過程で 4 千トンのプラスチック等が回収・再資源化された。処理により発生した残さのうち 39 千トンが焼却施設で焼却、4 千トンが埋立処分されている。また、燃料製造に伴い、226 千トンが減量化（ガス化・脱水・乾燥）されたことになる（表 4-1-14）。

表 4-1-14 ごみ燃料化施設の再資源化、減量化量等

搬入量	再資源化										残さ処理		(単位:千t)		
	紙	金属	ガラス	ペットボトル	プラスチック	繊維	肥料	飼料	焼却灰・飛灰	燃料ガス	固形化燃料	その他	残さ焼却	残さ埋立	
639 (100.0%)	2 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (0.6%)	0 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (2.9%)	340 (53.3%)	3 (0.4%)	39 (6.2%)	4 (0.7%)	226 (35.4%)

(5) 粗大ごみ処理施設、資源化施設、その他施設

粗大ごみ処理施設、資源化施設、その他施設には4,896千トンが搬入され、金属が622千トン、ガラスが573千トン、紙が540千トン、プラスチック類が647千トン、ペットボトルが222千トン等、再資源化された。その他は家具、自転車等の再生製品等と考えられる。

また、再資源化処理により発生した残さのうち1,340千トンが焼却施設で焼却、524千トンが埋立処分されている。また、再資源化処理に伴い、189千トンが減量化（脱水・乾燥）されたことになる（表4-1-15）。

表4-1-15 粗大ごみ処理施設、資源化施設、その他施設の再資源化、減量化量等

搬入量	再資源化										残さ処理		(単位:千t)		
	紙	金属	ガラス	ペットボトル	プラスチック	繊維	肥料	飼料	焼却灰・飛灰	燃料ガス	固形化燃料	その他	残さ焼却	残さ埋立	
4,896 (100.0%)	540 (11.0%)	622 (12.7%)	573 (11.7%)	222 (4.5%)	647 (13.2%)	36 (0.7%)	9 (0.2%)	0 (0.0%)	5 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	188 (3.8%)	1,340 (27.4%)	524 (10.7%)	189 (3.9%)

(6) 焼却施設

焼却施設には34,813千トンが搬入され、30,443千トンが減量化（ガス化・脱水・乾燥）され、溶融スラグとして922千トン、金属が64千トン（焼却後資源化を含む）、プラスチックが3千トン再資源化された。その他は飛灰等のセメント原料としての利用等と考えられる。また、処理より発生した残さ3,163千トンが埋立処分された（表4-1-16）。

表4-1-16 焼却施設の再資源化、減量化量等

搬入量	再資源化										残さ処理		(単位:千t)		
	直接		処理残さ		(焼却前資源化:金属は焼却後資源化を含む)						焼却後資源化		残さ埋立		
	紙	金属	ガラス	ペットボトル	プラスチック	繊維	その他	溶融スラグ等	溶融スラグ等	溶融スラグ等	溶融スラグ等	溶融スラグ等	溶融スラグ等		
34,813 (100.0%)	33,423	1,390	5 (0.0%)	64 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.0%)	0 (0.0%)	213 (0.6%)	922 (2.6%)	3,163 (9.1%)	30,443 (87.4%)			

5) 処理施設別組成別再資源化量、減量化量等の推計

収集区分毎の施設搬入割合、収集区分毎の組成、処理施設別再資源化率等を用いて処理施設別組成別再資源化量、減量化量等の推計を行った結果は以下のとおりである。

(1) 施設別の処理対象ごみ組成

収集区分毎の施設搬入割合、収集区分毎の組成から推計した施設別の処理対象ごみ組成は表4-1-17のとおりである。

表4-1-17 施設別の処理対象ごみ組成割合

	直接資源化	中間処理施設							焼却施設 (直接焼却)	直接埋立
		ごみ堆肥化 施設	ごみ飼料化 施設	メタン化 施設	ごみ燃料化 施設	その他の 施設	粗大ごみ処 理施設	その他の再 資源化等を行 う施設		
紙	64.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	15.4%	40.3%	18.3%	32.4%
金属	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	16.1%	21.9%	12.6%	19.8%	1.7%
ガラス	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.1%	15.7%	17.7%	21.8%	1.0%
ペットボトル	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	1.7%	5.7%	1.7%	0.8%
プラスチック	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	19.8%	13.9%	12.2%	15.0%	9.9%	9.0%
厨芥	4.4%	66.9%	100.0%	75.0%	75.3%	2.5%	4.4%	1.2%	9.4%	38.4%
繊維	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.7%	2.3%	1.2%	3.6%
その他可燃	4.4%	33.1%	0.0%	25.0%	0.0%	3.8%	8.4%	1.0%	4.3%	11.5%
その他不燃	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	19.8%	4.1%	13.6%	1.6%	18.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 処理施設による再資源化、減量化量

施設別に組成別の処理量、再資源化量、残さ処理量、減量化量を推計した。推計方法は以下のとおりであり、推計結果は表 4-1-18～表 4-1-24 のとおりである。

①ごみ堆肥化施設

- 処理量は処理量合計を厨芥、その他可燃の組成割合で按分した。
- 堆肥製造量は合計量を厨芥、その他可燃の組成割合で按分した。
- 減量化量は合計量を厨芥、その他可燃の組成割合で按分した。
- 各組成の残さ処理の内訳は、処理量と再資源化量、減量化量の差分を残さ焼却量と残さ埋立量の割合で按分した。

表 4-1-18 ごみ堆肥化施設の組成別の再資源化、減量化量等

品目	処理量	再資源化		残さ処理		減量化
		堆肥製造	素材	残さ焼却	残さ埋立	
紙	0	0	0	0	0	0
金属	0	0	0	0	0	0
ガラス	0	0	0	0	0	0
ペットボトル	0	0	0	0	0	0
プラスチック	0	0	0	0	0	0
厨芥	118	90		3	0	24
繊維	0	0	0	0	0	0
その他可燃	58	45		2	0	12
その他不燃	0	0	0	0	0	0
合計	176	135	0	5	0	36

②ごみ飼料化施設

- 処理量、飼料製造量、減量化量は全て厨芥とした。

表 4-1-19 ごみ飼料化施設の組成別の再資源化、減量化量等

	処理量	再資源化		残さ処理		減量化
		飼料製造	素材	残さ焼却	残さ埋立	
紙	0	0	0	0	0	0
金属	0	0	0	0	0	0
ガラス	0	0	0	0	0	0
ペットボトル	0	0	0	0	0	0
プラスチック	0	0	0	0	0	0
厨芥	8	5		0	0	3
繊維	0	0	0	0	0	0
その他可燃	0	0	0	0	0	0
その他不燃	0	0	0	0	0	0
合計	8	5	0	0	0	3

③メタン化施設

- 処理量は処理量合計を厨芥、その他可燃の組成割合で按分した。
- 堆肥製造量は合計量を厨芥、その他可燃の組成割合で按分した。
- 減量化量は合計量を厨芥、その他可燃の組成割合で按分した。
- 組成毎の残さ処理の内訳は、処理量と再資源化量、減量化量の差分を残さ焼却量と残さ埋立量の割合で按分した。

表 4-1-20 メタン化施設の組成別の再資源化、減量化量等

(単位:千t)

	処理量	再資源化		残さ処理		減量化
		堆肥製造	素材	残さ焼却	残さ埋立	
紙	0	0	0	0	0	0
金属	0	0	0	0	0	0
ガラス	0	0	0	0	0	0
ペットボトル	0	0	0	0	0	0
プラスチック	0	0	0	0	0	0
厨芥	44	14		4	4	23
繊維	0	0	0	0	0	0
その他可燃	15	5		1	1	8
その他不燃	0	0	0	0	0	0
合計	59	19	0	5	5	30

④ごみ燃料化施設

- 処理量は処理量合計を組成割合で按分した。
- 燃料製造量は合計量をプラスチック、厨芥の組成割合で按分した。
- 再資源化量（素材）は金属とプラスチックの再資源化量とした。
- 減量化量は合計量をプラスチック、厨芥の組成割合で按分した。
- 組成毎の残さ処理の内訳は、処理量と再資源化量、減量化量の差分を残さ焼却量と残さ埋立量の割合で按分した。

表 4-1-21 ごみ燃料化施設の組成別の再資源化、減量化量等

(単位:千t)

	処理量	再資源化		残さ処理		減量化
		燃料製造	素材	残さ焼却	残さ埋立	
紙	0	0	0	0	0	0
金属	1		1			
ガラス	0	0	0	0	0	0
ペットボトル	0	0	0	0	0	0
プラスチック	137	75	6	8	1	47
厨芥	500	286		31	4	179
繊維	0	0	0	0	0	0
その他可燃	0	0	0	0	0	0
その他不燃	0	0	0	0	0	0
合計	639	362	7	39	4	226

⑤その他施設

- 処理量は処理量合計を組成割合で按分した。
- 再資源化量（素材）は全て該当する組成とした。
- 再資源化量（複合品）は合計量を紙、金属、ガラス、ペットボトル、プラスチック、繊維、その他可燃、その他不燃の組成割合で按分した。
- 減量化量は合計量を紙、ペットボトル、プラスチック、厨芥、繊維、その他可燃の組成割合で按分した。
- 各組成の残さ処理の内訳は、各組成の残さ処理の内訳は、金属、ガラスについては全て残さ埋立とし、その他は処理量と再資源化量、減量化量の差分を残さ焼却量と残さ埋立量の割合で按分した。

表 4-1-22 その他の施設の組成別の再資源化、減量化量等

(単位:千t)

	処理量	再資源化		残さ処理		減量化
		素材	複合品	残さ焼却	残さ埋立	
紙	1,503	540	67	661	86	149
金属	785	622	35		129	
ガラス	832	573	37		221	
ペットボトル	222	222	0	0	0	0
プラスチック	678	647	30	0	0	1
厨芥	122			97	13	12
繊維	84	36	4	32	4	8
その他可燃	184			8	139	18
その他不燃	487			22	411	54
合計	4,896	2,640	202	1,340	524	189

⑥焼却施設

- 処理量（直接）は処理量合計を組成割合で按分した。
- 処理量（処理残さ）はごみ堆肥化施設、ごみ燃料化施設、その他の施設の残さ焼却量を再掲した。
- 減量化量は合計量を紙、ペットボトル、プラスチック、厨芥、繊維、その他可燃の組成割合で按分した。
- 資源化量（素材）は全て金属とした。
- 再資源化量（スラグ等）は合計量を各組成割合で按分した。
- 再資源化量（その他）は合計量を紙、ガラス、ペットボトル、プラスチック、厨芥、繊維、その他可燃、その他不燃の組成割合で按分した。
- 残さ埋立量は処理量と減量化量、再資源化量の差分とした。

表 4-1-23 焼却施設の組成別の再資源化、減量化量等

	処理量		再資源化			残さ埋立	減量化
	直接	処理残さ	素材	スラグ等	その他		
紙	11,483	10,822	661	299	70	811	10,304
金属	566	566	0	72	16	479	
ガラス	344	344	0	9	2	332	
ペットボトル	253	253	0	7	2	3	240
プラスチック	3,021	3,013	8	83	19	50	2,868
厨芥	12,969	12,834	135	354	83	312	12,220
繊維	1,234	1,202	32	33	8	48	1,145
その他可燃	3,991	3,849	142	106	25	195	3,665
その他不燃	951	540	411	15	3	933	
合計	34,813	33,423	1,390	72	922	213	3,163
							30,443

(3) 施設処理によらない再資源化、減量化

同様の手法を用いて、集団回収、直接資源化等の施設処理によらない再資源化・減量化量の推計結果は表 4-1-24 のとおりである。

表 4-1-24 その他の組成別の再資源化、減量化量等

	処理量				再資源化	最終処分	減量化 (自家処理)
	集団回収	直接資源化	直接埋立	自家処理			
紙	3,633	2,224	1,310	91	7	3,534	91
金属	253	51	113	88	1	164	88
ガラス	308	28	199	80	1	227	80
ペットボトル	85	7	71	7	0	78	7
プラスチック	128	2	75	49	2	77	49
厨芥	142	4	89	42	8	92	42
繊維	167	75	86	5	1	161	5
その他可燃	114	4	89	20	2	92	20
その他不燃	85	0	0	85	0	0	85
合計	4,916	2,394	2,031	468	22	4,426	468
							22

4. 2 一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の循環利用量の推計方法

4.2.1 一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の循環利用量の推計方法

1) 調査概要

一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の排出量等は、「一般廃棄物処理事業実態調査」により調査されている。「一般廃棄物処理事業実態調査」は、「市町村及び事務組合における廃棄物処理事業の実態を把握し、国の一般廃棄物行政施策の基礎資料とすること」を目的とし、届出統計として環境省廃棄物・リサイクル対策部により年1回実施されている。また、その調査結果は「日本の廃棄物処理」として取りまとめられ、公表されている。

2) 調査方法及び内容

調査内容はし尿・浄化槽汚泥搬入量等以下の項目であり、全国集計値は市町村等からの報告値を単純に合計して算出している。

①し尿・浄化槽汚泥搬入量等

市町村等が直営、委託もしくは許可業者によって収集された計画収集量（し尿、浄化槽汚泥）、自家処理量に区分されている。

②し尿・浄化槽汚泥処理量

し尿・浄化槽汚泥の処理量はし尿処理施設処理量、下水道投入量（終末処理場のある下水道に圧送または投入）、海洋投入量、農地還元量、その他（山林、原野への浸透等）として把握されている。

搬入量と各施設での処理量の合計は、計量方法の相違、搬入と処理の時差等の関係から必ずしも一致しない場合がある。

3) 調査範囲

本調査で報告を求めている数量は、ア) 各市町村等の計画処理区域内のし尿・浄化槽汚泥の収集量、イ) 計画収集区域内で、市町村等により計画収集される以外にし尿・浄化槽汚泥を自家肥料として用いるか、直接農家等に依頼して処分させ、または自ら処分している量（自家処理量）である。

4.2.2 一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の処理・再資源化の流れ

1) 概要

平成 27 年度の一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の処理の概要は次のとおりである。

し尿・浄化槽汚泥の総排出量は 21,238 千 t であり、21,169 千 t が計画処理され、69 千 t が自家処理されている。

表 4-2-1 し尿・浄化槽汚泥の再資源化、減量化量等

		処理量			再生利用量		処理残渣搬出量	直接埋立
		し尿		浄化槽汚泥				
計画処理量	し尿処理施設	19,690	6,153	13,537	44		1,098	
	ごみ堆肥化施設	35	10	25	2		0	
	メタン化施設	27	12	15	0		0	
	農地還元	17	5	11	17			
	海洋投入	30	5	25				
	その他	小計	19,799	6,186	13,613	63	1,098	30
	(下水道投入)		1,370	448	922			30
自家処理		69	52	17	69			
合 計		21,238	6,686	14,552	132	1,098	30	
		(19,868)	(6,237)	(13,630)	(132)	(1,098)	(30)	

注) 1kl=1t換算

合計欄の()内は、下水道投入量を除く合計量

2) 下水道投入を除くし尿・浄化槽汚泥の再資源化、減量化量等概要

下水道投入を除くし尿・浄化槽汚泥の再資源化、減量化量等概要は、表 4-2-2 のとおりである。

表 4-2-2 し尿・浄化槽汚泥の再資源化、減量化量等

					減量 (残さ 処分の 用意は 含ま ず)	残さ処分																	
						埋立処分				その他				その他の 処理									
						直接埋立	残さ埋立	計	施設内焼却	施設内堆肥化・ メタン化	ごみ焼却施設	ごみ堆肥化施設	メタン化施設	下水道 処理施設	農地還元等の 再生利用	その他 の搬出 処理	計						
計画処理量	し尿処理施設	19,690	6,153	13,537	44	18,548	0	7	7	457	14	49	1	232	8	52	1	2	0	184	23	67	1,091
	ごみ堆肥化施設	35	10	25	2	33	0	0	0														
	メタン化施設	27	12	15	0	27	0	0	0														
	農地還元	17	5	11	17	0	0	0	0														
	海洋投入	0	0	0	0	0	0	0	0														
	その他	30	5	25	0	0	30	0	30														
	自家処理	69	52	17	69	0	0	0	0														
合 計		19,868	6,237	13,630	132	18,608	30	7	36	457	14	49	1	232	8	52	1	2	0	184	23	67	1,091

4. 3 一般廃棄物の循環利用量の推計結果

4.1 から 4.2 に記した手法を用いて、算出した平成 27 年度の一般廃棄物（災害廃棄物を除く）の循環利用量の推計結果は、以下のとおりである。

表 4-3-1 一般廃棄物（ごみ・し尿）の循環利用量の推計結果[平成 27 年度]

(単位:千t/年)		一般廃棄物(災害廃棄物を除く)									し尿
	小計	紙	金属	ガラス	ペットボトル	プラスチック	厨芥	繊維	木竹草類等	陶磁器類等	
1. 発生量											
発生量	44,117	15,958	1,606	1,483	560	3,956	13,768	1,453	4,220	1,112	19,868
2. 区分パターン1											
発生量	44,117	15,958	1,606	1,483	560	3,956	13,768	1,453	4,220	1,112	19,868
直接循環利用量	4,426	3,534	164	227	78	77	92	161	92		85
直接リユース小計	46			46							
製品リユース	46			46							
部品リユース											
直接マテリアルリサイクル小計	4,380	3,534	164	181	78	77	92	161	92		85
燃料化(注1)	17					17					
製品化(ゴミスト)											
製品化(建設資材)											
素材原料(鉄・非鉄金属)	164		164								
素材原料(セメント)											
素材原料(その他製品原料)	4,182	3,534		181	78	43	92	161	92		
土壌改良・還元・土地造成											85
中和剤など											
高炉還元(注2)	17					17					
直接最終処分量	468	91	88	80	7	49	42	5	20	85	30
埋立処分	468	91	88	80	7	49	42	5	20	85	30
海洋投入処分											
自家処理量(注3)	22	7	1	1	0	2	8	1	2	0	
プロセス1の量(中間処理量)	39,201	12,325	1,353	1,176	474	3,828	13,626	1,286	4,106	1,026	19,752
減量化量	30,927	10,454			240	2,916	12,461	1,153	3,703		19,653
焼却による減量化量	30,443	10,304			240	2,868	12,220	1,145	3,665		689
脱水・乾燥による減量化量	495	149			48	241	8	38			415
濃縮による減量化量											18,548
処理後循環利用量	4,576	975	746	622	230	861	833	81	189	40	70
処理後リユース小計											
製品リユース											
部品リユース											
処理後マテリアルリサイクル小計	4,576	975	746	622	230	861	833	81	189	40	70
燃料化(注1)	386					81	305				
製品化(ゴミスト)	140						90		50		2
製品化(建設資材)											
素材原料(鉄・非鉄金属)	730		730								
素材原料(セメント)											
素材原料(その他製品原料)	3,921	975	16	622	230	780	437	81	139	40	
土壌改良・還元・土地造成											68
中和剤など											
処理後最終処分量	3,697	897	607	553	3	51	332	52	215	986	30
埋立処分	3,697	897	607	553	3	51	332	52	215	986	30
海洋投入処分											
うちプロセス2の量(焼却処理量)	34,813	11,483	566	344	253	3,021	12,969	1,234	3,991	951	712
直接焼却	33,423	10,822	566	344	253	3,013	12,834	1,202	3,849	540	
処理後焼却	1,390	661				8	135	32	142	411	712
焼却による減量化量	30,443	10,304			240	2,868	12,220	1,145	3,665		689
焼却処理後循環利用量	1,207	369	88	12	9	103	437	41	131	18	
焼却処理後リユース小計											
製品リユース											
部品リユース											
焼却処理後マテリアルリサイクル小計	1,207	369	88	12	9	103	437	41	131	18	
製品化(建設資材)											
素材原料(鉄・非鉄金属)	72		72								
素材原料(セメント)											
素材原料(その他製品原料)	1,135	369	16	12	9	103	437	41	131	18	
土壌改良・還元・土地造成											
中和剤など											
焼却処理後最終処分量	3,163	811	479	332	3	50	312	48	195	933	22
埋立処分	3,163	811	479	332	3	50	312	48	195	933	22
海洋投入処分											
3. 区分パターン2											
発生量	44,117	15,958	1,606	1,483	560	3,956	13,768	1,453	4,220	1,112	19,868
循環利用量	9,002	4,509	910	849	308	938	925	242	281	40	155
リユース	46			46							
直接リユース	46			46							
処理後リユース											
マテリアルリサイクル	8,956	4,509	910	803	308	938	925	242	281	40	155
直接マテリアルリサイクル	4,380	3,534	164	181	78	77	92	161	92		85
処理後マテリアルリサイクル	4,576	975	746	622	230	861	833	81	189	40	70
減量化量	30,949	10,461	1	1	241	2,918	12,469	1,154	3,704	0	19,653
焼却による減量化量	30,443	10,304			240	2,868	12,220	1,145	3,665		689
脱水・乾燥による減量化量	495	149			48	241	8	38			415
濃縮による減量化量											18,548
自家処理量(注3)	22	7	1	1	0	2	8	1	2	0	
最終処分量	4,165	988	696	634	11	100	374	57	235	1,071	60
直接最終処分量	468	91	88	80	7	49	42	5	20	85	30
処理後最終処分量	3,697	897	607	553	3	51	332	52	215	986	30

注1) 燃料化・破碎・固形化等の処理を経たのち、燃料としての利用に向かうものについては、最終的に熱源として利用されることとなるが、再資源化等のプロセスから出た時点では物量として把握できることから、マテリアルリサイクル量の内数と考え、その量を「燃料化」とする。

注2) 高炉還元：高炉への還元剤として含まれるプラスチック容器包装などの量を「高炉還元」とする。

注3) 自家処理量：計画収集区域内で、市区町村等により計画収集される以外の生活系一般廃棄物でごみを自家肥料又は飼料として用いるか、直接農家等に依頼して処分せ、または自ら処分している量とする。

4. 4 一般廃棄物（ごみ）の温室効果ガス排出に係る焼却量、埋立量

中間処理及び最終処分の過程において、焼却量、埋立量は温室効果ガスの排出量に影響する。そこで、それぞれに関係する組成について整理するとともに、平成2年度以降の量について整理を行った。

1) 焼却量

バイオマス起源の廃棄物の焼却に伴うCO₂の排出量については、1996年改訂IPCCガイドラインによると総排出量には含まれないことから、総排出量の算定の対象となる一般廃棄物（災害廃棄物を除く）の組成は、CO₂についてはプラスチック類が、CH₄及びN₂Oについては全焼却量が該当する。平成27年度のプラスチック類の焼却量（湿重量ベース）は3,273千トン（表4-3-1におけるペットボトルとプラスチックの和）である。

温室効果ガス排出量を算出するためには乾重量ベースの焼却量が必要である。しかし、組成別の固形分量（あるいは水分量）は把握されていないため、表4-4-1のとおり仮定すると、平成27年度におけるプラスチック類の焼却量（乾重量ベース）は2,619千トン／年である。

表4-4-1 組成別水分量（平成27年度）

No	組成	水分率(%)
①	金属、ガラス、プラスチック、陶磁器類	20.0
②	厨芥類	75.0
③	紙類、繊維類、木竹草類	40.9

①、②は設定値、③は以下により算出
 ①+②の総水分量 = Σ ①の発生量 × 0.2 + Σ ②の発生量 × 0.75
 ごみ全体の水分量 = 総発生量 × M₀
 ③の水分量 = ごみ全体の水分量 - (①+②の総水分量)
 ③の水分率 = ③の水分量 / ③の発生量
 M₀ : 47.4%
 (一財)日本環境衛生センター (JESC)分析結果(平成22年度平均)

表4-4-2 組成別水分量の推移（単位：%）

年度	紙	金属	ガラス	プラスチック	厨芥	繊維	木竹草類	陶磁器 くず	平均 (JESC結果)
1995	50.8%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	50.8%	50.8%	20.0%	50.1%
1996	52.5%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	52.5%	52.5%	20.0%	50.6%
1997	49.2%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	49.2%	49.2%	20.0%	49.5%
1998	49.1%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	49.1%	49.1%	20.0%	50.0%
1999	45.5%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	45.5%	45.5%	20.0%	49.2%
2000	41.7%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	41.7%	41.7%	20.0%	48.1%
2001	42.8%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	42.8%	42.8%	20.0%	48.6%
2002	44.8%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	44.8%	44.8%	20.0%	48.7%
2003	42.2%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	42.2%	42.2%	20.0%	47.6%
2004	42.2%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	42.2%	42.2%	20.0%	48.0%
2006	43.4%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	43.4%	43.4%	20.0%	48.5%
2007	42.8%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	42.8%	42.8%	20.0%	48.3%
2008	42.5%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	42.5%	42.5%	20.0%	48.6%
2009	43.2%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	43.2%	43.2%	20.0%	49.1%
2010	40.6%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	40.6%	40.6%	20.0%	47.4%
2011	40.2%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	40.2%	40.2%	20.0%	47.4%
2012	40.4%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	40.4%	40.4%	20.0%	47.4%
2013	40.9%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	40.9%	40.9%	20.0%	47.4%
2014	40.7%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	40.7%	40.7%	20.0%	47.4%
2015	40.9%	20.0%	20.0%	20.0%	75.0%	40.9%	40.9%	20.0%	47.4%

平成 2 年度から平成 9 年度のプラスチック類焼却量についても「4. 1. 4 一般廃棄物（ごみ）の循環利用量の推計」と同様の考え方から算出することができるが、一般廃棄物処理事業実態調査の調査内容が異なること、容器包装排出実態調査結果が得られていないこと等から、以下の値に置き換えて推計した。

- ①平成 2 年度実績では、排出量が「ごみ」、「粗大ごみ」、「直接搬入ごみ」で区分し把握されているため、
 - 「ごみ」の組成は、混合ごみと同種とし、容器包装廃棄物排出実態調査（平成 7 年度～10 年度）結果を単純回帰して直線補間し、昭和 63 年から平成 2 年の 3 カ年平均のプラスチック類の割合を求めた。
 - 「粗大ごみ」については、前掲の割合と同じとした。
 - 「直接搬入ごみ」については、過去のデータが得られていないため、前掲の割合と同じとした。
- ②ごみ全体の水分量は①素地として水分を吸収しないもの（金属、ガラス、プラスチック、陶磁器類）の水分率を 20%、厨芥を 75% と設定し、②平均水分量を（一財）日本環境衛生センターの分析結果と設定し、総水分量から①で算出された水分量の差分を、その他（紙、繊維、木竹わら）に按分し算出した（表 4-4-2）。
- プラスチック類の焼却量（乾重量ベース）の結果は表 4-4-3 のとおりである。

表 4-4-3 一般廃棄物におけるプラスチック類焼却量の推移

(単位:千t/年)	プラスチック(ペットボトル含む)	
	湿重量ベース	乾重量ベース
平成2年度		3,998
平成3年度		4,042
平成4年度		4,026
平成5年度		4,018
平成6年度		4,078
平成7年度		4,160
平成8年度		4,322
平成9年度		4,405
平成10年度	5,725	4,580
平成11年度	5,813	4,650
平成12年度	6,149	4,919
平成13年度	6,179	4,943
平成14年度	6,142	4,914
平成15年度	6,055	4,844
平成16年度	5,578	4,462
平成17年度	4,435	3,548
平成18年度	3,609	2,887
平成19年度	3,407	2,725
平成20年度	3,699	2,960
平成21年度	3,228	2,582
平成22年度	2,908	2,326
平成23年度	3,080	2,464
平成24年度	3,405	2,724
平成25年度	3,495	2,796
平成26年度	3,236	2,589
平成27年度	3,273	2,619

注 1) 平成 23 年度以降は災害廃棄物を除く値である。

2) 埋立量

一般廃棄物の埋立（直接埋立）に伴う温室効果ガス排出に係る組成は、生物分解可能な有機性廃棄物である厨芥類、紙布類及び、木竹草類が該当する。

平成27年度実績における厨芥類、紙布類（紙と繊維の合計）及び、木竹草類（その他可燃）の直接埋立量はそれぞれ42千トン、96千トン、20千トン（表4-3-1）である。これは、湿重量ベースであり、温室効果ガスを算出するためには乾重量ベースの直接埋立量が必要である。しかし、組成別の固形分量（あるいは水分量）は把握されていないため、焼却量と同様に表4-4-1で仮定した水分率を用いると、平成27年度における厨芥類、紙布類及び、木竹草類の乾重量ベースの直接埋立量はそれぞれ10千トン、57千トン、12千トンである。

平成2年度～平成27年度の厨芥類、紙布類、及び木竹わら類の直接埋立量を焼却量と同様の方法で推計した結果は表4-4-4に示すとおりである。

表4-4-4 厨芥類、紙布類及び、木竹わら類の直接埋立量の推移

(単位:千t/年)	直接埋立量					
	湿重量ベース			乾重量ベース		
	厨芥類	紙・繊維類	木竹草類	厨芥類	紙・繊維類	木竹草類
平成2年度	1678	1520	623	420	596	244
平成3年度	1622	1506	402	406	658	176
平成4年度	1244	1210	316	311	495	129
平成5年度	1374	1297	341	344	584	153
平成6年度	1127	1095	291	282	508	135
平成7年度	1048	1070	273	262	526	134
平成8年度	933	968	262	233	460	124
平成9年度	780	832	237	195	423	120
平成10年度	716	763	206	179	388	105
平成11年度	712	735	173	178	401	94
平成12年度	730	732	141	183	427	82
平成13年度	642	673	117	161	385	67
平成14年度	505	565	97	126	317	55
平成15年度	474	564	105	118	323	60
平成16年度	439	543	118	110	308	67
平成17年度	209	348	68	52	348	40
平成18年度	188	276	75	47	205	42
平成19年度	136	309	61	34	177	35
平成20年度	93	196	39	23	113	22
平成21年度	71	161	30	18	91	17
平成22年度	68	150	25	17	89	15
平成23年度	61	133	19	15	80	12
平成24年度	55	131	19	14	78	12
平成25年度	54	132	20	14	78	12
平成26年度	48	117	23	12	69	14
平成27年度	42	96	20	10	57	12

注1)平成23年度以降は災害廃棄物を除く値である。

第5章 個別製品統計データの循環利用量

5. 1 個別製品統計データの循環利用量の推計方法

本調査においては、廃棄物等に関する主な個別製品統計データとして表5-1-1に示す個別製品統計データを基本に整理した。

整理に当たっては、個別製品統計データの調査範囲等から「産業廃棄物排出・処理状況調査」、「一般廃棄物処理事業実態調査」との重複を整理・除外し、個別製品統計データの循環利用量を推定した（表5-1-1）。なお、鉱さい、ばいじん、汚泥、木くずについては、⑭～⑯の出典資料を用いて把握し、その他の品目については過去の調査結果より作成した原単位と経済活動指標（製造品出荷額、火力発電所発電実績等）より平成27年度値を推計した。

表5-1-1 個別製品統計データと廃棄物統計データとの重複等の概略

	統計資料名等	対象廃棄物等	重複排除の概略
①	ガラスびん3R促進協議会 ・ガラスびんのマテリアルフロー ・発生源あきびん回収量の推移	ガラスびん	「市町村が関与していないもの」及び「産業廃棄物処理業者が処理していない」回収ルート分は、廃棄物統計に含まれていない。
②	アルミ缶リサイクル協会 ・アルミ缶再生利用フロー	アルミ缶	「市町村が関与していないもの」及び「産業廃棄物処理業者が処理していない」回収ルート分は、廃棄物統計に含まれていない。
③	スチール缶リサイクル協会 ・スチール缶リサイクルの全体フロー	スチール缶	「市町村が関与していないもの」及び「産業廃棄物処理業者が処理していない」回収ルート分は、廃棄物統計に含まれていない。
④	全国牛乳容器環境協議会資料 ・紙パックマテリアルフロー	飲料用紙容器	「市町村が関与していないもの」及び「産業廃棄物処理業者が処理していない」回収ルート分は、廃棄物統計に含まれていない。
⑤	公益財団法人 古紙再生促進センター ・古紙需給統計 ・製紙向け以外の古紙利用製品に関する調査報告書	古紙	「市町村が関与していないもの」及び「産業廃棄物の業種指定以外の業種から発生したもの」分は、廃棄物統計に含まれていない。
⑥	経済産業省 環境省 ・使用済み自動車、解体自動車及び特定再資源化等物品に関する引取・引渡し状況	廃自動車	金属回収されたものは、有償物のため廃棄物統計に含まれていない。
⑦	農林水産省 ・生産局生産流通振興課資料 ・作物統計 作物別作付(栽培)面積	稻わら、麦わら、もみがら	稻わら、麦わら、もみがらは、農業からの産業廃棄物の業種指定以外廃棄物のため、廃棄物統計に含まれていない。
⑧	農林水産省 ・園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査	農業用プラスチック	全量、産業廃棄物排出・処理状況調査に含まれている。
⑨	国土交通省 ・建設副産物実態調査	建設廃棄物	全量、産業廃棄物排出・処理状況調査に含まれている。
⑩	公益社団法人 日本下水道協会 ・下水道統計	下水汚泥	全量、産業廃棄物排出・処理状況調査に含まれている。
⑪	公益社団法人 日本水道協会 ・水道統計	上水道汚泥	全量、産業廃棄物排出・処理状況調査に含まれている。
⑫	経済産業省 ・産業分類別の副産物（産業廃棄物・有価発生物）の発生状況等に関する調査	製造業、ガス、電気業からの廃棄物	副産物（産業廃棄物・有価発生物）のうち、有価発生物分が廃棄物統計に含まれていない。
⑬	一般社団法人 日本鉄源協会 ・鉄源年報 経済産業省 ・生産動態統計（鉄鋼、非鉄金属、金属製品）	産業機械類等に由来する金属スクラップ	「市町村が関与していないもの」及び「産業廃棄物のうち有償物」分は、廃棄物統計に含まれていない。
⑭	下記業界団体の統計値等を用いる。 ・鐵鋼スラグ協会 ・日本鉱業協会 ・(一社)日本鑄造協会 ・日本アルミドロス協議会	鉱さい	付加価値の高い副産物で、発生現場で未処理かつ有償で市場を流通しているものが存在しており、これらは廃棄物統計に含まれていない。
⑮	下記業界団体の統計値等を用いる。 ・(一社)日本鉄鋼連盟 ・(一財)石炭エネルギーセンター	ばいじん	付加価値の高い副産物で、発生現場で未処理かつ有償で市場を流通しているものが存在しており、これらは廃棄物統計に含まれていない。
⑯	下記業界団体の統計値等を用いる。 ・(一財)石炭エネルギーセンター ・触媒資源化協会	汚泥 (脱硫石膏、廃触媒)	付加価値の高い副産物で、発生現場で未処理かつ有償で市場を流通しているものが存在しており、これらは廃棄物統計に含まれていない。
⑰	農林水産省 ・木材需給統計	木くず	付加価値の高い副産物で、発生現場で未処理かつ有償で市場を流通しているものが存在しており、これらは廃棄物統計に含まれていない。

「産業廃棄物排出・処理状況調査」、「一般廃棄物処理事業実態調査」との重複除外を行った結果、個別製品統計データの発生量等は表5-1-2のとおりである。

表 5-1-2 廃棄物統計外データの発生（平成 27 年度）

統計資料名	循環資源名称	出典データ年次	発生(千トン)	廃棄物統計と重複している部分			廃棄物統計と重複していない部分	
				一廃統計		産廃統計	内容	重複除外の考え方
				廃棄物	産廃			
ガラスびん3R促進協議会資料	ガラスびん	2015	1,375	246	46	200	1,129	①リターナブルびんの使用量(一般廃棄物として回収されるものを除く) ②市中カレット回収量のうち事業系の回収量 ①酒販売店・スーパー等を経由して回収されるリターナブルびんは廃棄物統計には含まれていない。 ②事業所から排出されるガラスびんのうちボトルや清掃業者によって回収されるものについては廃棄物統計に含まれていない。
アルミ缶リサイクル協会資料	アルミ缶	2015	332	254	254		78	①アルミ企業・スーパー等拠点回収を経由して回収業者に向かう量 ②ボトラー・清掃業者等を経由して回収業者に向かう量 ①瓶缶回収による回収分については廃棄物統計で把握されていない。 ②事業所から排出されるアルミ缶のうちボトルや清掃業者によって回収されるものについては廃棄物統計に含まれていない。
スチール缶リサイクル協会資料	スチール缶	2015	486	188	188		298	①事業所から排出されるスチール缶のボトル・清掃業者による回収量 ①スチール缶については排出段階の価格が低いことから家庭から排出されるものの拠点回収量は少ないと考えられる。事業所から排出されるスチール缶のうちボトルや清掃業者によって回収されるものについては廃棄物統計に含まれていない。
全国牛乳容器環境協議会資料	飲料用紙容器	2015	196	157	56	101	39	①生協・スーパー等による店頭回収 ②学校給食からの回収量 ①生協・スーパー等による店頭回収量については廃棄物統計に含まれていない。 ②学校給食からの回収量については廃棄物統計に含まれていない。
紙・パルプ統計年報、(公財)古紙再生促進センター	古紙	2015	21,520	5,251	4,509	742	16,269	①紙・パルプ製造業における古紙の消費量+製紙以外の用途への古紙投入量(=一廃紙のMR量+産廃紙くずのMR量+その他廃棄物統計(紙パック・製造業)の紙屑のMR量) ①家庭からちらり紙交換業者によって回収される量や事業所から専門買出入・坪上業者によって回収される量については廃棄物統計に含まれない。 ②学校給食からの回収量については廃棄物統計に含まれない。
環境省、経済産業省、(一社)日本自動車工業会資料	廃自動車	2015	2,885	291		291	2,594	①解体業者によって回収される有用部品 ②ショレッダー業者等によって回収される金属 ①使用済み自動車のうち、輸出される自動車については発生量に含まれない。ASR以降においては産業廃棄物としては廃棄物統計に含まれる。 ②廃業者から発生する廃わらは副産物であるため廃棄物統計には含まれていない。
農林水産省生産局生産流通振興課資料	稲わら 麦わら もみがら	2015 2015 2015	8,144 1,082 1,779				8,144 1,082 1,779	①全量 ①全量 ①全量 農業から発生する廃プラスチックは産業廃棄物であるため、全量が廃棄物統計に含まれているとした。
農林水産省生産局園芸課資料	農業用プラスチック	2009	118	118		118		なし
国土交通省資料	アスファルト・コンクリート塊 コンクリート塊 建設資生木材 建設汚泥 建設混合廃棄物	2012	25,883 31,748 5,127 7,402 2,795	25,883 31,748 5,127 7,402 2,795	25,883 31,748 5,127 7,402 2,795	291	2,594	①使用済み自動車のうち、輸出される自動車については発生量に含まれない。ASR以降においては産業廃棄物としては廃棄物統計に含まれる。 建設副産物のうち場外搬出時点で市場で取引されているものはほとんどないと考え、全量を廃棄物統計に含まれているとした。
公益社団法人 下水道協会 下水道統計	下水道汚泥	2015	78,067	78,067		78,067		なし
公益社団法人 日本水道協会 水道統計	上水道汚泥	2015	10,559	10,559		10,559		なし
「副産物(産業廃棄物・有価発生物)発生状況等に関する調査」	燃え殻 廃油 廃酸 廃アルカリ 廃フタバ類 纖維くず 動植物性残さ 口ムくず かぶ陶磁器くず がれき類 動物のふん尿 動物の死体 13号	2015 注)	1,858 3,709 2,245 1,978 4,514 26 4,319 578 11,177 178 195 2 13号	1,792 2,261 2,726 2,519 3,249 20 2,594 19 4,443 2,777 0 0 20	1,792 2,261 2,726 2,519 3,249 20 2,594 19 4,443 2,777 0 0 6	66 1,448 0 0 1,264 0 1,725 559 6,735 0 195 2	①製造業における再資源化量-産廃統計の製造業における再資源化量ただし、汚泥等の合率の設定値による数値の異なりが考えられる種類については、全量が産廃統計に含まれていると仮定した。 なお、鉛さい、ぱいじん、汚泥、木くずについては、個別製品統計データより把握している。	
鉄源年報、資源統計年報等	産業機械等に由来する金属スクラップ	2015	42,226	12,393			29,833	①鉄鋼業における鉄スクラップの供給量+非鉄金属製造業における非鉄金属くずの消費量(=一廃(災害廃棄物を含む)金属のMR量+産廃金属のMR量+その他廃棄物統計(アルミ缶、スチール缶、自動車、製造業等)の金属くずのMR量) ①経済産業省調査では主として副産物(平常時に発生するものが把握対象となっているため産業由来のスクラップのうち、機械類・建築からのスクラップがカウントされないと考えられる。
鐵鋼スラグ協会資料、日本鉱業協会資料、(一社)日本鉄造協会資料、日本アルミドロス協議会資料	鉛さい	2015	45,984	14,848	0	14,848	31,136	①鉄鋼スラグ、非鉄スラグ、鉄物廃砂、アレドロスの発生量-産廃統計の製造業・電気業・ガス業における排出量 ①付加価値の高い副産物で、発生現場で未処理かつ有償で市場を流通しているものが存在しており、これらは廃棄物統計に含まれていない。
(一社)日本鉄鋼連盟資料、(一財)石炭エネルギーセンター資料	ばいじん	2015	18,262	17,650	0	17,650	612	①ばいじん(石炭灰・石炭灰以外)の発生量-産廃統計の製造業・電気業・ガス業における排出量 ①付加価値の高い副産物で、発生現場で未処理かつ有償で市場を流通しているものが存在しており、これらは廃棄物統計に含まれていない。
(一財)石炭エネルギーセンター資料、触媒資源化協会資料	汚泥(脱硫石膏と廃触媒のみ) うち脱硫石膏 うち廃触媒	2015	2,192 2,175 17	0 0 0	0 0 0	2,192 2,175 17	①脱硫石膏の発生量 ②廃触媒の発生量 ①付加価値の高い副産物で、発生現場で未処理かつ有償で市場を流通しているものが存在しており、これらは廃棄物統計に含まれていない。	
農林水産省木材需給統計	木くず	2015	1,870	0	0	0	1,870	①木材チップ向けに利用される工場残材の量 ①付加価値の高い副産物で、発生現場で未処理かつ有償で市場を流通しているものが存在しており、これらは廃棄物統計に含まれていない。
計							109,056	

注) 過去 3 カ年度(平成 24~26 年度)の品目別の副産物発生量と業種別に設定した経済活動指標(製造品出荷額、火力発電所発電実績、ガス生産量)を用いて推計した 2015 年度(平成 27 年度)の品目別副産物発生量

5. 2 個別製品統計データの循環利用量

5.1 に記した手法を用いて、算出した平成 27 年度の個別製品統計データの循環利用量の推計結果は、表 5-2-1 のとおりである。

表 5-2-1 廃棄物統計以外の循環利用量の推計結果 [平成 27 年度] (その 1)

(単位: 千t/年)	廃棄物統計外の個別製品統計データ														
	小計	ガラスびん 3R促進協 議会資料	アルミ缶 サイクル協 議会資料	ステール缶 リサイクル協 議会資料	全国牛乳 容器環境 協議会資 料	(公財)古 紙再生促進 センター 資料	環境省、経済 産業省、農 林水産省農 産園芸局 農産課資料	副産物発生状況等調査(経済産業省)を用いた推計値							
		ガラスびん	アルミ缶	ステール缶	飲料用紙 容器	古紙	自動車	稻わら	麦わら	もみがら	燃え殻	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック
1. 発生量															
発生量	109,056	1,129	78	298	39	16,269	2,594	8,144	1,082	1,779	66	1,448		1,264	6
2. 区分パターン1															
発生量	109,056	1,129	78	298	39	16,269	2,594	8,144	1,082	1,779	66	1,448		1,264	6
直接循環利用量	94,660	747				16,269					66	1,448		1,264	6
直接リユース小計	747	747													
製品リユース	747	747													
部品リユース															
直接マテリアルサイクル小計	93,913					16,269					66	1,448		1,264	6
燃料化(注1)	2,167											1,448		719	
製品化(コンポスト)															
製品化(建設資材)	14,914														
素材原料(鉄・非鉄金属)	29,950														
素材原料(その他製品原料)	43,148					16,269					66		545	6	
土壤改良・還元・土地造成	3,833														
中和剤など															
直接自然還元量(注2)	5,657							5,348	309						
直接最終処分量															
埋立処分															
海洋投入処分															
自家処理量															
プロセス1の量(注4)	8,739	382	78	298	39		2,594	2,796	773	1,779					
減量化量	743							225	288	230					
焼却による減量化量	743							225	288	230					
脱水・乾燥による減量化量															
濃縮による減量化量															
処理後循環利用量	3,391	382	78	298	39		2,594								
処理後リユース小計	836						836								
製品リユース	836						836								
部品リユース	836						836								
処理後マテリアルサイクル小計	2,555	382	78	298	39		1,757								
燃料化(注1)															
製品化(コンポスト)															
製品化(建設資材)															
素材原料(鉄・非鉄金属)	2,133		78	298			1,757								
素材原料(その他製品原料)	421	382			39										
土壤改良・還元・土地造成															
中和剤など															
処理後自然還元量(注3)	4,605							2,571	486	1,548					
処理後最終処分量															
埋立処分															
海洋投入処分															
うろこプロセスの量(焼却処理量)(注5)	743							225	288	230					
直接焼却	743							225	288	230					
処理後焼却															
焼却による減量化量	743							225	288	230					
焼却処理後循環利用量															
焼却処理後リユース小計															
製品リユース															
部品リユース															
焼却処理後マテリアルサイクル小計															
製品化(建設資材)															
素材原料(鉄・非鉄金属)															
素材原料(その他製品原料)															
土壤改良・還元・土地造成															
中和剤など															
焼却処理後最終処分量															
埋立処分															
海洋投入処分															
うろこプロセスの量(焼却処理量)(注5)	743							225	288	230					
直接焼却	743							225	288	230					
処理後焼却															
焼却による減量化量	743							225	288	230					
焼却処理後リユース小計															
製品リユース															
部品リユース															
焼却処理後マテリアルサイクル小計															
製品化(建設資材)															
素材原料(鉄・非鉄金属)															
素材原料(その他製品原料)															
土壤改良・還元・土地造成															
中和剤など															
焼却処理後最終処分量															
埋立処分															
海洋投入処分															
自家処理量															
最終処分量															
直接最終処分量															
処理後最終処分量															
自然還元量	10,262								7,918	795	1,548				
直接自然還元量(注2)	5,657								5,348	309					
処理後自然還元量(注3)	4,605								2,571	486	1,548				

注1) 燃料化: 固形化等の処理を経たのち、燃耗としての利用に向かうものについては、最終的に燃落として利用されることとなるが、再資源化等のプロセスから出た時点では物質として把握できることから、マテリアルサイクル小計の内数を想え、その量を「燃料化」とする。
なお、高炉への還元剤として含まれるプラスチック製容器包装などの量についても「燃料化」とする。

注2) 直接自然還元量: 農業から排出される稻わら、麦わら、もみがらのうち、直接農地へのすき込み利用を行った量を「直接自然還元量」とする。

注3) 処理後自然還元量: 農業から排出される稻わら、麦わら、もみがらのうち、畜舎敷料等に處理後に農地に返元された量を「処理後自然還元量」とする。

注4) プロセス1の量 - 減量化量(プロセス2の量) (焼却処理量)(注5))、処理後循環利用量(ガラスびん、アルミ缶、ステール缶、飲料用紙容器及び自動車のうち、鉄やアルミ、ガラスなど再資源として利用できるものを選別回収し、有効利用された量)及び処理後自然還元量(注3)を「プロセス1の量」とする。

注5) プロセス2の量(焼却処理量): 稲わら・麦わら・もみがらの焼却処理された量を「プロセス2の量(焼却処理量)」とする。

表 5-2-1 廃棄物統計以外の循環利用量の推計結果 [平成 27 年度] (その 2)

(単位:千t/年)	廃棄物統計外の個別製品統計データ												
	副産物発生状況等調査(経済産業省)を用いた推計値					鉄源年報、生産動態統計	鉄銅スラグ協会、日本鉛業協会、(一社)日本銅連盟、(一社)日本鋳造協会、日本アルミニウムリサイクル協議会資料	(一財)石炭エネルギーセンター、触媒資源化協会資料		農林水産省木材需給統計			
	動物性 残さ	ゴムくず	ガラス陶磁器	がれき類	動物のふん尿			産業機械等に由来する金属スクラップ	鉛さい				
1. 発生量													
発生量	1,725	559	6,735		195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
2. 区分パターン1													
発生量	1,725	559	6,735		195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
直接循環利用量	1,725	559	6,735		195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
直接リユース小計													
製品リユース													
部品リユース													
直接マテリアルサイクル小計	1,725	559	6,735		195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
燃料化(注1)													
製品化(コボスト)													
製品化(建設資材)								14,914					
素材原料(鉄・非鉄金属)							29,833			17		17	
素材原料(その他製品原料)		559	6,735					14,311	612	2,175	2,175		1,870
土壌改良・還元・土地造成	1,725				195	2		1,911					
中和剤など													
直接自然還元量(注2)													
直接最終処分量													
埋立処分													
海洋投入処分													
自家処理量													
プロセス1の量(注4)													
減量化量													
焼却による減量化量													
脱水・乾燥による減量化量													
濃縮による減量化量													
処理後循環利用量													
処理後リユース小計													
製品リユース													
部品リユース													
処理後マテリアルサイクル小計													
燃料化(注1)													
製品化(コボスト)													
製品化(建設資材)													
素材原料(鉄・非鉄金属)													
素材原料(その他製品原料)													
土壌改良・還元・土地造成													
中和剤など													
処理後自然還元量(注3)													
処理後最終処分量													
埋立処分													
海洋投入処分													
うちプロセス2の量(焼却処理量)(注5)													
直接焼却													
処理後焼却													
焼却による減量化量													
焼却処理後循環利用量													
焼却処理後リユース小計													
製品リユース													
部品リユース													
焼却処理後マテリアルサイクル小計													
製品化(建設資材)													
素材原料(鉄・非鉄金属)													
素材原料(その他製品原料)													
土壌改良・還元・土地造成													
中和剤など													
焼却処理後最終処分量													
埋立処分													
海洋投入部分													
3. 区分パターン2													
発生量	1,725	559	6,735		195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
循環利用量	1,725	559	6,735		195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
リユース													
直接リユース													
処理後リユース													
マテリアルサイクル	1,725	559	6,735		195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
直接マテリアルサイクル	1,725	559	6,735		195	2	29,833	31,136	612	2,192	2,175	17	1,870
処理後マテリアルサイクル													
減量化量													
焼却による減量化量													
脱水・乾燥による減量化量													
濃縮による減量化量													
自家処理量													
最終処分量													
直接最終処分量													
処理後最終処分量													
自然還元量													
直接自然還元量(注2)													
処理後自然還元量(注3)													

注1) 燃料化、破碎、固形化等の処理を経たもの、燃料としての利用に向かうものについては、最終的に熱源として利用されることとなるが、再資源化等のプロセスから出た時点では物量として把握できることから、マテリアルサイクル量の内数とすべきとする。

なお、高炉への造锍剤として使用されるグラスチック容器包装などの量についても「燃料化」とする。

注2) 直接自然還元量: 廃棄から排出される稻わら、麦わら、もみがらのうち、直接農地への土き込みを行った量を「直接自然還元量」とする。

注3) 処理後自然還元量: 農業から排出される稻わら、麦わら、もみがらのうち、畜糞散料等に利用及び農地に還元された量を「処理後自然還元量」とする。

注4) プロセス1の量: 減量化量((プロセス2の量) (焼却処理量))注5)、処理後循環利用量(ガラスびん、アルミ缶、スチール缶、飲料用紙容器及び自動車のうち、鉄やアルミ、ガラスなど再資源として利用できるものを選別回収し、有効利用された量)及び処理後自然還元量注3)を「プロセス1の量」とする。

注5) プロセス2の量(焼却処理量): 稲わら・麦わら・もみがらの焼却処理された量を「プロセス2の量(焼却処理量)」とする。

5. 3 主なりサイクル産業における受入量

本調査において収集整理した個別製品統計データのうち、循環利用の主な受け皿を担っているセメント業、製紙業、鉄鋼業における受入状況について、以下にとりまとめた。

1) セメント業

セメント業における副産物等の利用状況は表 5-3-1 のとおりであり、平成 27 年度においては 28,053 千トンの廃棄物等が原料又は燃料として利用されている。

表 5-3-1 セメント業界の廃棄物等の利用状況

種類	主な用途	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
高炉スラグ	原材、混合材	9,231	9,214	9,711	9,304	8,734	7,647	7,408	8,082	8,485	8,995	8,065	7,301
石灰灰	原材、混合材	6,937	7,185	6,995	7,256	7,149	6,789	6,631	6,703	6,870	7,333	7,407	7,600
汚泥、スラッジ	原材	2,649	2,526	2,965	3,175	3,038	2,621	2,627	2,673	2,987	3,206	2,970	2,933
副産石こう	原材(添加剤)	2,572	2,707	2,787	2,636	2,461	2,090	2,037	2,158	2,286	2,401	2,320	2,225
建設発生土	原材	1,692	2,097	2,589	2,643	2,779	2,194	1,934	1,946	2,011	2,407	2,598	2,278
非鉄金属滓等	原材	1,305	1,318	1,098	1,028	863	817	682	675	724	770	723	722
燃え殻(石炭灰は除く)、ばいじん、ダスト	原材、燃料	1,110	1,189	982	1,173	1,225	1,124	1,307	1,394	1,505	1,405	1,441	1,442
錫物砂	原材	607	601	650	610	559	429	517	526	492	461	454	429
製鋼スラグ	原材	465	467	633	549	480	348	400	446	410	423	421	395
木くず	原材、燃料	305	340	372	319	405	505	574	586	533	657	696	705
廃プラスチック	燃料	283	302	365	408	427	440	418	438	432	460	595	576
ボタ	原材、燃料	297	280	203	155	0	0	0	0	0	0	0	0
再生油	燃料	236	228	249	279	188	204	195	192	189	186	171	179
廃油	燃料	214	219	225	200	220	192	275	264	273	273	264	293
廃白土	原材、燃料	116	173	213	200	225	204	238	246	253	273	275	311
廃タイヤ	原材、燃料	221	194	163	148	128	103	89	73	71	65	58	57
肉骨粉	原材、燃料	90	85	74	71	59	65	68	64	65	63	58	57
その他	-	452	468	615	565	527	518	595	606	835	887	696	548
計		28,780	29,593	30,890	30,719	29,467	26,291	25,415	27,073	28,421	30,265	29,212	28,053

出典：一般社団法人 セメント協会ホームページより

2) 製紙業

製紙業における副産物等の利用状況は表 5-3-2 のとおりであり、平成 27 年においては 21,401 千トンの古紙が回収されている。

表 5-3-2 製紙業界の古紙回収状況

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
古紙入荷	18,553	18,505	18,819	19,381	19,154	16,644	17,235	17,012	16,721	16,875	17,040	17,040
古紙輸入	81	77	72	67	61	44	44	42	28	30	34	35
古紙輸出	2,835	3,710	3,887	3,844	3,491	4,914	4,374	4,432	4,929	4,890	4,619	4,261
古紙パルプ	199	181	191	166	169	150	150	151	129	129	125	134
古紙回収量	21,507	22,320	22,825	23,325	22,752	21,664	21,715	21,553	21,751	21,864	21,750	21,401

出典：公益財団法人 古紙再生促進センターホームページより

3) 鉄鋼業等

鉄鋼業における廃プラスチック及び廃タイヤ等の利用状況は表 5-3-3 のとおりであり、平成 27 年度においては 440 千トンの廃棄物等が高炉及びコークス炉等で利用されている。

表 5-3-3 鉄鋼業における廃プラスチック・廃タイヤの利用状況

種類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
廃プラスチック・廃タイヤ等	420	450	370	370	320	350	420	400	420	400	450	440

出典：一般社団法人 日本鉄鋼連盟

また、鉄スクラップの利用状況は表 5-3-4 のとおりであり、平成 27 年度においては自家発生として 13,296 千トン、国内市中から 25,635 千トンの鉄スクラップが供給され、38,578 千トンが利用されている。

表 5-3-4 鉄スクラップの利用状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
供給	自家発生	14,512	15,186	15,074	15,782	14,197	12,101	14,225	14,103	13,351	13,800	14,060	13,296
	国内市中	34,931	34,510	36,708	38,235	33,068	25,841	31,889	30,130	27,715	30,201	28,409	25,635
	輸入												
	計	49,443	49,696	51,782	54,017	47,265	37,942	46,114	44,233	41,066	44,001	42,469	38,931
消費		48,111	48,284	51,355	53,248	45,934	38,931	45,520	43,112	41,286	43,565	41,880	38,578
輸出		6,744	7,505	7,537	6,433	6,264	8,965	5,949	5,963	9,078	7,201	7,763	8,062

出典：一般社団法人 日本鉄源協会ホームページより

第6章 循環利用量の推移等

6. 1 循環利用量と素材産業

平成27年度の循環利用量（災害廃棄物を除く）25,071万トンと、鉄鋼業、非鉄精錬、セメント産業、製紙業の4産業が利活用している廃棄物・副産物量との関係を表6-1-1に整理した。この4産業は循環利用量の32.3%を担っている。

産業別にみると、鉄鋼業が10.4%、非鉄精錬が0.6%、セメント産業が10.9%、製紙業が10.4%となっている。

表6-1-1 循環利用量と素材産業

表6-1-1 循環利用量と素材産業

(単位:万t/年)

発生時の種類	廃棄物・副産物活用量(2015)					我が国全体 (2015) 循環量 (b)
	鉄鋼	非鉄製錬	セメント	製紙	4産業計 (a)	
燃え殻/ばいじん	0	35	904	0	939	60.6% 1,551
汚泥	0	13	293	124	430	31.2% 1,380
廃油	0	13	29	7	49	17.9% 273
廃酸/廃アルカリ	0	28	0	0	28	20.6% 138
廃プラスチック類	44	36	63	63	206	31.8% 649
紙くず	0	2	0	2,140	2,142	99.5% 2,152
木くず	0	0	71	209	279	34.3% 813
動植物性残さ/食品廃棄物/厨芥	0	0	6	0	6	0.4% 1,498
金属類	2,564	2	0	0	2,565	60.8% 4,221
ガラス陶磁器くず	0	2	0	0	2	0.1% 1,483
鉱さい、スラグ	0	1	770	0	770	16.9% 4,545
その他	0	13	608	82	703	11.0% 6,370
活用量計	2,608	144	2,744	2,625	8,120	32.3% 25,071
4産業のシェア(a/b)	10.4%	0.6%	10.9%	10.5%		

注) 製紙業においては、ペーパースラッジの燃料利用量は含まれていない。

1) 鉄鋼(廃プラスチック類、非鉄精錬、セメントの廃棄物・副産物は、環境自主行動計画[循環型社会形成編]-2016年度フォローアップ調査結果<個別業種版>、一般社団法人日本経済団体連合会 より引用

2) 鉄鋼(金属類)の廃棄物・副産物は、銑鉄及び鉄スクラップ需給実績(一般社団法人日本鉄源協会)より、鉄屑需給の供給のうち国内市中分を計上した。

3) 製紙(紙くず)の廃棄物・副産物は、2016年古紙需給統計(公益財団法人古紙再生促進センター)の、古紙回収率推移(表3)の古紙回収量を計上した。

4) 製紙の廃棄物・副産物は、低炭素化社会実行計画-2016年度フォローアップ調査結果<個別業種版>、一般社団法人日本経済団体連合会 より推計

6. 2 廃棄物別の循環利用量の推移

平成13年度から平成27年度までの再生利用量、減量化量、最終処分量、自然還元量の推移について、廃棄物別に以下に整理した。

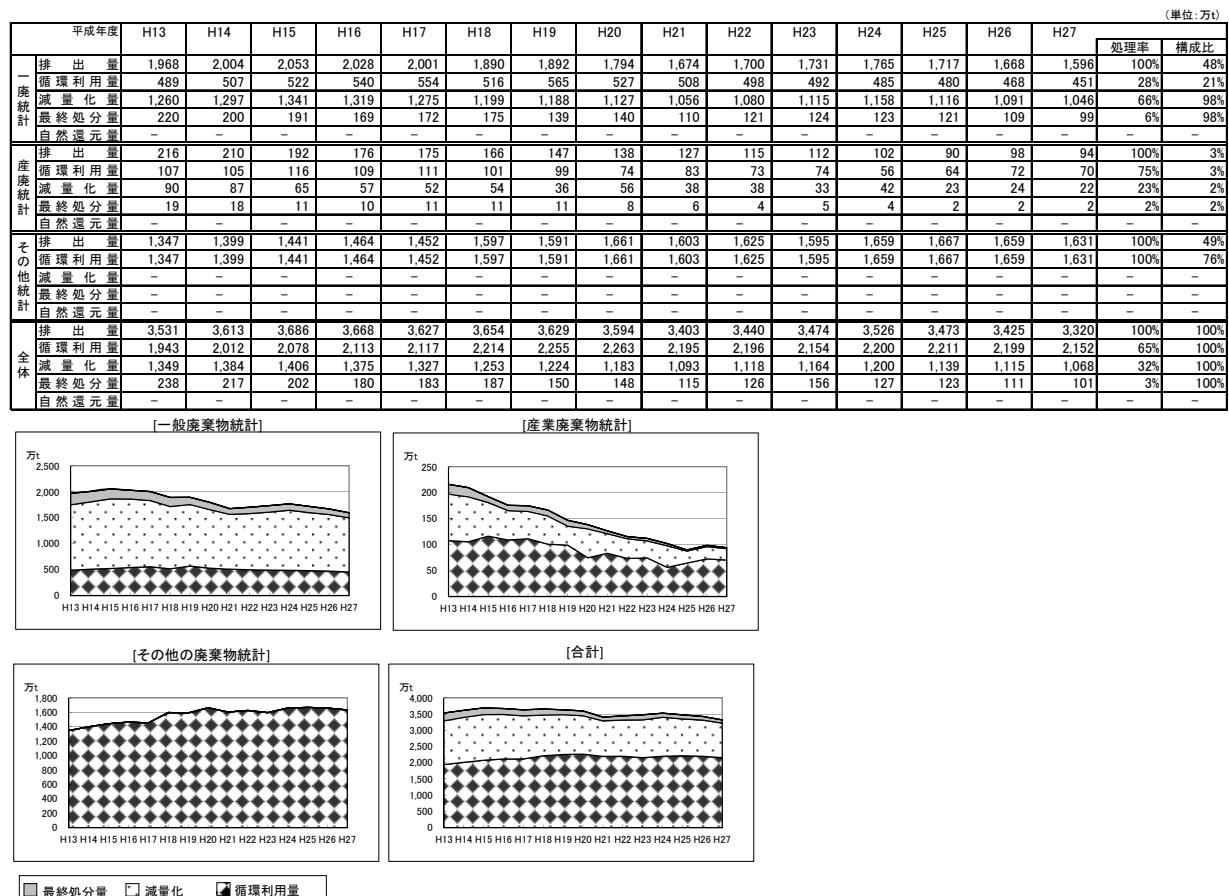
(1)バイオマス系の循環利用量の推移

①紙くず

紙くずの循環利用量等は、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計と古紙に関するその他の統計データから推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 3,320 万 t のうち、再生利用量は 2,152 万 t 、減量化量は 1,068 万 t 、最終処分量は 101 万 t と推計された。

図表 6-2-1 紙くずの循環利用量等の推移



注 1) [その他の廃棄物統計] データは、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計と重複するデータを排除した値である。

注 2) 平成 23 年度以降は災害廃棄物を除く値である。

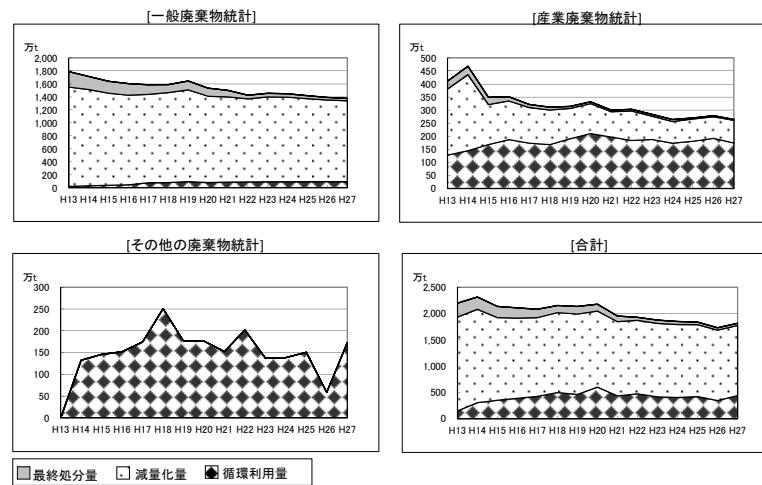
②厨芥、動植物性残さ

厨芥、動植物性残さの循環利用量等は、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計とその他の統計データから推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 1,814 万 t のうち、再生利用量は 439 万 t、減量化量は 1,334 万 t、最終処分量は 41 万 t と推計された。

図表 6-2-2 厨芥、動植物性残さの循環利用量等の推移

平成年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	(単位: 万t)		
																処理率	構成比	
一 廃 統 計	排出量	1,787	1,713	1,638	1,604	1,587	1,589	1,643	1,533	1,499	1,424	1,454	1,447	1,417	1,390	1,377	100%	76%
	循環利用量	21	30	38	46	76	79	94	78	85	88	92	90	92	93	7%	21%	
	減量化量	1,530	1,481	1,418	1,379	1,362	1,388	1,413	1,332	1,314	1,282	1,307	1,305	1,279	1,258	1,247	91%	93%
	最終処分量	236	202	183	179	149	123	136	124	101	54	55	51	46	38	37	3%	91%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	排出量	411	468	349	351	321	311	314	332	300	303	284	264	270	279	265	100%	15%
産 廃 統 計	循環利用量	128	145	168	188	174	168	191	210	197	184	188	173	181	193	174	66%	40%
	減量化量	253	291	153	147	136	133	116	115	97	113	89	83	86	82	87	33%	7%
	最終処分量	30	32	28	16	11	11	8	7	6	6	7	8	4	4	4	1%	9%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	排出量	0	132	146	151	174	251	176	176	152	202	136	138	150	58	172	100%	10%
	循環利用量	0	132	146	151	174	251	176	176	152	202	136	138	150	58	172	100%	39%
その他 統計	減量化量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	最終処分量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	排出量	2,198	2,314	2,133	2,106	2,082	2,151	2,134	2,178	1,951	1,928	1,874	1,849	1,837	1,727	1,814	100%	100%
	循環利用量	149	307	351	385	424	497	461	601	434	474	416	402	423	344	439	24%	100%
	減量化量	1,783	1,773	1,572	1,527	1,499	1,520	1,529	1,446	1,410	1,395	1,396	1,388	1,364	1,340	1,334	74%	100%
全体	最終処分量	266	234	210	195	160	134	144	131	107	59	62	59	50	43	41	2%	100%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



注 1) [その他の廃棄物統計] データは、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計と重複するデータを排除した値である。

注 2) 平成 23 年度以降は災害廃棄物を除く値である。

③木竹草、木くず

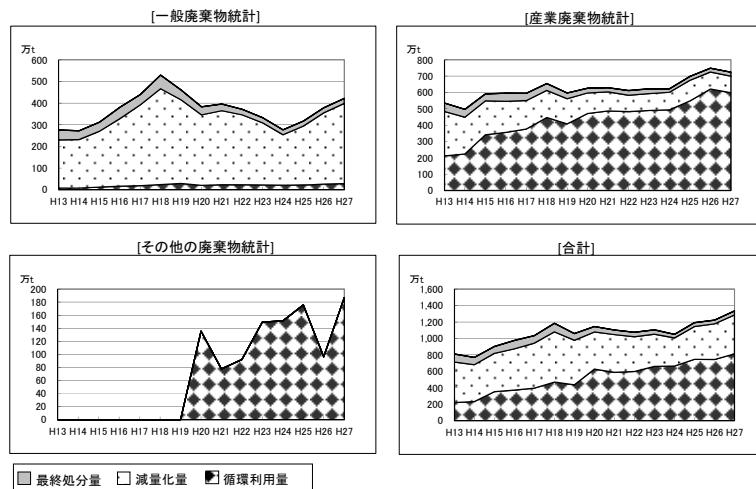
木竹草、木くずの循環利用量等は、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計とその他の統計データから推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 1,334 万 t のうち、再生利用量は 813 万 t、減量化量は 472 万 t、最終処分量は 48 万 t と推計された。

図表 6-2-3 木竹草、木くずの循環利用量等の推移

(単位: 万t)

平成年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	処理率	構成比
一般廃棄物統計	排出量	276	272	312	380	439	530	461	382	396	371	333	276	317	378	422	100% 32%
	循環利用量	7	9	11	16	18	23	29	19	22	22	21	20	22	26	28	7% 3%
	減量化量	223	223	259	312	374	444	387	326	343	323	288	234	272	330	370	88% 78%
	最終処分量	46	41	42	52	47	63	46	37	31	25	24	23	23	23	23	6% 49%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産業廃棄物統計	排出量	536	496	592	596	595	655	597	626	629	612	623	623	699	749	725	100% 54%
	循環利用量	211	223	341	356	377	447	408	472	487	483	490	494	549	622	598	83% 74%
	減量化量	272	226	207	190	174	166	155	125	117	100	103	107	126	103	102	14% 22%
	最終処分量	52	48	43	51	45	42	35	29	26	29	30	22	24	23	25	3% 51%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他統計	排出量	-	-	-	-	-	-	-	-	136	78	92	149	151	176	96	187 100% 14%
	循環利用量	-	-	-	-	-	-	-	-	136	78	92	149	151	176	96	187 100% 23%
	減量化量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	最終処分量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全体	排出量	811	768	903	976	1,034	1,185	1,058	1,144	1,103	1,075	1,105	1,050	1,192	1,223	1,334	100% 100%
	循環利用量	218	231	353	371	395	470	436	627	587	597	660	664	746	744	813	61% 100%
	減量化量	495	449	466	502	548	610	541	451	460	424	391	342	398	433	472	35% 100%
	最終処分量	98	88	85	103	92	105	81	66	57	54	54	44	47	47	48	4% 100%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



注 1) [その他の廃棄物統計] データは、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計と重複するデータを排除した値である。

注 2) 平成 23 年度以降は災害廃棄物を除く値である。

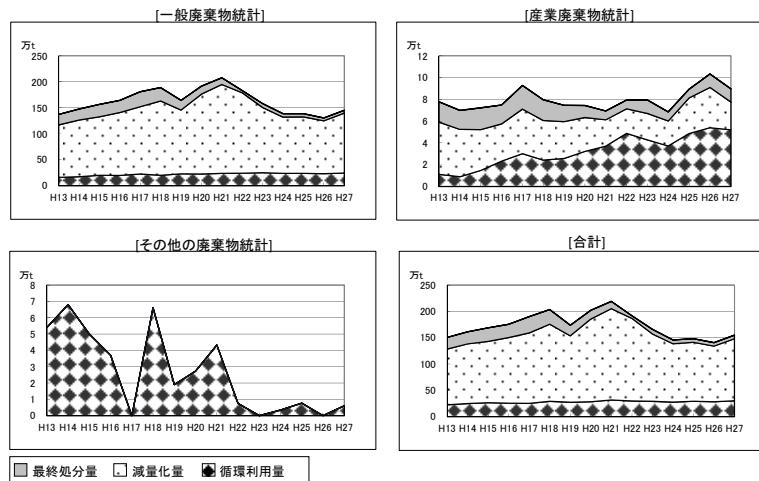
④繊維くず

繊維くずの循環利用量等は、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計とその他の統計データから推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 155 万 t のうち、再生利用量は 30 万 t、減量化量は 118 万 t、最終処分量は 7 万 t と推計された。

図表 6-2-4 繊維くずの循環利用量等の推移

平成年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	(単位: 万t)		
																処理率	構成比	
一 廃 統 計	排出量	137	148	156	169	181	189	164	192	208	183	158	139	139	130	145	100%	94%
	循環利用量	16	17	20	20	22	20	23	22	24	24	25	23	23	23	24	17%	81%
	減量化量	101	109	113	121	130	143	123	154	171	155	126	109	109	102	115	79%	98%
	最終処分量	20	21	24	24	29	26	19	16	13	4	7	7	6	5	6	4%	82%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産 廃 統 計	排出量	8	7	7	7	9	8	7	7	7	8	8	7	9	10	9	100%	6%
	循環利用量	1	1	1	2	3	2	3	3	4	5	4	4	5	5	5	58%	17%
	減量化量	5	4	4	3	4	4	3	3	2	2	2	2	3	4	3	29%	2%
	最終処分量	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	14%	18%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他 統 計	排出量	5	7	5	4	0	7	2	3	4	1	0	0	1	0	1	-	0%
	循環利用量	5	7	5	4	0	7	2	3	4	1	0	0	1	0	1	-	2%
	減量化量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	最終処分量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全 体	排出量	150	161	169	180	190	203	174	202	219	192	166	146	148	141	155	100%	100%
	循環利用量	22	25	26	26	25	29	27	28	32	30	29	28	29	28	30	19%	100%
	減量化量	106	113	116	125	134	147	126	157	174	157	128	111	112	106	118	76%	100%
	最終処分量	22	23	26	25	31	28	20	17	14	5	9	7	7	7	7	4%	100%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



注 1) [その他の廃棄物統計] データは、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計と重複するデータを排除した値である。

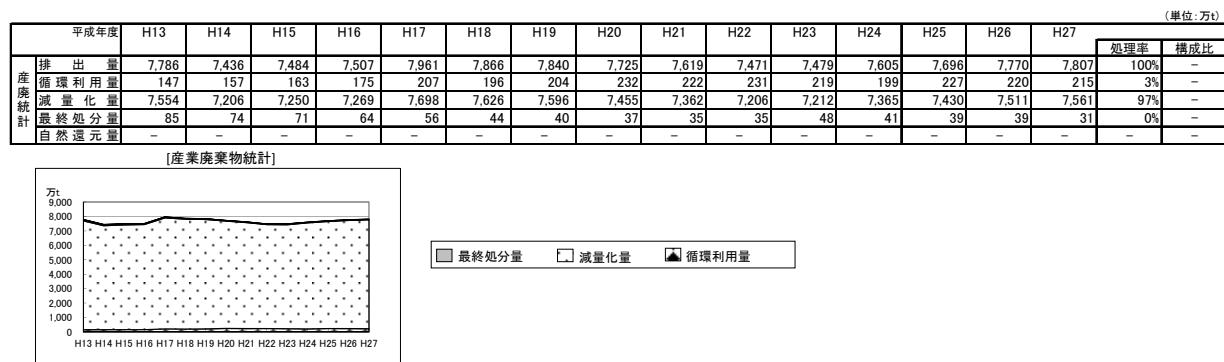
注 2) 平成 23 年度以降は災害廃棄物を除く値である。

⑤下水汚泥

下水汚泥の循環利用量等は産業廃棄物統計から推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 7,807 万 t のうち、再生利用量は 215 万 t、減量化量は 7,561 万 t、最終処分量は 31 万 t と推計された。

図表 6-2-5 下水汚泥の循環利用量等の推移

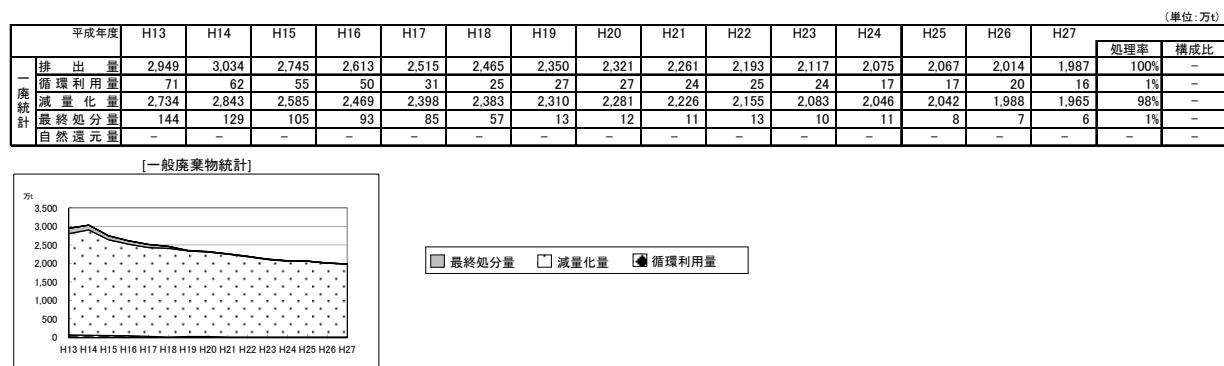


⑥し尿

し尿の循環利用量等は一般廃棄物統計から推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 1,987 万 t のうち、再生利用量は 16 万 t、減量化量は 1,965 万 t、最終処分量は 6 万 t と推計された。

図表 6-2-6 し尿の循環利用量等の推移

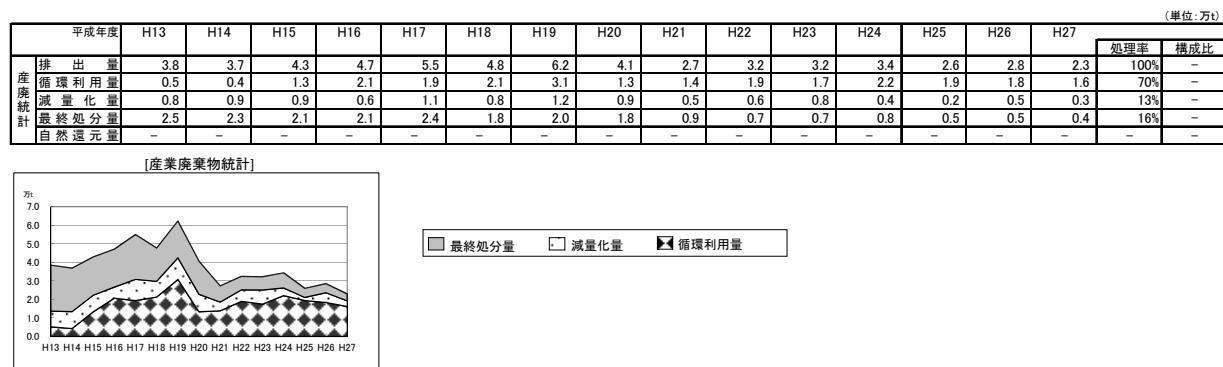


⑦ゴムくず

ゴムくずの循環利用量等は、産業廃棄物統計より推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 2.3 万 t のうち、再生利用量は 1.6 万 t、減量化量は 0.3 万 t、最終処分量は 0.4 万 t と推計された。

図表 6-2-7 ゴムくずの循環利用量等の推移

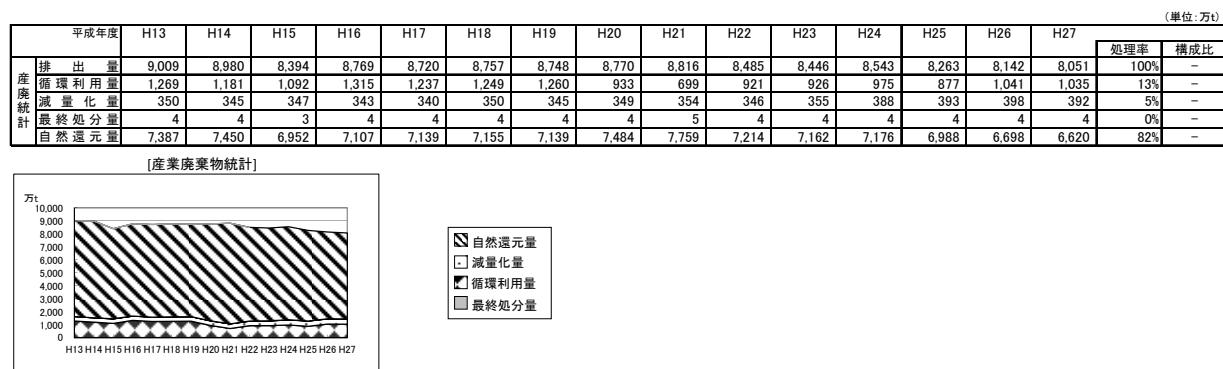


⑧動物のふん尿

動物のふん尿の循環利用量等は、産業廃棄物統計より推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 8,051 万 t のうち、再生利用量は 1,035 万 t、自然還元量は 6,620 万 t、減量化量は 392 万 t、最終処分量は 4 万 t と推計された。

図表 6-2-8 動物のふん尿の循環利用量等の推移

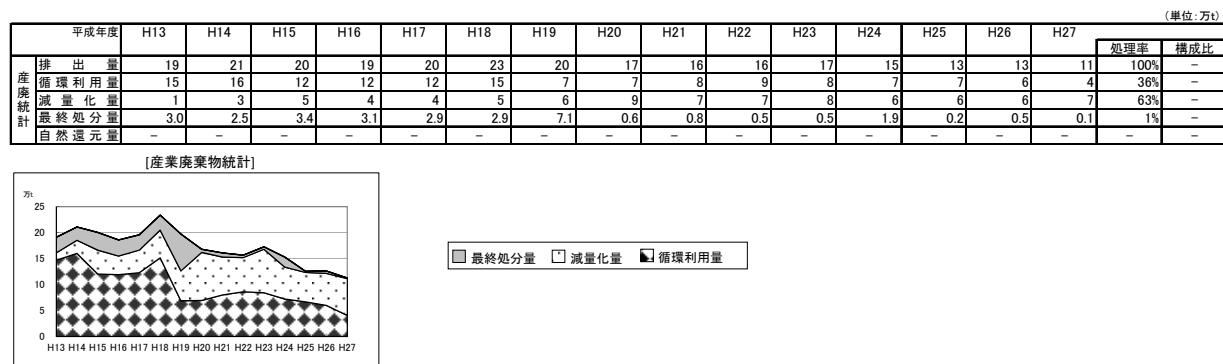


⑨動物の死体

動物の死体の循環利用量等は、産業廃棄物統計より推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 11 万 t のうち、再生利用量は 4 万 t、減量化量は 7 万 t、最終処分量は 0.1 万 t と推計された。

図表 6-2-9 動物の死体の循環利用量等の推移

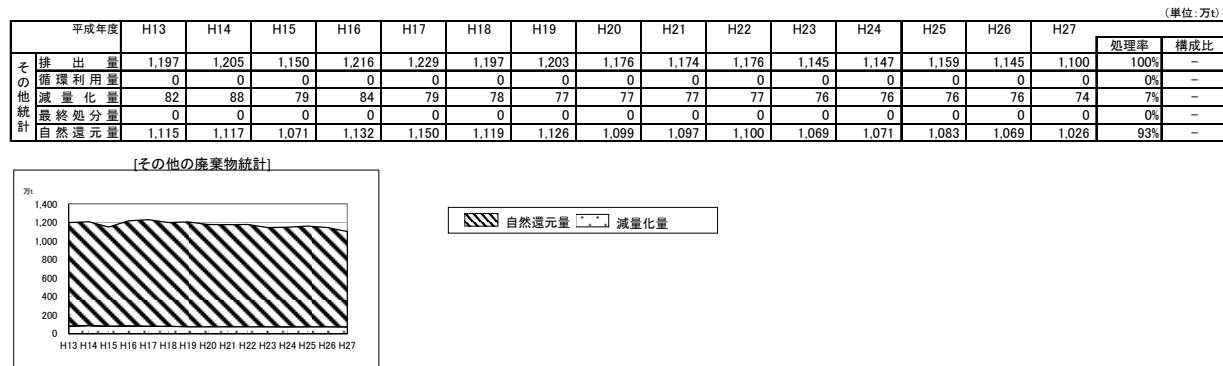


⑩稻わら、麦わら、もみがら

稻わら、麦わら、もみがらの循環利用量等は、その他統計より推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 1,100 万 t のうち、自然還元量は 1,026 万 t、減量化量は 74 万 t と推計された。

図表 6-2-10 もみがら、稻わら、麦わらの循環利用量等の推移



(2) 非鉄金属鉱物系の循環利用量の推移

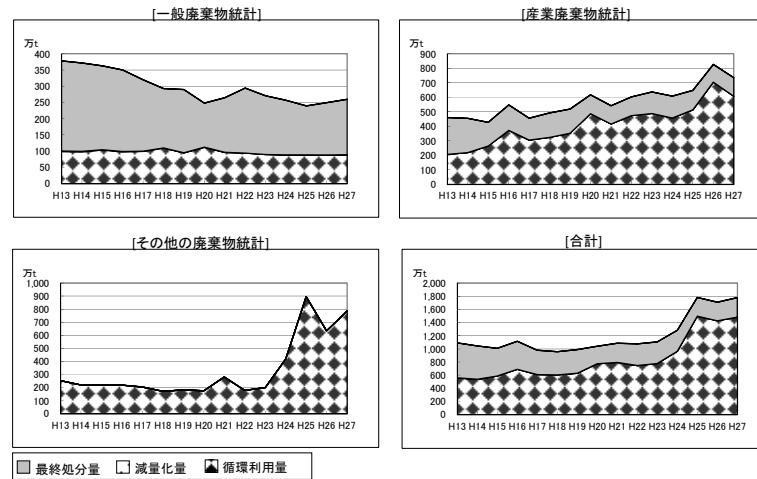
① ガラス、陶磁器くず

ガラス、陶磁器くずの循環利用量等は、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計とガラスびん等に関するその他の統計データから推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 1,781 万 t のうち、再生利用量は 1,483 万 t、減量化量は 0.1 万 t、最終処分量は 298 万 t と推計された。

図表 6-2-11 ガラス、陶磁器くずの循環利用量等の推移

平成年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	(単位: 万t)		
																処理率	構成比	
一 廃 統 計	排出量	378	372	363	350	320	293	290	248	264	294	271	257	239	249	260	100%	15%
	循環利用量	99	98	103	98	99	109	95	112	96	94	89	88	88	88	89	34%	6%
	減量化量	1.6	1.5	1.1	0.9	0.6	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0%	100%
	最終処分量	278	272	258	251	220	183	195	136	168	200	181	168	151	161	170	66%	57%
产 廃 统 计	排出量	461	454	427	547	456	492	518	617	541	603	638	608	647	827	735	100%	41%
	循環利用量	207	219	264	372	305	324	352	487	416	474	488	457	513	705	607	83%	41%
	減量化量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0%	0%
	最終処分量	254	235	163	175	151	168	166	131	125	129	148	151	134	122	127	17%	43%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 統 計	排出量	253	220	219	219	205	171	183	175	281	180	201	418	896	635	786	100%	44%
	循環利用量	253	220	219	219	205	171	183	175	281	180	201	418	896	635	786	100%	53%
	減量化量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	最終処分量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全 体	排出量	1,092	1,046	1,009	1,117	980	956	991	1,041	1,086	1,077	1,108	1,283	1,782	1,711	1,781	100%	100%
	循環利用量	559	537	587	689	609	604	630	774	793	747	778	964	1,498	1,427	1,483	83%	100%
	減量化量	1.6	1.5	1.1	0.9	0.6	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0%	100%
	最終処分量	531	508	421	426	371	351	361	267	293	330	329	319	284	283	298	17%	100%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



注 1) [その他の廃棄物統計] データは、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計と重複するデータを排除した値である。

注 2) 平成 23 年度以降は災害廃棄物を除く値である。

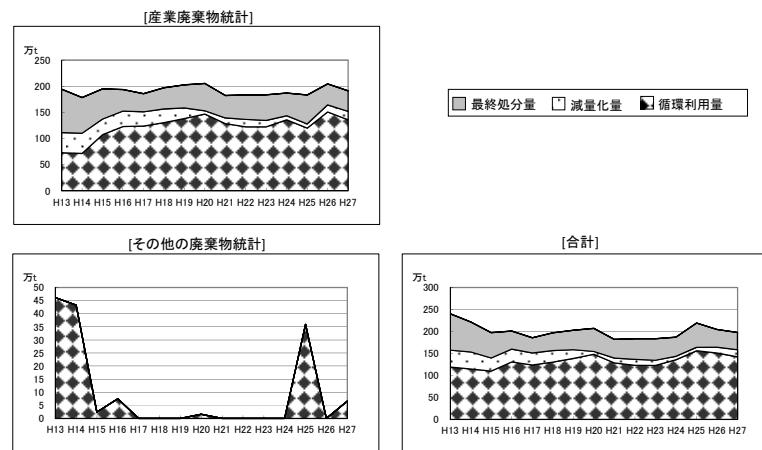
②燃え殻

燃え殻の循環利用量等は、産業廃棄物統計とその他の統計データから推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 198 万 t のうち、再生利用量は 142 万 t、減量化量は 16 万 t、最終処分量は 39 万 t と推計された。

図表 6-2-12 燃え殻の循環利用量等の推移

平成年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	(単位:万t)			
																処理率	構成比		
産業 廃棄物 統計	排出量	194	178	195	194	186	197	203	205	182	183	184	187	183	205	191	100%	97%	
	循環利用量	73	71	108	123	124	130	138	147	129	123	122	136	120	151	136	71%	95%	
	減量化量	39	39	30	29	27	26	20	6	11	14	12	8	8	13	16	8%	100%	
	最終処分量	83	68	58	41	35	40	44	52	43	47	49	43	55	40	39	21%	100%	
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他 統計	排出量	46	43	2	8	0	0	0	2	0	0	0	0	0	36	0	7	3%	
	循環利用量	46	43	2	7	0	0	0	2	0	0	0	0	0	36	0	7	5%	
	減量化量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	最終処分量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
全体	排出量	240	222	197	201	186	197	203	207	182	183	184	187	187	219	205	198	100%	100%
	循環利用量	119	115	110	131	124	130	138	148	129	123	122	136	156	151	142	72%	100%	
	減量化量	39	39	30	29	27	26	20	6	11	14	12	8	8	13	16	8%	100%	
	最終処分量	83	68	58	41	35	40	44	52	43	47	49	43	55	40	39	20%	100%	
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		



注) [その他の廃棄物統計] データは、産業廃棄物統計と重複するデータを排除した値である。

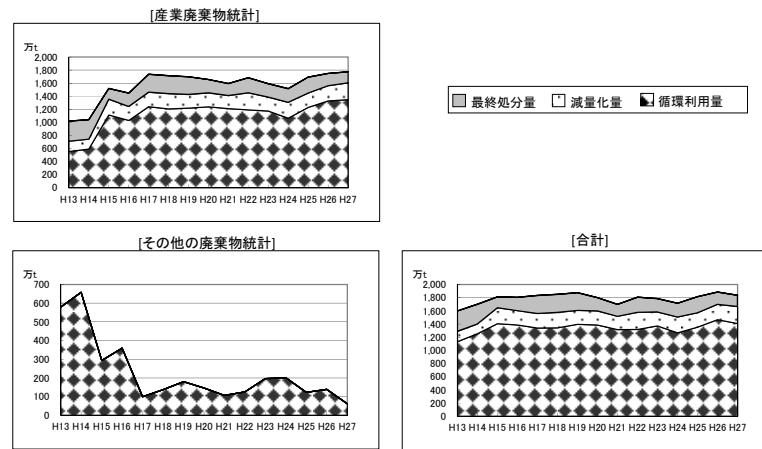
③ばいじん

ばいじんの循環利用量等は、産業廃棄物統計とその他の統計データから推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 1,835 万 t のうち、再生利用量は 1,408 万 t、減量化量は 258 万 t、最終処分量は 168 万 t と推計された。

図表 6-2-13 ばいじんの循環利用量等の推移

平成年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	(単位:万t)		
																処理率	構成比	
産業 廃棄 物統 計	排出量	1,018	1,041	1,519	1,447	1,734	1,714	1,696	1,655	1,592	1,682	1,590	1,514	1,691	1,748	1,774	100%	97%
	循環利用量	552	592	1,113	1,029	1,240	1,205	1,218	1,238	1,211	1,193	1,174	1,064	1,229	1,328	1,347	76%	96%
	減量化量	159	151	242	215	222	235	210	214	201	260	213	242	220	233	258	15%	100%
	最終処分量	307	298	164	203	272	273	269	203	181	229	203	208	243	187	168	9%	100%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他 統計	排出量	579	658	293	359	99	136	180	146	106	125	196	201	123	138	61	100%	3%
	循環利用量	579	658	293	359	99	136	180	146	106	125	196	201	123	138	61	100%	4%
	減量化量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	最終処分量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全体	排出量	1,598	1,699	1,812	1,806	1,833	1,850	1,876	1,801	1,698	1,807	1,786	1,714	1,814	1,886	1,835	100%	100%
	循環利用量	1,132	1,251	1,406	1,388	1,339	1,342	1,398	1,384	1,317	1,318	1,371	1,265	1,351	1,467	1,408	77%	100%
	減量化量	159	151	242	215	222	235	210	214	201	260	213	242	220	233	258	14%	100%
	最終処分量	307	298	164	203	272	273	269	203	181	229	203	208	243	187	168	9%	100%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



注) [その他の廃棄物統計] データは、産業廃棄物統計と重複するデータを排除した値である。

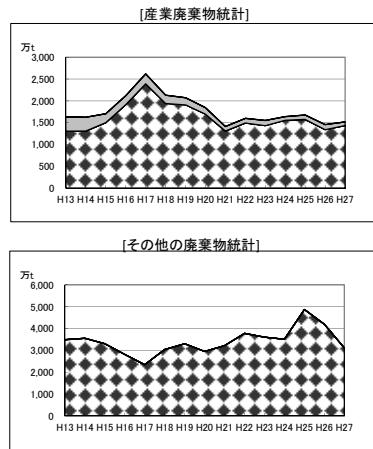
④鉱さい

鉱さいの循環利用量等は、産業廃棄物統計とその他の統計データから推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 4,630 万 t のうち、再生利用量は 4,545 万 t、最終処分量は 85 万 t と推計された。

図表 6-2-14 鉱さいの循環利用量等の推移

平成年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	(単位:万t)		
																処理率	構成比	
産業 廃棄 物統 計	排出量	1,635	1,625	1,704	2,119	2,619	2,129	2,072	1,844	1,411	1,601	1,549	1,640	1,676	1,456	1,516	100%	33%
	循環利用量	1,303	1,309	1,498	1,912	2,391	1,940	1,908	1,694	1,308	1,492	1,431	1,553	1,574	1,339	1,431	94%	31%
	減量化量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	-
	最終処分量	332	316	205	207	228	189	164	150	103	109	119	87	102	118	85	6%	100%
その 他の 統 計	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	排出量	3,491	3,554	3,302	2,809	2,340	3,037	3,300	2,946	3,218	3,773	3,605	3,511	4,871	4,192	3,114	100%	67%
	循環利用量	3,491	3,554	3,302	2,809	2,340	3,037	3,300	2,946	3,218	3,773	3,605	3,511	4,871	4,192	3,114	100%	69%
	減量化量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全 体	最終処分量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	排出量	5,126	5,179	5,006	4,929	4,959	5,166	5,372	4,790	4,629	5,374	5,154	5,151	6,547	5,648	4,630	100%	100%
	循環利用量	4,794	4,863	4,800	4,721	4,731	4,977	5,208	4,640	4,526	5,265	5,035	5,064	6,445	5,531	4,545	98%	100%
	減量化量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	-
	最終処分量	332	316	205	207	228	189	164	150	103	109	119	87	102	118	85	2%	100%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



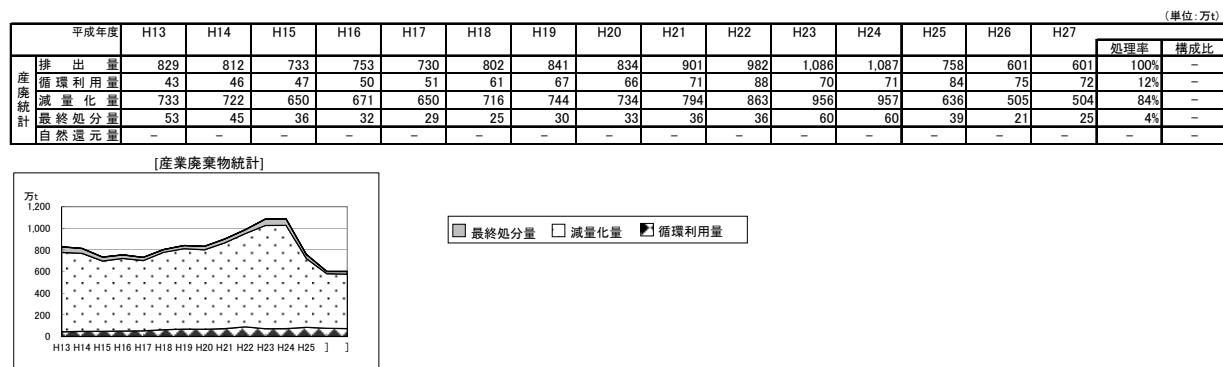
注) [その他の廃棄物統計] データは、産業廃棄物統計と重複するデータを排除した値である。

⑤上水道汚泥

上水道汚泥の循環利用量等は産業廃棄物統計から推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 601 万 t のうち、再生利用量は 72 万 t、減量化量は 504 万 t、最終処分量は 25 万 t と推計された。

図表 6-2-15 上水道汚泥の循環利用量等の推移

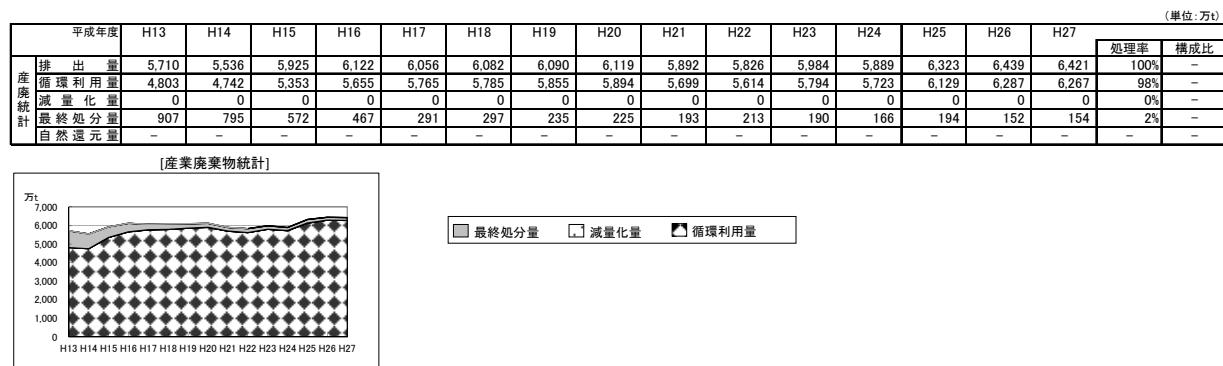


⑥がれき類

がれき類の循環利用量等は、産業廃棄物統計から推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 6,421 万 t のうち、再生利用量は 6,267 万 t、最終処分量は 154 万 t と推計された。

図表 6-2-16 がれき類の循環利用量等の推移

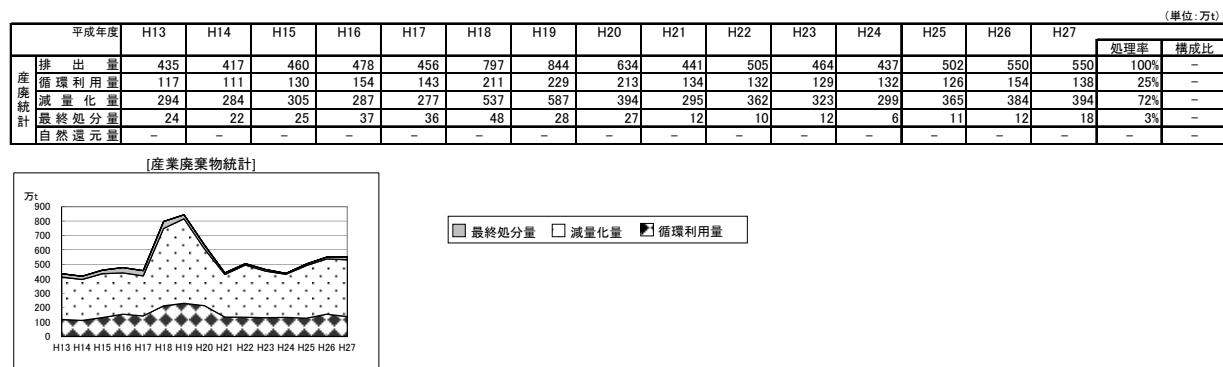


⑦廃酸、廃アルカリ

廃酸、廃アルカリの循環利用量等は、産業廃棄物統計から推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 550 万 t のうち、再生利用量は 138 万 t、減量化量は 394 万 t、最終処分量は 18 万 t と推計された。

図表 6-2-17 廃酸、廃アルカリの循環利用量等の推移



(3) 金属系の循環利用量の推移

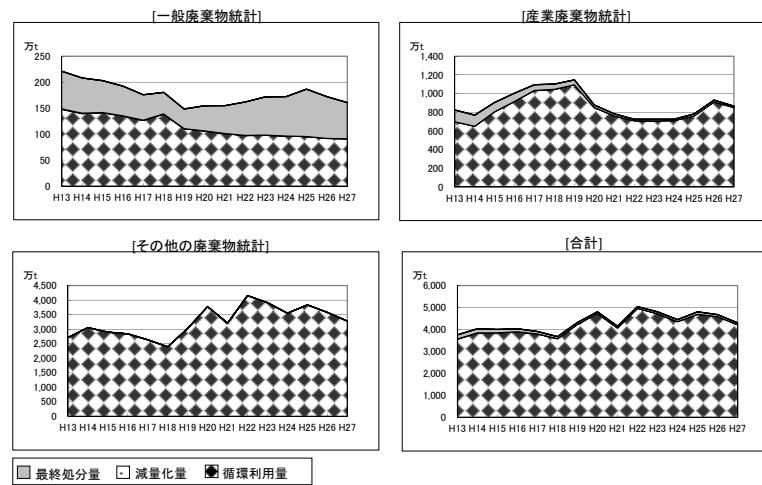
金属の循環利用量等は、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計とスクラップに関するその他の統計データから推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 4,306 万 t のうち、再生利用量は 4,221 万 t、減量化量は 0.1 万 t、最終処分量は 85 万 t と推計された。

図表 6-2-18 金属の循環利用量等の推移

(単位: 万t)

平成年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	処理率	構成比	
一 廃 統 計	排出量	221	208	203	193	176	180	148	155	155	162	172	187	172	161	100%	4%	
	循環利用量	148	140	141	135	127	139	110	106	101	97	98	96	95	92	91	57%	2%
	減量化量	0.8	0.7	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0%	100%
	最終処分量	73	68	61	57	49	42	38	49	54	65	74	76	91	81	70	43%	82%
産 廃 統 計	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	排出量	823	768	904	1,004	1,095	1,100	1,146	877	783	725	724	727	782	928	865	100%	20%
	循環利用量	698	648	804	916	1,033	1,045	1,094	850	759	709	707	710	759	910	850	98%	20%
	減量化量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0%	0%
その他 統計	最終処分量	126	120	101	88	61	55	53	27	24	16	17	16	23	19	15	2%	18%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	排出量	2,713	3,055	2,900	2,840	2,636	2,395	3,029	3,777	3,211	4,157	3,914	3,552	3,838	3,581	3,282	100%	76%
	循環利用量	2,713	3,055	2,900	2,840	2,636	2,395	3,029	3,777	3,211	4,157	3,914	3,552	3,838	3,581	3,282	100%	78%
全体	減量化量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	最終処分量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	排出量	3,758	4,032	4,007	4,037	3,906	3,676	4,324	4,809	4,149	5,044	4,810	4,451	4,806	4,682	4,307	100%	100%
循環利用量	3,558	3,843	3,845	3,891	3,796	3,579	4,233	4,733	4,071	4,963	4,720	4,359	4,692	4,582	4,222	98%	100%	
	減量化量	0.8	0.7	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0%	100%
	最終処分量	198	188	162	145	110	97	90	75	77	81	91	92	114	99	85	2%	100%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



注 1) [その他の廃棄物統計] データは、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計と重複するデータを排除した値である。

注 2) 平成 23 年度以降は災害廃棄物を除く値である。

注 3) 平成 27 年度以降は汚泥（廃触媒）を含む値である。

(4) 化石系の循環利用量の推移

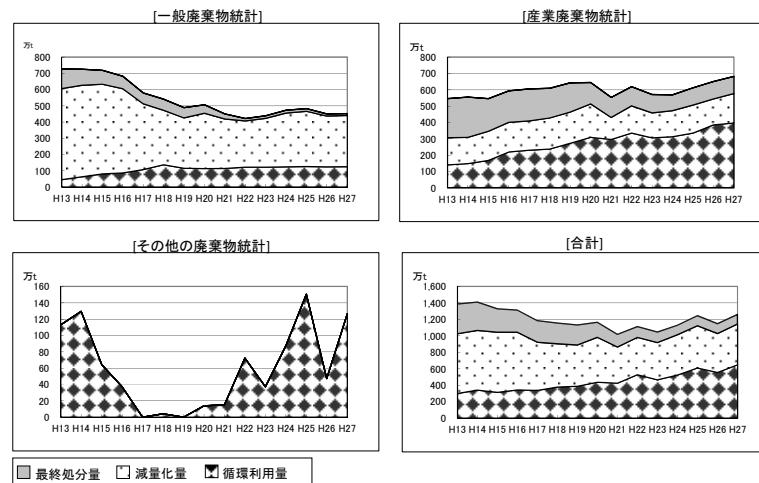
①プラスチック（ペットボトルを含む）

プラスチック（ペットボトルを含む）の循環利用量等は、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計とその他の統計データから推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 1,260 万 t のうち、再生利用量は 649 万 t、減量化量は 495 万 t、最終処分量は 116 万 t と推計された。

図表 6-2-19 プラスチック（ペットボトルを含む）の循環利用量等の推移

平成年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	(単位: 万t)		
																処理率	構成比	
一 廃 統 計	排出量	726	725	718	681	579	541	488	506	450	421	438	472	482	449	452	100%	36%
	循環利用量	45	62	80	86	107	136	115	113	114	121	121	126	123	125	125	28%	19%
	減量化量	561	564	553	520	405	336	311	341	305	286	301	332	341	314	316	70%	64%
	最終処分量	120	98	85	76	67	69	63	52	31	14	16	18	16	12	11	2%	10%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
産 廃 統 計	排出量	547	555	546	594	605	609	643	645	567	619	571	569	612	651	682	100%	54%
	循環利用量	140	149	168	220	230	237	273	310	297	335	307	313	335	385	398	58%	61%
	減量化量	167	160	179	181	180	191	191	204	134	167	152	159	172	159	179	26%	36%
	最終処分量	240	246	200	193	195	182	179	131	123	117	112	97	105	107	105	15%	90%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 統 計	排出量	113	130	64	37	0	4	0	14	15	72	37	87	150	47	126	100%	10%
	循環利用量	113	130	64	37	0	4	0	14	15	72	37	87	150	47	126	100%	19%
	減量化量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	最終処分量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全 体	排出量	1,387	1,410	1,329	1,313	1,184	1,155	1,131	1,164	1,031	1,112	1,047	1,129	1,245	1,147	1,260	100%	100%
	循環利用量	298	341	312	343	337	377	388	437	426	528	465	524	611	556	649	51%	100%
	減量化量	728	725	732	701	585	527	501	545	439	453	453	490	513	473	495	39%	100%
	最終処分量	361	344	285	269	262	251	242	182	154	131	128	114	121	119	116	9%	100%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



注 1) [その他の廃棄物統計] データは、一般廃棄物統計、産業廃棄物統計と重複するデータを排除した値である。

注 2) 平成 23 年度以降は災害廃棄物を除く値である。

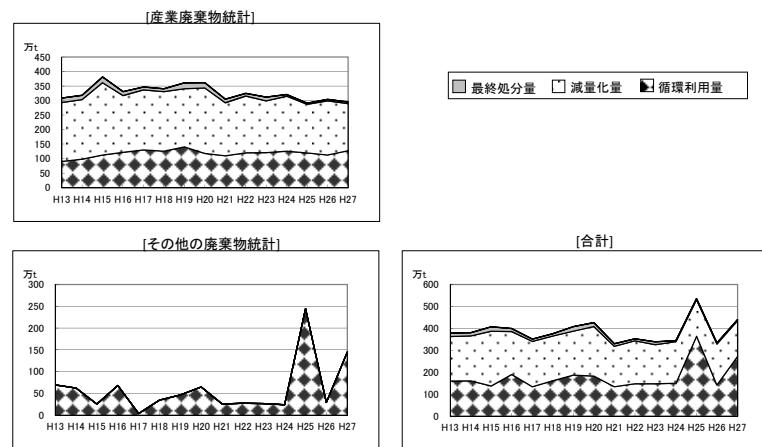
②廃油

廃油の循環利用量等は、産業廃棄物統計とその他の統計データから推計されている。

平成 27 年度は全体の排出量 440 万 t のうち、再生利用量は 273 万 t、減量化量は 162 万 t、最終処分量は 5 万 t と推計された。

図表 6-2-20 廃油の循環利用量等の推移

平成年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	(単位:万t)		
																処理率	構成比	
産業 廃棄物 統計	排出量	309	319	382	331	347	341	361	362	305	325	312	321	291	304	295	100%	67%
	循環利用量	90	98	112	122	130	126	140	118	110	120	120	126	120	113	128	43%	47%
	減量化量	203	205	249	196	206	205	201	226	183	196	179	190	167	187	162	55%	100%
	最終処分量	15	15	20	14	10	10	20	18	12	9	13	6	4	5	5	2%	100%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他 統計	排出量	70	62	25	68	4	35	47	65	26	27	27	24	245	29	145	100%	33%
	循環利用量	70	62	25	68	4	35	47	65	26	27	27	24	245	29	145	100%	53%
	減量化量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	最終処分量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
全体	排出量	378	381	407	399	351	375	408	426	330	352	339	345	536	334	440	100%	100%
	循環利用量	160	160	138	190	134	161	187	182	135	147	147	150	364	142	273	62%	100%
	減量化量	203	205	249	196	206	205	201	226	183	196	179	190	167	187	162	37%	100%
	最終処分量	15	15	20	14	10	10	20	18	12	9	13	6	4	5	5	1%	100%
	自然還元量	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



注) [その他の廃棄物統計] データは、産業廃棄物統計と重複するデータを排除した値である。